

# NEXT FUNDS

## TOPIX連動型上場投信

(愛称) NF・TOPIX ETF

追加型投信 国内 株式 ETF インデックス型

### 【投資信託説明書（請求目論見書）】

(2024年3月28日)

この目論見書により行なうNEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信の募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社(委託会社)は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2023年9月28日に関東財務局長に提出しており、2023年9月29日にその効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、投資家の請求により交付される請求目論見書です。

【発行者名】	: 野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	: CEO兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	: 東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	: 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

## 目次

目次	2
第一部【証券情報】	3
(1)【ファンドの名称】	3
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	3
(3)【発行（売出）価額の総額】	3
(4)【発行（売出）価格】	3
(5)【申込手数料】	4
(6)【申込単位】	4
(7)【申込期間】	4
(8)【申込取扱場所】	4
(9)【払込期日】	4
(10)【払込取扱場所】	5
(11)【振替機関に関する事項】	5
(12)【その他】	5
第二部【ファンド情報】	6
第1【ファンドの状況】	6
1【ファンドの性格】	6
2【投資方針】	12
3【投資リスク】	17
4【手数料等及び税金】	20
5【運用状況】	23
第2【管理及び運営】	29
1【申込（販売）手続等】	29
2【換金（解約）手続等】	31
3【資産管理等の概要】	34
4【受益者の権利等】	37
第3【ファンドの経理状況】	40
1【財務諸表】	43
【中間財務諸表】	142
2【ファンドの現況】	148
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	149
第三部【委託会社等の情報】	150
第1【委託会社等の概況】	150
1【委託会社等の概況】	150
2【事業の内容及び営業の概況】	152
3【委託会社等の経理状況】	153
4【利害関係人との取引制限】	204
5【その他】	204
約款	205

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信

(以下「ファンド」といいます。)

なお、「TOPIX 上場投信」、「TOPIX 投信」または「TOPIX ETF」(以下「別称」と総称します。)と称する場合があります。また、ファンドの愛称を「NF・TOPIX ETF」とします。

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1,250円です。

#### ■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3)【発行(売出)価額の総額】

20兆円を上限とします。

### (4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額\*とします。

なお、取得申込受付日の午後3時までには、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。

ただし、取得申込者が、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合の時限は、午後2時とします。

\*「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

(5) 【申込手数料】

販売会社が独自に定める額\*とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

1 ユニット\*以上 1 ユニット単位

※「ユニット」とは、TOPIX に連動すると委託者が想定する 1 単位の株式のポートフォリオに相当する口数の受益権をいいます。

委託者は、取得申込受付日の 2 営業日前までに、当該取得申込受付日における申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオ(以下「指定株式ポートフォリオ」といいます。)の詳細(銘柄および数量)を決定し、販売会社に提示します。

1 ユニットの受益権の口数は、100 口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

(7) 【申込期間】

2023 年 9 月 29 日から 2024 年 9 月 25 日まで

\*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前 9 時～午後 5 時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

投資者は、指定株式ポートフォリオを取得申込受付日から起算して 2 営業日目までに、販売会社に保護預けをするものとします(※)。なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が申込ユニットの評価額(申込ユニットの受益権の口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額とします。以下同じ。)に満たない場合は、投資者は、その差額に相当する金銭を取得申込受付日から起算して 2 営業日目までに販売会社に支払うものとします。また、投資者は、申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込受付日から起算して 2 営業日目までに販売会社に支払うものとします。

\*販売会社が、別途詳細を定める場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、受託者の指定するファンド口座に移管されます。(株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。)

(※)投資者が、指定株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社またはその子会社(会社法第 2 条第 3 号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。)である場合には、原則として、投資者は、指定株式ポートフォリオにおける当該株式の時価総額に相当する金額および、当該株式を信託財産において

取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.15%の額)を当該株式に代えて金銭にて、取得申込受付日から起算して2営業日目までに販売会社に支払うものとします。

(10) 【払込取扱場所】

投資者は、上記(9)に掲げる払込期日までに、指定株式ポートフォリオについては申込みの販売会社に保護預けをし、申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額などの上記(9)に掲げる金銭については申込みの販売会社に支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

**株式会社証券保管振替機構**

(12) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、TOPIX（対象株価指数）に連動する投資成果を目指します。

ファンドは、TOPIX に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率を TOPIX における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIX に連動する投資成果を目指します。

##### ■信託金の限度額■

信託の限度額は、20 兆円相当です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託の限度額を変更することができます。

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

##### ① 受益権を上場します。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で時価により株式と同様に売買することができます。

東京証券取引所

売買単位は 10 口以上 10 口単位です。

取引方法は株式と同様です。売買手数料など、詳しくは第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

##### ② ファンドの設定は株式によって行ないます。

ファンドの設定は原則として株式<sup>(※)</sup>によって行ないます。

委託者は追加設定を申し込む投資家に対して、あらかじめ追加設定に必要な株式のポートフォリオを指定します(これを「指定株式ポートフォリオ」といいます。)

投資家は指定株式ポートフォリオをもって受益権を取得します。

なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が、取得する受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金銭を販売会社に支払うものとします。

(※) ファンドの設定は、以下に示す要件をすべて満たす、委託者の指定する有価証券等(これを「信託適格有価証券等」といいます。)によって行なわれます。

- 1 原則として TOPIX に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式であること
- 2 原則として有価証券の株数の比率が、運用の基本方針に沿ったものであること
- 3 投資信託及び投資法人に関する法律施行令ならびに同法律施行規則に定めるものであること

##### ③ 受益権と株式を交換することができます。

一定口数以上の受益権を有する受益者は、それに相当する信託財産中の現物株式ポートフォリオ(信託財産で保有する個別銘柄の構成比を基に委託者が銘柄・数量を指定します。以下当該ポートフォリオを「交換ポートフォリオ」といいます。)と交換することができます。

基準価額と金融商品取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした乖離が

収斂することにより、金融商品取引所での円滑な価格形成が行なわれることを期待するものです。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。  
 なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型  追加型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信	MRF	特殊型
	内外	その他資産 ( ) 資産複合	ETF	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル	日経 225
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券 一般	年4回	北米	TOPIX
	年6回 (隔月)	欧州	
公債 社債	年12回 (毎月)	アジア	その他 ( )
その他債券 クレジット属性 ( )		オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	その他 ( )
その他資産 ( )	その他 ( )	アフリカ	
資産複合 ( )		中近東 (中東)	
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の



通りです。(2023年1月19日現在)

## <商品分類表定義>

### [単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

### [投資対象地域による区分]

- (1) 国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

### [投資対象資産による区分]

- (1) 株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

### [独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…MRF及びMMFの運営に関する規則(以下「MRF等規則」という。)に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3) ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

### [補足分類]

- (1) インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

## <属性区分表定義>

### [投資対象資産による属性区分]

#### 株式

- (1) 一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

#### 債券

- (1) 一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5) 格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1) 資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2) 資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1) 年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1) グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

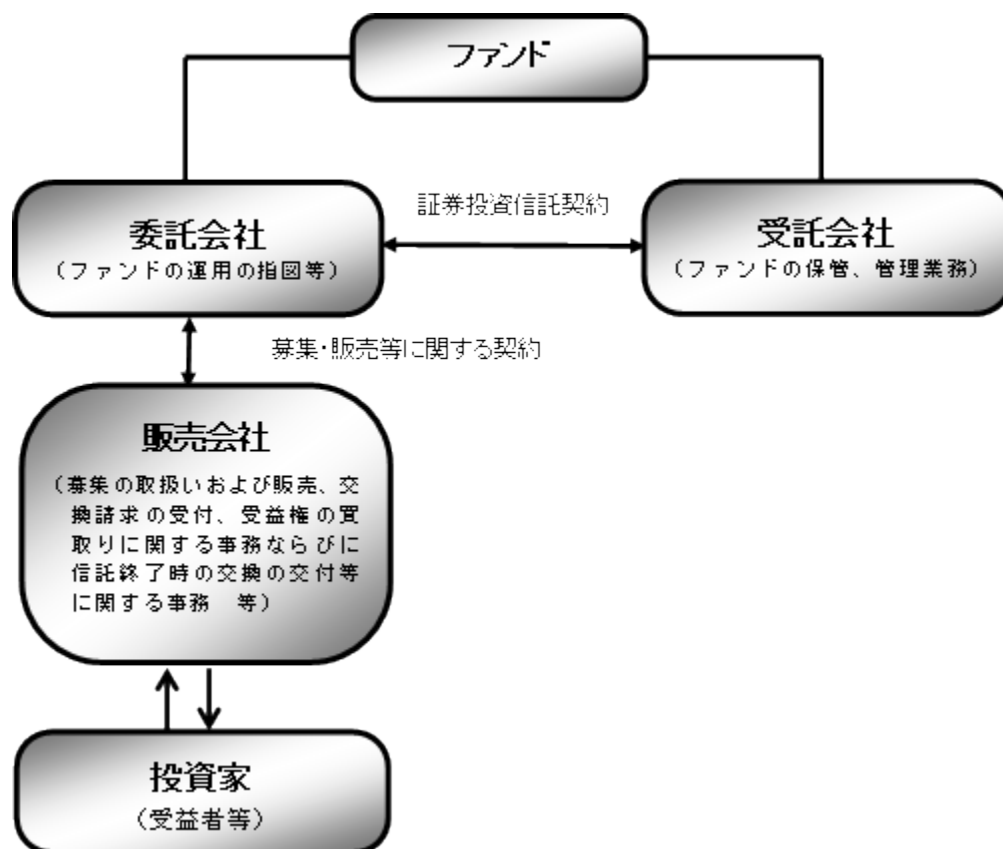
- (1) ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるい

は運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

- 2001年7月11日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
- 2001年7月13日 受益証券を東京証券取引所に上場
- 2020年9月30日 「TOPIX 連動型上場投資信託」から「NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信」へ名称を変更

(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

■委託会社の概況(2024年2月末現在)■

- ・名称  
野村アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額  
17,180百万円
- ・会社の沿革

1959年12月1日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 1-13-1	5,150,693株	100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

ファンドは、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

次の場合には、上記に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。

ア TOPIXの計算方法が変更された場合

イ TOPIXの採用銘柄の変更または資本異動等TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率の修正が行なわれた場合

ウ 追加信託または交換が行なわれた場合

エ その他連動性を維持するために必要な場合

投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)銘柄のうち、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

上記にかかわらず、株式に投資するまでの間、TOPIXに連動する投資成果を目指すため、当該指数に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行なった場合と同様の損益を実現する目的で、補完的に当該指数を対象とした株価指数先物取引の買建を行なうことができます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### 「TOPIX」の著作権等について

- ① TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。
- ② J P Xは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
- ③ J P Xは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- ④ J P Xは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
- ⑤ 本件商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではない。
- ⑥ J P Xは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。
- ⑦ J P Xは、当社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。
- ⑧ 以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責

## (2) 【投資対象】

ファンドは、TOPIX に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率を TOPIX における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIX に連動する投資成果を目指します。

投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)銘柄のうち、TOPIX に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとしします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

### ① 投資の対象とする資産の種類(約款第 24 条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引(金融商品取引法第 2 条第 20 項に規定するものをいい、下記「③金融商品および先物取引の指図範囲」第 5 号に定めるものに限ります。)に係る権利

ハ 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

### ② 有価証券の指図範囲(約款第 25 条第 1 項)

委託者は、信託財産を、株式に対する投資として運用することを指図します。

### ③ 金融商品および先物取引の指図範囲(約款第 25 条第 2 項)

委託者は、信託財産に属する金銭を、運用の基本方針にしたがって株式に投資するまでの間、次の金融商品および先物取引により運用することを指図することができます。

1 預金

2 指定金銭信託(信託法(平成 18 年法律第 108 号)に規定する受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定めるものをいいます。)に表示されるべきものを除きます。)

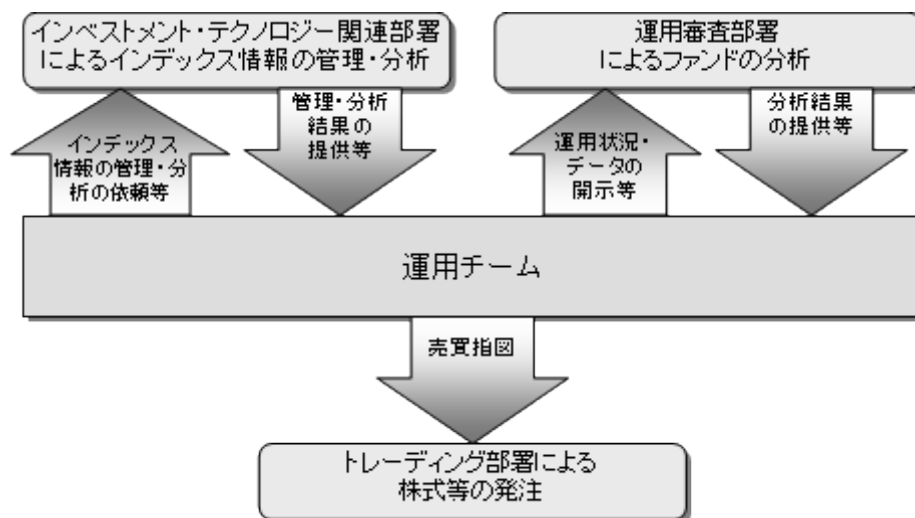
3 コール・ローン

4 手形割引市場において売買される手形

5 TOPIX を対象とした株価指数先物取引(金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ロに掲げるもののうち、株価指数に係るものをいいます。以下同じ。)

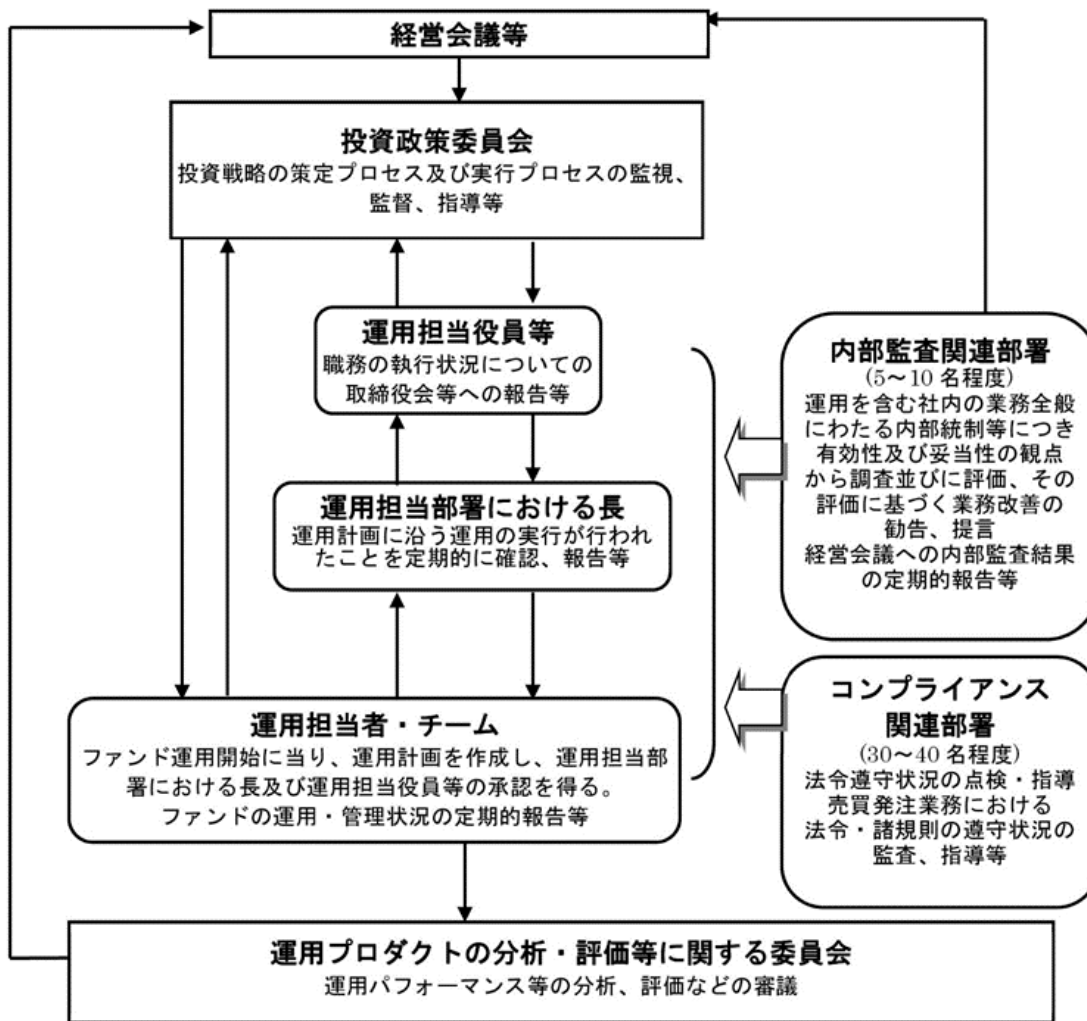
### (3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

- ① 信託財産から生ずる配当等収益(受取配当金、配当株式、受取利息およびその他の収益金の合計額から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)から経費(信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等ならびにその他の費用の合計額をいいます。以下同じ。)を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配できない場合もあります。

なお、売買益が生じても、分配は行ないません。

- ② 信託財産から生ずる配当等収益と前期から繰越した分配準備積立金は、毎計算期末において経費を控除し、

前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、経費および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。

③ 毎計算期末に信託財産から生じた第1号に掲げる利益の合計額は、第2号に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。

- 1 有価証券売買益、先物取引等取引益、追加信託差益金、交換(解約)差益金
- 2 有価証券売買損、先物取引等取引損、追加信託差損金、交換(解約)差損金

\*将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

#### (5)【投資制限】

① 株式への投資割合(約款第26条第1項第4号)

株式への投資割合には、制限を設けません。

② 投資する株式の範囲(約款第26条第1項第3号)

委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)銘柄のうち、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

③ 株式の貸付の指図および範囲(約款第28条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図を行うことができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないこととします。

(ii) 上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii) 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

④ 株式に投資するまでの間、TOPIXに連動する投資成果を目指すため、当該指数に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行なった場合と同様の損益を実現する目的で、補完的に当該指数を対象とした株価指数先物取引の買建を行なうことができます。(約款第26条第1項第5号)

⑤ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。(約款第26条第1項第7号)

⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(約款第26条第1項第8号)

⑦ 同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(i)の数が(ii)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(i) 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ii) 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数



### 3【投資リスク】

#### 《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### [株価変動リスク]

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《対象株価指数と基準価額の主な乖離要因》

ファンドは、基準価額が対象株価指数の動きと連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

- ①同指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと
- ②同指数の構成銘柄異動や個別銘柄の資本異動、その他一部の交換の場合等によってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること
- ③追加設定の一部が金銭にて行なわれた場合、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること
- ④対象銘柄の売買価格と評価価格に価格差が生じる場合があること
- ⑤先物取引を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること
- ⑥信託報酬等のコスト負担があること

※対象株価指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

- ◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ◆ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ◆ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。
- ◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ◆ファンドの基準価額と対象株価指数は、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象株価指数との連動または上回ることを保証するものではありません。

◆ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

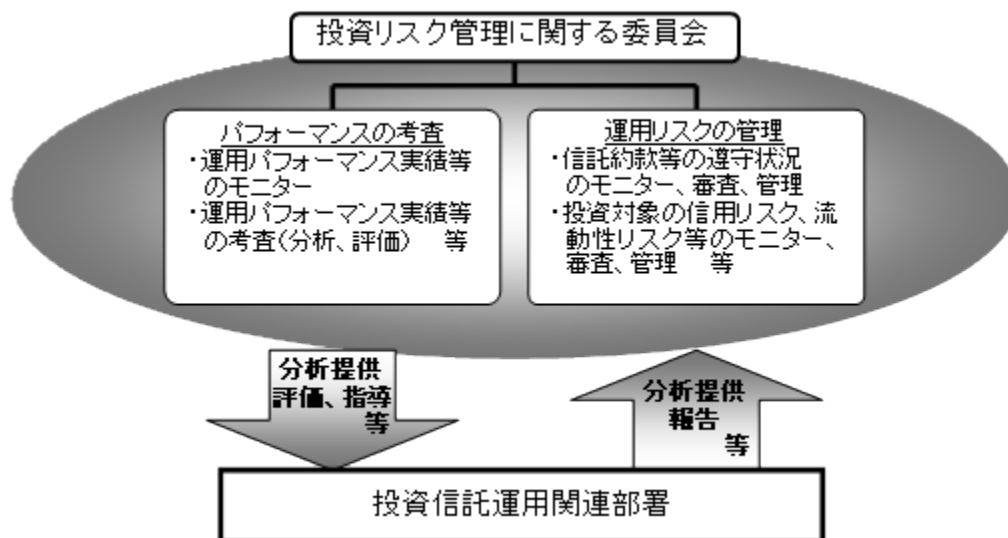
◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

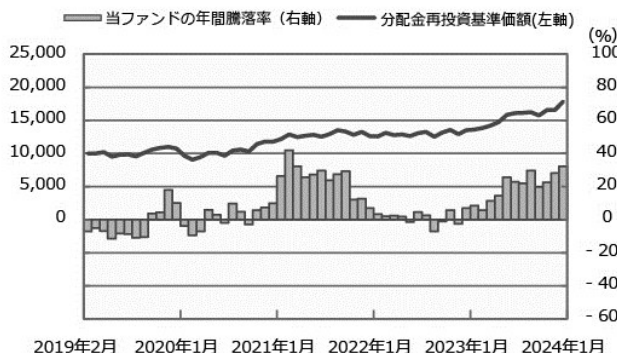
リスク管理体制図



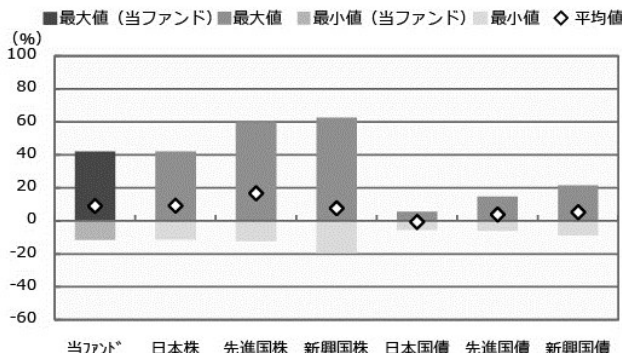
※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

# リスクの定量的比較 (2019年2月末～2024年1月末：月次)

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	42.0	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 11.5	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	9.0	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年2月末を10,000として指数化しております。  
\* 年間騰落率は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\* 決算日に対応した数値とは異なります。  
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

### <代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

### ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

#### 4 【手数料等及び税金】

##### (1) 【申込手数料】

販売会社が独自に定める額\*とします。

※詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

取得時手数料は、ファンドの取得に関する事務手続き等の対価として、取得時に頂戴するものです。

##### (2) 【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が交換を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

交換時手数料は、ファンドの交換に関する事務手続き等の対価として、交換時に頂戴するものです。

##### (3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、①により計算した額に②により計算した額を加えた額とします。ただし、①により計算した額(税抜)に、②により計算した額(税抜)を加えた額は、信託財産の純資産総額に年0.24%の率を乗じて得た額から下記「(4)その他の手数料等」のファンドの上場に係る費用および対象株価指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下、「商標使用料」といいます。)のうち受益者負担とした額を控除した額を超えないものとします。

①日々のファンドの純資産総額に年0.264% (税抜年0.24%) 以内 (2024年3月27日現在、年0.0968% (税抜年0.088%) 以内) の信託報酬率を乗じて得た額。

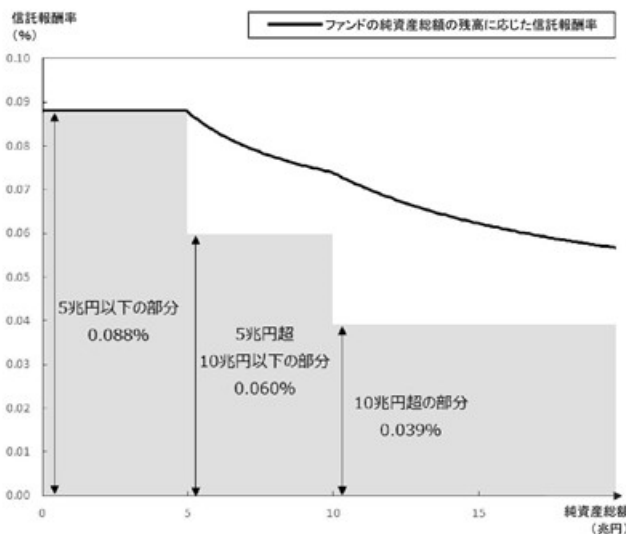
信託報酬率の配分は純資産総額の残高に応じて下記の通りとします。

ファンドの純資産総額	5兆円以下の部分	5兆円超 10兆円以下の部分	10兆円超の部分
信託報酬率	年0.0968% (税抜年0.088%)	年0.066% (税抜年0.060%)	年0.0429% (税抜年0.039%)
支払先の配分 (税抜) および役務の内容			
<委託会社> ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.060%	年0.050%	年0.030%
<受託会社> ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.028%	年0.010%	年0.009%

\*上記は、2024年3月27日現在の信託報酬率およびその配分です。

### ファンドの純資産総額の残高に応じた信託報酬率(年率)(税抜)について

信託報酬率はファンドの純資産総額の残高に応じて下記の通り段階的に低減します。



ファンドの純資産総額	純資産総額の残高に応じた信託報酬率
0~5 兆円	0.088%
6 兆円	0.083%
7 兆円	0.080%
8 兆円	0.078%
9 兆円	0.076%
10 兆円	0.074%
11 兆円	0.071%
12 兆円	0.068%
13 兆円	0.066%
14 兆円	0.064%
15 兆円	0.062%
16 兆円	0.061%
17 兆円	0.060%
18 兆円	0.058%

ファンドの純資産総額の残高に応じた信託報酬率の計算式は、下記の通りです。

ファンドの純資産総額	ファンドの純資産総額の残高に応じた信託報酬率の計算式
5兆円以下の場合	0.088%
5兆円超 10兆円以下の場合	$\frac{5兆円 \times 0.088\% + (\text{純資産総額} - 5兆円) \times 0.060\%}{\text{純資産総額}}$
10兆円超の場合	$\frac{5兆円 \times 0.088\% + (10兆円 - 5兆円) \times 0.060\% + (\text{純資産総額} - 10兆円) \times 0.039\%}{\text{純資産総額}}$

このようにファンドの純資産総額の水準により、日々の信託報酬率は変動します。

②株式の貸付を行なった場合は、日々、その品貸料の55%（税抜50%）以内の額。

その配分については委託会社50%、受託会社50%とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

#### (4) 【その他の手数料等】

① ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、ファンドの上場に係る費用および「商標使用料」ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。なお、信託財産中から支払わない金額については、委託者が負担します。

##### ◆対象株価指数に係る商標使用料（2024年3月27日現在）

ファンドの純資産総額に対し、最大年0.033%（税抜年0.03%）を乗じて得た額とします。

（ただし、税抜150万円を下回る場合は165万円（税抜150万円）とします。）

◆ファンドの上場に係る費用（2024年3月27日現在）

- ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

- ② ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引等に要する費用は信託財産から支払われます。
- ③ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5)【課税上の取扱い】

①個人の受益者に対する課税

●受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

●収益分配金の受取り時

分配金については、20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

●受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りません。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子</li> <li>・公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・譲渡益</li> <li>・譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上場株式の配当</li> <li>・公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

\*少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。  
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## ②法人の受益者に対する課税

### ●受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

### ●収益分配金の受取り時

収益分配金の益金不算入の対象となります。

益金不算入の限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

### ●受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

なお、税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※上記は2024年1月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

## 5【運用状況】

以下は2024年1月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1)【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	20,940,443,606,160	97.50
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	536,142,490,592	2.49
合計（純資産総額）		21,476,586,096,752	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	533,272,940,000	2.48

### (2)【投資資産】

#### ①【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	317,680,500	2,268.88	720,779,713,468	3,000.00	953,041,500,000	4.43
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	40,925,100	12,830.69	525,097,285,526	14,695.00	601,394,344,500	2.80
3	日本	株式	三菱UFJフィナン	銀行業	347,007,800	1,062.19	368,590,156,034	1,395.00	484,075,881,000	2.25

			シヤル・グループ							
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	5,788,000	65,275.31	377,813,513,172	66,580.00	385,365,040,000	1.79
5	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	12,244,700	19,954.20	244,333,211,538	27,865.00	341,198,565,500	1.58
6	日本	株式	日立製作所	電気機器	28,083,300	8,861.56	248,862,120,938	11,675.00	327,872,527,500	1.52
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,725,991,400	166.90	288,084,032,596	186.30	321,552,197,820	1.49
8	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	40,512,800	6,151.22	249,203,455,885	7,700.00	311,948,560,000	1.45
9	日本	株式	三菱商事	卸売業	121,291,900	2,291.15	277,898,423,034	2,565.00	311,113,723,500	1.44
10	日本	株式	信越化学工業	化学	52,550,800	4,588.73	241,141,620,676	5,875.00	308,735,950,000	1.43
11	日本	株式	任天堂	その他製品	36,526,700	6,310.50	230,501,818,576	8,310.00	303,536,877,000	1.41
12	日本	株式	三井物産	卸売業	46,121,200	5,180.69	238,939,746,118	6,031.00	278,156,957,200	1.29
13	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	41,147,300	5,515.80	226,960,342,452	6,752.00	277,826,569,600	1.29
14	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	44,031,000	4,500.58	198,165,240,077	5,927.00	260,971,737,000	1.21
15	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	141,086,300	1,410.02	198,935,261,144	1,675.50	236,390,095,650	1.10
16	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	51,353,100	4,407.22	226,324,863,640	4,362.00	224,002,222,200	1.04
17	日本	株式	第一三共	医薬品	50,549,400	4,006.08	202,505,390,024	4,423.00	223,579,996,200	1.04
18	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	56,321,900	3,282.87	184,897,992,580	3,930.00	221,345,067,000	1.03
19	日本	株式	KDDI	情報・通信業	44,837,700	4,311.46	193,316,302,746	4,897.00	219,570,216,900	1.02
20	日本	株式	HOYA	精密機器	11,389,600	16,026.18	182,531,845,219	18,945.00	215,775,972,000	1.00
21	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	76,912,100	2,231.60	171,637,075,190	2,702.00	207,816,494,200	0.96
22	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	28,623,300	6,760.06	193,495,255,960	6,460.00	184,906,518,000	0.86
23	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	93,381,400	1,534.73	143,315,629,284	1,963.50	183,354,378,900	0.85
24	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	31,474,100	5,519.28	173,714,559,002	5,502.00	173,170,498,200	0.80
25	日本	株式	ダイキン工業	機械	6,975,700	28,651.92	199,867,255,282	23,885.00	166,614,594,500	0.77
26	日本	株式	村田製作所	電気機器	52,637,000	2,654.81	139,741,269,594	3,015.00	158,700,555,000	0.73
27	日本	株式	SMC	機械	1,749,100	76,019.48	132,965,689,354	82,910.00	145,017,881,000	0.67
28	日本	株式	三菱電機	電気機器	65,037,200	1,975.42	128,476,151,736	2,203.00	143,276,951,600	0.66
29	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	34,616,300	3,059.89	105,922,271,500	3,895.00	134,830,488,500	0.62
30	日本	株式	丸紅	卸売業	51,035,200	2,379.03	121,414,423,144	2,541.50	129,705,960,800	0.60

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.33
		建設業	2.05
		食料品	3.22
		繊維製品	0.37
		パルプ・紙	0.15
		化学	5.74
		医薬品	4.45
		石油・石炭製品	0.44



	ゴム製品	0.69
	ガラス・土石製品	0.65
	鉄鋼	0.95
	非鉄金属	0.64
	金属製品	0.50
	機械	5.25
	電気機器	17.02
	輸送用機器	8.38
	精密機器	2.29
	その他製品	2.36
	電気・ガス業	1.34
	陸運業	2.63
	海運業	0.88
	空運業	0.42
	倉庫・運輸関連業	0.13
	情報・通信業	7.43
	卸売業	7.08
	小売業	4.08
	銀行業	6.96
	証券、商品先物取引業	0.84
	保険業	2.38
	その他金融業	1.12
	不動産業	1.88
	サービス業	4.60
合 計		97.50

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物(2024年03月限)	買建	20,884	日本円	490,016,830,120	533,272,940,000	2.48

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

2024年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)	1口当たり純資産額(円)	東京証券取引所
--	------------	--------------	---------

	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	取引価格 (円)
第13 計算期間 (2014年 7月 10日)	1,662,725	1,689,530	1,277.8200	1,298.4200	1,278
第14 計算期間 (2015年 7月 10日)	2,667,174	2,705,234	1,611.7900	1,634.7900	1,612
第15 計算期間 (2016年 7月 10日)	2,486,874	2,542,122	1,228.8400	1,256.1400	1,227
第16 計算期間 (2017年 7月 10日)	5,204,310	5,286,375	1,648.8400	1,674.8400	1,648
第17 計算期間 (2018年 7月 10日)	7,710,250	7,844,151	1,756.2400	1,786.7400	1,758
第18 計算期間 (2019年 7月 10日)	9,240,753	9,431,743	1,611.1700	1,644.4700	1,611
第19 計算期間 (2020年 7月 10日)	11,554,427	11,794,874	1,580.9800	1,613.8800	1,583
第20 計算期間 (2021年 7月 10日)	15,588,330	15,877,525	1,972.8300	2,009.4300	1,983
第21 計算期間 (2022年 7月 10日)	15,828,020	16,205,397	1,946.1200	1,992.5200	1,946.5
第22 計算期間 (2023年 7月 10日)	18,655,571	19,074,144	2,322.0700	2,374.1700	2,325
2023年 1月 末日	16,546,500	—	2,062.2700	—	2,062
2月 末日	16,674,273	—	2,081.6900	—	2,080
3月 末日	16,966,178	—	2,116.9700	—	2,119
4月 末日	17,467,033	—	2,173.9300	—	2,174.5
5月 末日	18,051,303	—	2,252.1300	—	2,250.5
6月 末日	19,454,627	—	2,422.1600	—	2,419.5
7月 末日	19,311,825	—	2,404.3300	—	2,401
8月 末日	19,436,951	—	2,414.4600	—	2,409.5
9月 末日	19,550,756	—	2,426.8900	—	2,427.5
10月 末日	18,968,483	—	2,354.1600	—	2,356.5
11月 末日	20,039,038	—	2,481.3500	—	2,482
12月 末日	19,945,235	—	2,475.6800	—	2,474.5
2024年 1月 末日	21,476,586	—	2,668.9200	—	2,670

※決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

## ②【分配の推移】

	計算期間	1口当たりの分配金
第13 計算期間	2013年 7月 11日～2014年 7月 10日	20.6000 円
第14 計算期間	2014年 7月 11日～2015年 7月 10日	23.0000 円
第15 計算期間	2015年 7月 11日～2016年 7月 10日	27.3000 円
第16 計算期間	2016年 7月 11日～2017年 7月 10日	26.0000 円
第17 計算期間	2017年 7月 11日～2018年 7月 10日	30.5000 円
第18 計算期間	2018年 7月 11日～2019年 7月 10日	33.3000 円
第19 計算期間	2019年 7月 11日～2020年 7月 10日	32.9000 円
第20 計算期間	2020年 7月 11日～2021年 7月 10日	36.6000 円
第21 計算期間	2021年 7月 11日～2022年 7月 10日	46.4000 円
第22 計算期間	2022年 7月 11日～2023年 7月 10日	52.1000 円

### ③【収益率の推移】

	計算期間	収益率
第13計算期間	2013年7月11日～2014年7月10日	7.3%
第14計算期間	2014年7月11日～2015年7月10日	27.9%
第15計算期間	2015年7月11日～2016年7月10日	△22.1%
第16計算期間	2016年7月11日～2017年7月10日	36.3%
第17計算期間	2017年7月11日～2018年7月10日	8.4%
第18計算期間	2018年7月11日～2019年7月10日	△6.4%
第19計算期間	2019年7月11日～2020年7月10日	0.2%
第20計算期間	2020年7月11日～2021年7月10日	27.1%
第21計算期間	2021年7月11日～2022年7月10日	1.0%
第22計算期間	2022年7月11日～2023年7月10日	22.0%
第23期（中間期）	2023年7月11日～2024年1月10日	10.1%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

### （4）【設定及び解約の実績】

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第13計算期間	2013年7月11日～2014年7月10日	308,926,000	101,059,649	1,301,222,624
第14計算期間	2014年7月11日～2015年7月10日	635,850,200	282,280,364	1,654,792,460
第15計算期間	2015年7月11日～2016年7月10日	826,756,000	457,797,804	2,023,750,656
第16計算期間	2016年7月11日～2017年7月10日	1,529,513,400	396,921,620	3,156,342,436
第17計算期間	2017年7月11日～2018年7月10日	1,531,801,600	297,932,561	4,390,211,475
第18計算期間	2018年7月11日～2019年7月10日	1,514,403,500	169,198,478	5,735,416,497
第19計算期間	2019年7月11日～2020年7月10日	1,920,091,400	347,091,520	7,308,416,377
第20計算期間	2020年7月11日～2021年7月10日	788,830,200	195,751,508	7,901,495,069
第21計算期間	2021年7月11日～2022年7月10日	399,783,300	168,167,851	8,133,110,518
第22計算期間	2022年7月11日～2023年7月10日	272,933,400	372,007,248	8,034,036,670
第23期（中間期）	2023年7月11日～2024年1月10日	127,980,900	105,543,037	8,056,474,533

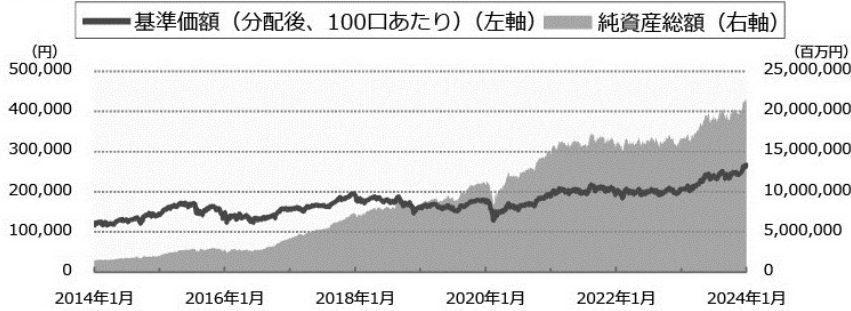
※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

※解約口数は交換口数を表示しております。



## 運用実績 (2024年1月31日現在)

### ■ 基準価額・純資産の推移 (日次)



### ■ 分配の推移

(100口あたり、課税前)

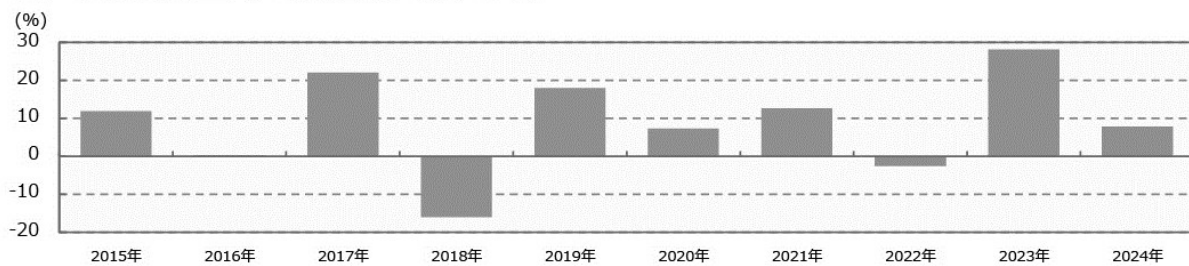
2023年7月	5,210 円
2022年7月	4,640 円
2021年7月	3,660 円
2020年7月	3,290 円
2019年7月	3,330 円
設定来累計	50,412 円

### ■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率 (上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4
2	ソニーグループ	電気機器	2.8
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3
4	キーエンス	電気機器	1.8
5	東京エレクトロン	電気機器	1.6
6	日立製作所	電気機器	1.5
7	日本電信電話	情報・通信業	1.5
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5
9	三菱商事	卸売業	1.4
10	信越化学工業	化学	1.4

### ■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### (1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に、受益権の募集が行なわれます。

#### (2) 申込締切時間

取得申込受付日の午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。ただし、取得申込者が、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合の時限は、午後2時とします。

#### (3) 申込不可日（信託約款）

委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、受益権の取得申込みの受け付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における受益権の取得申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第5号に掲げるものを除く。）における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受け付けを行なうことができます。

1. 毎月最終営業日の前営業日
2. TOPIX構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
3. TOPIXの銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
4. 第8条に定める計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. 前各号のほか、委託者が、第26条第1号に定める運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

※申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

#### (4) 販売単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。

なお、「ユニット」とは、TOPIXに連動すると委託者が想定する1単位の株式のポートフォリオに相当する口数の受益権をいいます。

1ユニットの受益権の口数※は、100口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

※ 信託財産が運用の対象とする各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIXに連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオ（原則日々公表するものとします。）を構成する銘柄の株式につき金融商品取引所が定める一売買単位（「取引所売買単位」といいます。）の整数倍の株数をもって受益権を取得するために必要な口数を基礎として委託者が定めます。

#### (5) 販売価額

取得申込受付日の基準価額とします。

## (6) 申込方法

- ・受益権の取得（追加設定）については、原則として、委託会社が事前に提示する現物株式のポートフォリオ（「指定株式ポートフォリオ」といいます。）による設定に限定します。
- ・取得申込受付日の2営業日前までに、申込ユニット数に応じた指定株式ポートフォリオを販売会社に提示します。
- ・取得申込者は、取得申込のユニット数に応じた指定株式ポートフォリオを取得申込受付日から起算して2営業日目までに、販売会社に保護預けをするものとします。
- ・取得申込者が、TOPIXの構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として取得申込者は、指定株式ポートフォリオにおける当該発行会社の株式の時価総額に相当する金額を当該株式に代えて金銭をもって支払うものとします。この場合の時価総額は、取得申込受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額。）に指定株式ポートフォリオにおける当該株式の株数を乗じて得た金額とします。なお、この場合、取得申込者は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額（上記に定める当該株式の時価総額の0.15%の額）をあわせて支払うものとします。
- ・取得申込者が、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該取得申込を当該取得申込者から受けた販売会社（販売会社がTOPIX構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該販売会社が自己勘定で取得申込を行なうときを含むものとします。）は、取得申込を取次ぐ際に委託者にその旨を通知するものとします。  
当該通知が取得申込の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込を取次いだ販売会社がその責を負うものとします。
- ・指定株式ポートフォリオの時価評価額が申込ユニットの評価額に満たない場合は、取得申込者は、その差額に相当する金銭を取得申込受付日から起算して2営業日目までに販売会社に支払うものとします。

※販売会社が、別途詳細を定める場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## (7) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込の受け付けを停止すること、およびすでに受けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

## (8) 取得申込みに関する清算制度について

取得申込みに係る指定株式ポートフォリオ等の委託者への受渡し等の債務の負担を、金融商品取引清算機関\*（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関をいい、以下「清算機関」といいます。）に申込み、これを清算機関が負担する場合には、取得申込みに係る支払いの手続きは清算機関の業務方法書の定めに従って、清算機関と指定参加者との間で振替機関を介して行なわれます。

\*金融商品取引清算機関は、「株式会社日本証券クリアリング機構」とします。

## (9) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 2【換金（解約）手続等】

### (1)解約の請求

受益者は、自己に帰属する受益権について、信託期間中に一部解約の実行を請求することはできません。

### (2)受益権の交換

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換（「交換」といいます。）を請求することができます。

### (3)交換締切時間

交換請求受付日の午後3時までに、申込みが行なわれたものを当日の受付分とします。ただし、交換の請求を行なう受益者が、TOPIX 構成銘柄である株式の発行会社等である場合の時限は、午後2時とします。

### (4)申込不可日（信託約款）

委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、交換請求の受け付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第5号に掲げるものを除く。）における交換請求については、当該交換請求の受け付けを行なうことができます。

1. 毎月最終営業日およびその前営業日
2. TOPIX 構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
3. TOPIX の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して3営業日以内
4. 第8条に定める計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. 前各号のほか、委託者が、第26条第1号に定める運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

※申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

### (5)交換単位

200万口以上200万口単位とします。（TOPIXの値上がりなどにより変更されることがあります。）

※信託財産に属する銘柄の株式の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIXに連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオを構成する銘柄の株式につき取引所売買単位の整数倍の株数と交換するために必要な口数を基礎として委託者が定めた口数（以下「最小交換口数」といいます。）とします。

### (6)交換価額

交換請求受付日の基準価額とします。

## (7) 交換方法

- ・受益者が、交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- ・交換の請求を行なう受益者が、TOPIX 構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該交換の請求を当該受益者から受付けた販売会社（販売会社が TOPIX 構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該販売会社が自己勘定で交換を請求するときを含むものとします。）は、交換の請求を取次ぐ際に委託者にその旨を通知するものとします。また、当該通知が交換の請求の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取次いだ販売会社がその責を負うものとします。

## (8) 交換で交付する銘柄・株数の計算

受益者が交換によって取得できる銘柄・株数は、交換の請求を委託者が受付けた日のファンドの保有銘柄および基準価額に基づいて計算された銘柄・株数とし、株数については取引所売買単位(以下「単位株数」といいます。)の整数倍とします。

なお、具体的な計算方法は、原則として以下の通りです。

- I. 交換請求受付日における、信託財産中の株式時価総額のうち、交換口数分の概算株式時価総額を計算します。
- II. 上記 I で求めた時価総額に、ファンドが保有している銘柄の時価構成比率を乗じ、銘柄毎の時価で除した各銘柄の株数を計算します。
- III. 上記 II で求めた各銘柄の株数を、単位株数の整数倍に、単位株数未満を四捨五入することにより調整します。(これを「仮交換ポートフォリオ」とします。)
- IV. 上記 III で求めた仮交換ポートフォリオに各銘柄の時価を乗じ、仮交換ポートフォリオの時価総額を計算します。
- V. 上記 IV で求めた仮交換ポートの時価総額が上記 I で求めた交換口数分の概算株式時価総額を下回っている場合は、当該仮交換ポートフォリオを交換ポートフォリオとします。  
逆に、上回っている場合は仮交換ポートフォリオについて、以下の調整を行いません。
  - (i) 上記 III における四捨五入の結果、繰り上げた金額(「繰り上げた株数×当該銘柄の株価」をいい、以下「繰上金額」といいます。)が一番大きい銘柄を 1 単位株数分減じ、これを新たな仮交換ポートフォリオとします。
  - (ii) 新たな仮交換ポートフォリオの時価総額が上記 I で求めた交換口数分の概算株式時価総額を下回っている場合は、当該仮交換ポートフォリオを交換ポートフォリオとします。逆に、上回っている場合は、上記 III における繰上金額が次に大きい銘柄を 1 単位株数分減じ、これを新たな仮交換ポートフォリオとします。
  - (iii) 上記(ii)を繰り返します。
- VI. 原則として、上記 V で求めた交換ポートフォリオを構成する銘柄・株数が交換で交付する銘柄・株数となります。

なお、交換を請求した受益者が複数いる場合等において、四捨五入による丸め誤差の影響等により、各受益者毎の交換株数の合計がファンドで保有する株数を超えてしまう銘柄が生じた場合等には、交換ポートフォリオから当該銘柄を 1 単位株数分減じる等の調整を行なう場合があります。

※交換により交付する銘柄は、必ずしも TOPIX を構成する全ての銘柄になる訳ではありません。

また、交換により交付する個別銘柄の構成比は、必ずしも TOPIX を構成する個別銘柄の構成比と等しくなる



訳ではありません。

#### (9) 交換する受益権口数の確定

- ・委託者は、受益者が最小交換口数の整数倍の振替受益権を委託者に提示して交換の請求を行ない、その請求を受付けた場合には、受益者から提示された口数の受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株数を計算し、交換に要する受益権の口数(1口未満の端数があるときは、1口に切上げます。以下「交換必要口数」といいます。)を確定します。
- ・委託者は、受託者に対し、交換必要口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行なった受益者が、TOPIX 構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として委託者は、交換必要口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、交換請求受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額。)に前記「交換で交付する銘柄・株数の計算」により計算された当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。

#### (10) 交換による株式の交付等

原則として交換請求受付日から起算して3営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行なった受益者に係る株数の増加の記載または記録が行なわれます。

#### (11) 交換請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で交換の請求の受け付けを停止すること、およびすでに受付けた交換請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、交換請求の受け付けが中止された場合には、受益者は、当該受け付け停止以前に行なった当日の交換の請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該交換は、当該受け付け停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受付けたものとします。

#### (12) 交換に関する清算制度について

交換に係る振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を、清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合は、交換に係る受渡しの手続きは清算機関の業務方法書の定めに従って、清算機関と指定参加者との間で振替機関を介して行なわれます。

#### (13) 受益権の買取り(買取請求制)

販売会社は、次の各号に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、第2号の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

- 1 交換により発生する取引所売買単位未満の振替受益権
- 2 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取申込みを受付けた日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを停止すること、およびすでに受付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取り停止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、当該日の基準価額とします。

#### (14) 換金手続等に関する照会先

ファンドの換金手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

**サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)**

**<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時**

**インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>**

### 3 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

##### <基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した100口当りの金額をいいます。

信託財産に属する株式(交換の実行に係る株式で、受益者に対し未交付のもの(株式の振替制度移行後においては、振替機関等の受益者の口座に未振替のものとしします。)を除く)の時価評価は、原則として、金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額)により評価するものとします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

**サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)**

**<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時**

**インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>**

##### <追加信託金額の計理処理について>

(i) 追加信託に相当する金額は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じて得た額に前記「1 申込(販売)手続等」に記載の経費に相当する金額を加えた額とします。

(ii) 追加信託に相当する金額は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託差金として処理します。

##### <受益権と株式の交換の計理処理について>

受益権と株式の交換にあっては、交換必要口数(交換の請求を行なった受益者がTOPIX構成銘柄の発行会社等である場合において受益権を返還する場合は、当該受益権の口数を控除して得た口数)に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を交換(解約)差金として処理します。

#### (2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

### (3) 【信託期間】

無期限とします(2001年7月11日設定)。

### (4) 【計算期間】

毎年7月11日から翌年7月10日までとします。

なお、最終計算期間の終了日は、この信託が終了する場合における信託期間の終了日とします。

### (5) 【その他】

#### (a) ファンドの繰上償還条項

(i) 委託者は、信託財産の一部を受益権と交換することにより、受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合、または、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ii) 委託者は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったときまたはTOPIXが廃止されたときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

#### (b) 信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」(i)および(ii)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ii) 上記(i)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iii) 上記(ii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」(i)の信託契約の解約をしません。

(iv) 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(v) 上記(ii)から(iv)までの規定は、「(a)ファンドの繰上償還条項」(ii)の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ii)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合も同じとします。

(vi) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

#### (c) 信託約款の変更

(i) 委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しよ

うとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ii) 委託者は、上記(i)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(iii) 上記(ii)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iv) 上記(iii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(i)の信託約款の変更をしません。

(v) 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(vi) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(i)から(v)までの規定にしたがいます。

#### (d) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### (e) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」(i)または「(c)信託約款の変更」(ii)に規定する公告または書面に付記します。

#### (f) 金融商品取引所への上場

委託者は、この信託の受益権について、別に定める金融商品取引所に上場申請を行なうものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所に上場されるものとします。

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

#### (g) 信託財産の登記等および記載等の留保等

(i) 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

(ii) 上記(i)ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

(iii) 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(iv) 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### (h) 株式の売却の指図

委託者は、信託財産に属する株式の売却の指図ができます。

(i) 再投資の指図

委託者は、株式の売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。ただし、株式の配当金については、「第1ファンドの状況 2 投資方針 (2) 投資対象 ③金融商品および先物取引の指図範囲」に定める第1号から第4号までの金融商品による運用に限るものとします。

(j) 受託者による資金立替え

信託財産に属する株式について、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(k) 委託者の登録取消等に伴う取扱い

(i) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ii) 上記(i)にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「(c)信託約款の変更」(iv)に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(l) 委託者の事業譲渡および承継に伴う取扱い

(i) 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

(ii) 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(m) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合において、委託者は「(c)信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(n) 受益権の分割および再分割、信託日時の異なる受益権の内容

委託者は、信託契約締結日の受益権については当初設定口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど追加口数に、それぞれ均等に分割します。

信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(o) 信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(p) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

#### 4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- ① 収益分配金に対する請求権および名義登録

(a) 収益分配金は、計算期間終了日現在において、氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または当該収益分配金につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託者に登録されている者を、計算期間終了日現在における受益者とし（以下「名義登録受益者」といいます。）、当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が計算期間終了日現在における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、受託者は、当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。\*

受益者は、原則として、上記の登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限る。以下同じ。）を経由して行なうものとします。この場合、当該会員は、当該会員が独自に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託者に対して直接に行なうことができます。

名義登録の手続きは、毎計算期間の末日の翌日から30日間停止します。この場合、委託者は、予め公告を行なうものとします。ただし、社振法関係法令等に基づき振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは原則として以下の通りとし、この信託の受益権の全てが振替受益権である場合には、原則として上記の公告を行ないません。

(i) 当該受益権は、上記当該会員の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。

(ii) 当該会員は、計算期間終了日までに当該会員にかかる受益者の氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益分配金につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）ならびにその他受託者が定める事項を書面等により受託者に届け出るものとします。また、届け出た内容に変更が生じた場合は、当該会員所定の方法による当該受益者からの申し出にもとづき、当該会員はこれを受託者に通知するものとします。\*

(iii) 当該会員は、計算期間終了日現在の当該会員にかかる上記(i)の受益者の振替機関の定める事項を（当該会員が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関はこれを受託者に通知するものとします。

\*2016年1月1日以後に行なう受託者への登録について適用し、同日以前に行なった受託者への登録については、なお従前の例によるものとします。

2016年1月1日以前に受託者への氏名または名称および住所の登録を行なった者は、同日から3年を経過した日以後最初に到来する計算期間の終了する日（同日において個人番号または法人番号を有しない者にあつては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）の規定により同日以後に個人番号または法人番号が初めて通知された日から一月を経過する日とします。）までに、受託者に個人番号または法人番号の登録を行なうものとします。

この信託契約締結当初および2008年1月4日前の追加信託時の受益者については、上記の登録を行なったうえで受益証券を交付し、2008年1月4日以降の追加信託時の受益者については、上記の登録を行なったうえで振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の支払いは、原則として毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、受益者が登録の際にあらかじめ指定する預金口座に当該収益分配金を振り込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者があらかじめ預金口座を指定していない場合は、当該名義登録受益者に対する収益分配金の支払いの開始が遅れる場合がありますので、ご注意ください。

また、上記の方式のほか、名義登録受益者が当該会員と別途収益分配金の取り扱いに係る契約\*を締結している場合は、収益分配金は当該契約にしたがい支払われるものとします。

\*詳しくは、当該会員にお問い合わせください。

(b) 受託者は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金の未払残高があるときは、当該金額を委託者

に交付するものとします。

受託者は、委託者に収益分配金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

## ② 信託終了時の交換等

委託者は、この信託が終了するときは、200万口以上の受益権を有する受益者に対しては、信託終了日の4営業日前の日における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座等に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。

ただし、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である受益者が交換する場合には、委託者は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買取ることを受託者に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の3営業日前の寄付き以降成行きの方法によって当該株式を売却した額(売却に伴う売買委託手数料等を控除した後の金額)とします。

交換は、販売会社の営業所において行なうものとします。

受益者が取得する銘柄・株数は、信託終了日の4営業日前の日のファンドの保有銘柄および基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

販売会社は、受益者に交換を行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

委託者は、信託終了日の3営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権および交換によって信託財産が取得した受益証券により表示された受益権(各受益権について信託財産が買取った受益権を含みます。)を失効したのものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

上記にかかわらず、次の場合には信託終了日の基準価額をもとに販売会社はその受益権を買取る事を原則とします。

- 1 受益者の有する口数から株式の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権または受益証券
- 2 200万口に満たない振替受益権または受益証券(取引所売買単位未満の振替受益権または受益証券を含みます。)

販売会社は、受益者に買取りを行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

株式の交換は、振替受益権については原則として受託者が交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを確認した日の翌営業日から行ない、また、受益証券については交換する受益証券が受託者に提供されたことが確認された日から起算して2営業日目から行ないます。

信託財産が買取った受益権については、個別時価総額が確定した日から起算して3営業日目に金銭の交付を行ないます。

受益者が、株式の交換について、交換開始日から10年間その交換の請求をしないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

### 第3【ファンドの経理状況】

#### NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間(2022年7月11日から2023年7月10日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。



# 独立監査人の監査報告書

2023年9月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信の2022年7月11日から2023年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信の2023年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンデは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンデと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 21 期 (2022 年 7 月 10 日現在)	第 22 期 (2023 年 7 月 10 日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	849,733,468,776	1,722,431,848,135
株式	15,626,470,585,460	18,371,541,019,470
派生商品評価勘定	-	1,778,399,246
未収入金	110,654,716,418	6,081,469,246
未収配当金	22,614,940,964	24,050,468,793
未収利息	12,744,181	13,835,446
その他未収収益	1,397,039,364	1,273,883,088
差入委託証拠金	33,574,185,050	17,951,034,339
流動資産合計	16,644,457,680,213	20,145,121,957,763
資産合計	16,644,457,680,213	20,145,121,957,763
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,936,317,650	-
未払金	6,016,729,730	-
未払収益分配金	377,376,328,035	418,573,310,507
未払受託者報酬	1,557,399,325	1,746,625,265
未払委託者報酬	4,203,370,358	4,563,538,135
未払利息	451,870	803,172
有価証券貸借取引受入金	419,738,474,774	1,061,919,951,000
その他未払費用	2,607,834,476	2,746,306,588
流動負債合計	816,436,906,218	1,489,550,534,667
負債合計	816,436,906,218	1,489,550,534,667
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	10,166,388,147,500	10,042,545,837,500
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	5,661,632,626,495	8,613,025,585,596
(分配準備積立金)	431,193,343	200,018,810
元本等合計	15,828,020,773,995	18,655,571,423,096
純資産合計	15,828,020,773,995	18,655,571,423,096
負債純資産合計	16,644,457,680,213	20,145,121,957,763

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 21 期 自 2021 年 7 月 11 日 至 2022 年 7 月 10 日	第 22 期 自 2022 年 7 月 11 日 至 2023 年 7 月 10 日

営業収益		
受取配当金	381,415,184,202	414,308,754,442
受取利息	283,540	1,389,668
有価証券売買等損益	△218,685,450,132	2,918,261,415,503
派生商品取引等損益	△5,010,091,341	113,824,093,632
その他収益	10,483,021,073	19,717,369,093
営業収益合計	168,202,947,342	3,466,113,022,338
営業費用		
支払利息	△436,110,751	33,000,767
受託者報酬	3,202,255,134	3,392,500,043
委託者報酬	8,579,957,303	8,935,173,962
その他費用	3,322,270,879	3,324,702,457
営業費用合計	14,668,372,565	15,685,377,229
営業利益又は営業損失(△)	153,534,574,777	3,450,427,645,109
経常利益又は経常損失(△)	153,534,574,777	3,450,427,645,109
当期純利益又は当期純損失(△)	153,534,574,777	3,450,427,645,109
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	5,711,462,017,341	5,661,632,626,495
剰余金増加額又は欠損金減少額	306,704,680,522	238,174,359,649
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	306,704,680,522	238,174,359,649
剰余金減少額又は欠損金増加額	132,692,318,110	318,635,735,150
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	132,692,318,110	318,635,735,150
分配金	377,376,328,035	418,573,310,507
期末剰余金又は期末欠損金(△)	5,661,632,626,495	8,613,025,585,596

### (3)【注記表】

#### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年7月11日から2023年7月10日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

## (貸借対照表に関する注記)

第 21 期 2022 年 7 月 10 日現在	第 22 期 2023 年 7 月 10 日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 8, 133, 110, 518 口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 8, 034, 036, 670 口
2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1, 946. 12 円 (100 口当たり純資産額) (194, 612 円)	2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 2, 322. 07 円 (100 口当たり純資産額) (232, 207 円)
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 403, 742, 721, 720 円	3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 998, 133, 754, 000 円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 21 期 自 2021 年 7 月 11 日 至 2022 年 7 月 10 日	第 22 期 自 2022 年 7 月 11 日 至 2023 年 7 月 10 日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>392, 334, 599, 566 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>B</td> <td>577, 405, 128 円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>392, 912, 004, 694 円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>15, 104, 483, 316 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>E=C-D</td> <td>377, 807, 521, 378 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>F</td> <td>377, 376, 328, 035 円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>431, 193, 343 円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td>H</td> <td>8, 133, 110, 518 口</td> </tr> <tr> <td>100 口当たり分配金</td> <td>I=F/H×100</td> <td>4, 640 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	392, 334, 599, 566 円	分配準備積立金	B	577, 405, 128 円	配当等収益合計額	C=A+B	392, 912, 004, 694 円	経費	D	15, 104, 483, 316 円	収益分配可能額	E=C-D	377, 807, 521, 378 円	収益分配金	F	377, 376, 328, 035 円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	431, 193, 343 円	口数	H	8, 133, 110, 518 口	100 口当たり分配金	I=F/H×100	4, 640 円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>433, 994, 512, 436 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>B</td> <td>431, 193, 343 円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>434, 425, 705, 779 円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>15, 652, 376, 462 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>E=C-D</td> <td>418, 773, 329, 317 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>F</td> <td>418, 573, 310, 507 円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>200, 018, 810 円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td>H</td> <td>8, 034, 036, 670 口</td> </tr> <tr> <td>100 口当たり分配金</td> <td>I=F/H×100</td> <td>5, 210 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	433, 994, 512, 436 円	分配準備積立金	B	431, 193, 343 円	配当等収益合計額	C=A+B	434, 425, 705, 779 円	経費	D	15, 652, 376, 462 円	収益分配可能額	E=C-D	418, 773, 329, 317 円	収益分配金	F	418, 573, 310, 507 円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	200, 018, 810 円	口数	H	8, 034, 036, 670 口	100 口当たり分配金	I=F/H×100	5, 210 円
項目																																																													
当期配当等収益額	A	392, 334, 599, 566 円																																																											
分配準備積立金	B	577, 405, 128 円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	392, 912, 004, 694 円																																																											
経費	D	15, 104, 483, 316 円																																																											
収益分配可能額	E=C-D	377, 807, 521, 378 円																																																											
収益分配金	F	377, 376, 328, 035 円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	431, 193, 343 円																																																											
口数	H	8, 133, 110, 518 口																																																											
100 口当たり分配金	I=F/H×100	4, 640 円																																																											
項目																																																													
当期配当等収益額	A	433, 994, 512, 436 円																																																											
分配準備積立金	B	431, 193, 343 円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	434, 425, 705, 779 円																																																											
経費	D	15, 652, 376, 462 円																																																											
収益分配可能額	E=C-D	418, 773, 329, 317 円																																																											
収益分配金	F	418, 573, 310, 507 円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	200, 018, 810 円																																																											
口数	H	8, 034, 036, 670 口																																																											
100 口当たり分配金	I=F/H×100	5, 210 円																																																											
2. その他費用 その他費用のうち 1, 912, 452, 633 円は、対象指数についての商標使用料であります。	2. その他費用 その他費用のうち 1, 994, 980, 266 円は、対象指数についての商標使用料であります。																																																												

## (金融商品に関する注記)

## (1) 金融商品の状況に関する事項

第 21 期 自 2021 年 7 月 11 日 至 2022 年 7 月 10 日	第 22 期 自 2022 年 7 月 11 日 至 2023 年 7 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。 当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理  
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理  
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第 21 期 2022 年 7 月 10 日現在	第 22 期 2023 年 7 月 10 日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第 21 期 自 2021 年 7 月 11 日 至 2022 年 7 月 10 日	第 22 期 自 2022 年 7 月 11 日 至 2023 年 7 月 10 日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第 21 期 自 2021 年 7 月 11 日 至 2022 年 7 月 10 日	第 22 期 自 2022 年 7 月 11 日 至 2023 年 7 月 10 日
期首元本額 9,876,868,836,250 円	期首元本額 10,166,388,147,500 円
期中追加設定元本額 499,729,125,000 円	期中追加設定元本額 341,166,750,000 円
期中一部交換元本額 210,209,813,750 円	期中一部交換元本額 465,009,060,000 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第 21 期 自 2021 年 7 月 11 日 至 2022 年 7 月 10 日	第 22 期 自 2022 年 7 月 11 日 至 2023 年 7 月 10 日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
株式	△224,990,840,524	2,847,470,818,876
合計	△224,990,840,524	2,847,470,818,876

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第 21 期(2022 年 7 月 10 日現在)			第 22 期(2023 年 7 月 10 日現在)		
	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
	うち 1 年			うち 1 年		

		超				超		
市場取引								
株価指数先物取引								
買建	203,285,285,000	—	198,354,150,000	△4,936,317,650	280,243,979,249	—	282,028,615,000	1,778,399,246
合計	203,285,285,000	—	198,354,150,000	△4,936,317,650	280,243,979,249	—	282,028,615,000	1,778,399,246

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年7月10日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	304,500	3,620.00	1,102,290,000	貸付有価証券 2,100株(900株)
		ニッスイ	8,035,400	644.00	5,174,797,600	貸付有価証券 64,100株
		マルハニチロ	1,192,400	2,441.50	2,911,244,600	貸付有価証券 39,300株(3,700株)
		雪国まいたけ	684,300	936.00	640,504,800	貸付有価証券 73,300株(2,000株)
		カネコ種苗	246,100	1,400.00	344,540,000	貸付有価証券 6,100株
		サカタのタネ	914,500	4,120.00	3,767,740,000	貸付有価証券 589,500株(3,100株)
		ホクト	715,000	1,834.00	1,311,310,000	貸付有価証券 13,700株
		ホクリョウ	88,800	884.00	78,499,200	貸付有価証券 9,000株
		住石ホールディングス	972,000	353.00	343,116,000	貸付有価証券 787,500株(3,100株)
		日鉄鉱業	322,200	4,510.00	1,453,122,000	貸付有価証券 3,500株(1,000株)
		三井松島ホールディングス	364,000	2,722.00	990,808,000	貸付有価証券 286,800株(125,900株)
		I N P E X	29,719,800	1,616.50	48,042,056,700	貸付有価証券 310,900株
		石油資源開発	931,000	4,425.00	4,119,675,000	貸付有価証券 3,700株
K&Oエナジーグループ	364,400	2,235.00	814,434,000	貸付有価証券		

				7,100株(5,000株)
ショーボンドホールディングス	1,094,600	5,625.00	6,157,125,000	貸付有価証券 209,300株
ミライト・ワン	2,657,400	1,799.00	4,780,662,600	貸付有価証券 10,300株
タマホーム	505,100	3,320.00	1,676,932,000	貸付有価証券 246,600株(19,800株)
サンヨーホームズ	75,700	721.00	54,579,700	貸付有価証券 7,700株(6,600株)
日本アクア	260,800	878.00	228,982,400	貸付有価証券 1,800株(800株)
ファーストコーポレーション	160,400	808.00	129,603,200	貸付有価証券 45,500株(3,600株)
ベステラ	134,900	1,142.00	154,055,800	貸付有価証券 21,000株(20,000株)
Robot Home	1,367,200	188.00	257,033,600	貸付有価証券 61,600株
キャンディル	112,700	591.00	66,605,700	貸付有価証券 90,800株
ダイセキ環境ソリューション	126,200	1,378.00	173,903,600	貸付有価証券 88,500株(86,900株)
第一カッター興業	205,800	1,398.00	287,708,400	貸付有価証券 1,500株(600株)
安藤・間	4,655,700	1,066.00	4,962,976,200	貸付有価証券 359,900株
東急建設	2,288,200	736.00	1,684,115,200	貸付有価証券 3,300株
コムシスホールディングス	2,565,500	2,764.50	7,092,324,750	貸付有価証券 79,000株
ビーアールホールディングス	1,276,000	387.00	493,812,000	貸付有価証券 13,500株(1,500株)
高松コンストラクショングループ	522,400	2,524.00	1,318,537,600	貸付有価証券 3,100株
東建コーポレーション	231,100	7,360.00	1,700,896,000	貸付有価証券 39,600株(700株)
ソネック	67,500	971.00	65,542,500	貸付有価証券 29,900株(1,700株)
ヤマウラ	407,100	1,141.00	464,501,100	貸付有価証券 1,600株
オリエンタル白石	2,888,200	299.00	863,571,800	貸付有価証券 20,300株
大成建設	5,259,600	5,047.00	26,545,201,200	貸付有価証券 73,300株
大林組	20,102,900	1,230.00	24,726,567,000	貸付有価証券 87,800株
清水建設	15,938,900	897.60	14,306,756,640	貸付有価証券 214,900株(57,100株)



飛島建設	620,900	1,283.00	796,614,700	貸付有価証券 4,900株(1,900株)
長谷工コーポレーション	5,802,100	1,788.50	10,377,055,850	貸付有価証券 412,100株(18,100株)
松井建設	524,300	711.00	372,777,300	貸付有価証券 21,900株
銭高組	55,200	3,125.00	172,500,000	貸付有価証券 15,900株(13,400株)
鹿島建設	12,463,500	2,156.00	26,871,306,000	貸付有価証券 64,000株
不動テトラ	388,800	1,842.00	716,169,600	貸付有価証券 4,400株(1,300株)
大末建設	159,200	1,338.00	213,009,600	貸付有価証券 2,300株
鉄建建設	403,000	2,032.00	818,896,000	貸付有価証券 4,800株(300株)
西松建設	953,200	3,540.00	3,374,328,000	貸付有価証券 76,500株(69,700株)
三井住友建設	4,532,500	372.00	1,686,090,000	貸付有価証券 224,700株
大豊建設	232,600	3,845.00	894,347,000	貸付有価証券 111,400株(8,200株)
佐田建設	279,500	463.00	129,408,500	貸付有価証券 7,800株(800株)
ナカノフドー建設	310,600	388.00	120,512,800	貸付有価証券 18,500株(12,300株)
奥村組	911,600	4,075.00	3,714,770,000	貸付有価証券 4,000株
東鉄工業	773,700	2,618.00	2,025,546,600	貸付有価証券 3,500株
イチケン	98,400	1,965.00	193,356,000	貸付有価証券 7,100株
富士ピー・エス	195,400	450.00	87,930,000	貸付有価証券 65,800株(600株)
浅沼組	450,200	3,325.00	1,496,915,000	貸付有価証券 2,900株
戸田建設	6,915,400	774.00	5,352,519,600	貸付有価証券 70,300株
熊谷組	940,900	3,085.00	2,902,676,500	貸付有価証券 3,900株
北野建設	82,100	3,020.00	247,942,000	貸付有価証券 5,500株(200株)
植木組	123,700	1,396.00	172,685,200	貸付有価証券 3,000株(400株)
矢作建設工業	764,800	1,237.00	946,057,600	貸付有価証券 8,400株(2,600株)

ピーエス三菱	712,400	775.00	552,110,000	貸付有価証券 5,200株(1,600株)
日本ハウスホールディングス	1,114,500	366.00	407,907,000	貸付有価証券 11,600株(3,300株)
新日本建設	789,100	1,227.00	968,225,700	貸付有価証券 9,600株
東亜道路工業	223,800	4,605.00	1,030,599,000	貸付有価証券 30,400株(600株)
日本道路	113,000	8,850.00	1,000,050,000	貸付有価証券 1,100株
東亜建設工業	482,100	3,100.00	1,494,510,000	貸付有価証券 1,800株
日本国土開発	1,599,000	577.00	922,623,000	貸付有価証券 471,600株
若築建設	250,100	3,000.00	750,300,000	貸付有価証券 16,700株
東洋建設	1,820,400	1,031.00	1,876,832,400	貸付有価証券 91,100株(5,800株)
五洋建設	7,969,000	759.10	6,049,267,900	貸付有価証券 33,300株
世紀東急工業	721,900	1,425.00	1,028,707,500	貸付有価証券 32,000株
福田組	212,000	4,760.00	1,009,120,000	貸付有価証券 18,700株
住友林業	4,339,600	3,303.00	14,333,698,800	貸付有価証券 17,900株
日本基礎技術	264,200	503.00	132,892,600	貸付有価証券 138,800株
バコーポレーション	489,200	500.00	244,600,000	貸付有価証券 17,300株(1,500株)
大和ハウス工業	15,543,300	3,690.00	57,354,777,000	貸付有価証券 2,263,300株 (128,700株)
ライト工業	1,040,600	1,982.00	2,062,469,200	貸付有価証券 4,100株
積水ハウス	17,042,500	2,861.50	48,767,113,750	貸付有価証券 12,104,500株
日特建設	536,300	1,079.00	578,667,700	貸付有価証券 7,100株(1,600株)
北陸電気工事	385,300	930.00	358,329,000	貸付有価証券 4,600株
ユアテック	1,238,400	869.00	1,076,169,600	貸付有価証券 7,400株
日本リーテック	494,100	1,360.00	671,976,000	貸付有価証券 13,500株(1,500株)
四電工	235,200	2,204.00	518,380,800	貸付有価証券 1,400株
中電工	872,200	2,314.00	2,018,270,800	貸付有価証券 2,800株
関電工	3,079,900	1,181.00	3,637,361,900	貸付有価証券

				35,800株(10,400株)
きんでん	3,957,000	1,976.50	7,821,010,500	貸付有価証券 40,200株(13,600株)
東京エネシス	559,000	954.00	533,286,000	貸付有価証券 4,600株(1,900株)
トーエネック	186,400	3,605.00	671,972,000	貸付有価証券 800株
住友電設	534,600	3,155.00	1,686,663,000	貸付有価証券 1,800株
日本電設工業	923,200	2,033.00	1,876,865,600	貸付有価証券 12,400株
エクシオグループ	2,588,900	2,835.00	7,339,531,500	貸付有価証券 80,100株(9,100株)
新日本空調	312,300	2,319.00	724,223,700	貸付有価証券 3,700株
九電工	1,367,000	3,982.00	5,443,394,000	貸付有価証券 5,100株
三機工業	1,246,500	1,510.00	1,882,215,000	貸付有価証券 9,700株(4,300株)
日揮ホールディングス	5,559,800	1,802.50	10,021,539,500	貸付有価証券 341,900株(305,900株)
中外炉工業	183,900	1,991.00	366,144,900	貸付有価証券 1,800株(100株)
ヤマト	363,600	910.00	330,876,000	貸付有価証券 26,200株
太平電業	348,800	4,215.00	1,470,192,000	貸付有価証券 11,000株
高砂熱学工業	1,354,900	2,441.00	3,307,310,900	貸付有価証券 9,800株(4,300株)
三晃金属工業	53,500	4,455.00	238,342,500	貸付有価証券 1,500株(100株)
朝日工業社	233,300	2,371.00	553,154,300	貸付有価証券 2,000株
明星工業	966,800	953.00	921,360,400	貸付有価証券 4,100株
大気社	647,800	4,005.00	2,594,439,000	貸付有価証券 9,000株
ダイダン	369,400	2,792.00	1,031,364,800	貸付有価証券 2,100株
日比谷総合設備	482,400	2,145.00	1,034,748,000	貸付有価証券 2,100株
フィル・カンパニー	99,100	930.00	92,163,000	貸付有価証券 15,700株(200株)
テスホールディングス	1,209,500	690.00	834,555,000	貸付有価証券 976,100株(42,900株)
インフロニア・ホールディングス	5,890,600	1,332.00	7,846,279,200	貸付有価証券 245,500株

東洋エンジニアリング	743,800	564.00	419,503,200	貸付有価証券 3,000株
レイズネクスト	812,700	1,456.00	1,183,291,200	貸付有価証券 700株
ニッポン	1,520,500	1,837.00	2,793,158,500	貸付有価証券 11,000株 (7,700株)
日清製粉グループ本社	5,218,500	1,718.50	8,967,992,250	貸付有価証券 100,900株 (16,700株)
日東富士製粉	100,600	4,590.00	461,754,000	貸付有価証券 700株
昭和産業	491,700	2,639.00	1,297,596,300	貸付有価証券 2,000株
鳥越製粉	351,600	616.00	216,585,600	貸付有価証券 69,600株 (1,900株)
中部飼料	781,100	1,075.00	839,682,500	貸付有価証券 60,300株
フィード・ワン	824,700	746.00	615,226,200	貸付有価証券 3,300株
東洋精糖	81,900	1,723.00	141,113,700	貸付有価証券 66,200株 (5,800株)
日本甜菜製糖	328,500	1,891.00	621,193,500	貸付有価証券 2,700株 (1,000株)
DM三井製糖ホールディングス	559,600	2,729.00	1,527,148,400	貸付有価証券 4,600株
塩水港精糖	525,100	217.00	113,946,700	貸付有価証券 40,700株 (1,600株)
ウェルネオシュガー	291,600	2,041.00	595,155,600	貸付有価証券 8,800株
森永製菓	1,031,800	4,556.00	4,700,880,800	貸付有価証券 8,400株 (3,700株)
中村屋	140,900	3,070.00	432,563,000	貸付有価証券 24,500株 (400株)
江崎グリコ	1,614,200	3,706.00	5,982,225,200	貸付有価証券 562,800株
名糖産業	222,100	1,633.00	362,689,300	貸付有価証券 21,700株
井村屋グループ	308,500	2,228.00	687,338,000	貸付有価証券 2,700株 (1,000株)
不二家	386,800	2,431.00	940,310,800	貸付有価証券 271,200株
山崎製パン	3,777,000	1,991.50	7,521,895,500	貸付有価証券 1,825,100株 (11,200株)
第一屋製パン	83,200	391.00	32,531,200	貸付有価証券 7,500株 (3,900株)
モロゾフ	182,300	3,735.00	680,890,500	貸付有価証券 147,100株 (1,300株)
亀田製菓	358,800	4,270.00	1,532,076,000	貸付有価証券 35,900株 (1,000株)

寿スピリッツ	600,400	10,020.00	6,016,008,000	貸付有価証券 2,200株
カルビー	2,583,400	2,724.00	7,037,181,600	貸付有価証券 61,100株 (8,300株)
森永乳業	1,025,500	4,728.00	4,848,564,000	貸付有価証券 6,800株
六甲バター	413,800	1,303.00	539,181,400	貸付有価証券 26,700株
ヤクルト本社	4,032,500	8,805.00	35,506,162,500	貸付有価証券 37,900株 (13,200株)
明治ホールディングス	6,918,500	3,264.00	22,581,984,000	貸付有価証券 54,800株 (22,800株)
雪印メグミルク	1,364,800	1,941.00	2,649,076,800	貸付有価証券 10,500株 (4,600株)
プリマハム	758,000	2,185.00	1,656,230,000	貸付有価証券 9,100株
日本ハム	2,206,700	3,937.00	8,687,777,900	貸付有価証券 9,400株
林兼産業	133,700	491.00	65,646,700	貸付有価証券 5,300株 (400株)
丸大食品	568,100	1,481.00	841,356,100	貸付有価証券 85,900株 (1,800株)
S Foods	622,500	3,135.00	1,951,537,500	貸付有価証券 115,100株
柿安本店	220,200	2,340.00	515,268,000	貸付有価証券 165,300株 (2,400株)
伊藤ハム米久ホールディングス	4,311,100	718.00	3,095,369,800	貸付有価証券 270,200株 (13,200株)
サッポロホールディングス	1,857,600	3,609.00	6,704,078,400	貸付有価証券 13,300株
アサヒグループホールディングス	13,039,600	5,452.00	71,091,899,200	貸付有価証券 1,569,400株 (42,400株)
キリンホールディングス	25,466,100	2,075.00	52,842,157,500	貸付有価証券 346,500株 (75,400株)
宝ホールディングス	3,852,100	1,141.00	4,395,246,100	貸付有価証券 37,900株 (11,500株)
オエノンホールディングス	1,686,800	335.00	565,078,000	貸付有価証券 33,200株
養命酒製造	185,700	1,861.00	345,587,700	貸付有価証券 11,800株
コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス	4,420,900	1,533.50	6,779,450,150	貸付有価証券 66,400株 (13,600株)
サントリー食品インターナショナル	3,973,600	5,068.00	20,138,204,800	貸付有価証券 262,600株

ダイドーグループホールディングス	319,600	5,010.00	1,601,196,000	貸付有価証券 256,000株
伊藤園	1,912,000	3,859.00	7,378,408,000	貸付有価証券 19,000株
キーコーヒー	632,200	2,053.00	1,297,906,600	貸付有価証券 65,200株(1,800株)
ユニカフェ	145,600	916.00	133,369,600	貸付有価証券 76,200株(2,900株)
ジャパンフーズ	68,900	1,073.00	73,929,700	貸付有価証券 24,900株(600株)
日清オイリオグループ	794,900	3,630.00	2,885,487,000	
不二製油グループ本社	1,313,800	1,986.50	2,609,863,700	貸付有価証券 56,500株
かどや製油	52,900	3,435.00	181,711,500	貸付有価証券 800株(100株)
J-オイルミルズ	574,500	1,609.00	924,370,500	貸付有価証券 2,500株
キッコーマン	3,739,900	7,886.00	29,492,851,400	貸付有価証券 100,900株
味の素	13,625,900	5,615.00	76,509,428,500	貸付有価証券 374,200株(148,900株)
ブルドックソース	299,100	1,924.00	575,468,400	貸付有価証券 20,300株(900株)
キューピー	3,032,700	2,462.50	7,468,023,750	貸付有価証券 524,600株(9,100株)
ハウス食品グループ本社	1,727,500	3,286.00	5,676,565,000	貸付有価証券 24,400株
カゴメ	2,629,300	3,126.00	8,219,191,800	貸付有価証券 551,700株(134,400株)
焼津水産化学工業	171,800	823.00	141,391,400	貸付有価証券 7,800株(6,300株)
アリアケジャパン	492,200	5,287.00	2,602,261,400	貸付有価証券 14,100株
ピエトロ	63,400	1,821.00	115,451,400	貸付有価証券 30,600株(2,200株)
エバラ食品工業	151,500	2,886.00	437,229,000	貸付有価証券 2,100株(500株)
やまみ	41,800	1,324.00	55,343,200	貸付有価証券 1,200株
ニチレイ	2,585,600	3,046.00	7,875,737,600	貸付有価証券 79,000株
東洋水産	2,851,800	6,105.00	17,410,239,000	貸付有価証券 47,700株(9,300株)
イトアンドホールディングス	243,200	2,146.00	521,907,200	貸付有価証券 195,700株(700株)
大冷	54,100	1,958.00	105,927,800	貸付有価証券 8,900株(5,900株)

ヨシムラ・フード・ホールディングス	358,000	862.00	308,596,000	貸付有価証券 257,600株(81,300株)
日清食品ホールディングス	1,984,100	11,905.00	23,620,710,500	貸付有価証券 14,500株
永谷園ホールディングス	276,900	2,132.00	590,350,800	貸付有価証券 1,300株
一正蒲鉾	188,300	739.00	139,153,700	貸付有価証券 14,300株(1,400株)
フジッコ	579,700	1,888.00	1,094,473,600	貸付有価証券 15,300株(2,100株)
ロック・フィールド	631,600	1,476.00	932,241,600	貸付有価証券 232,700株(2,000株)
日本たばこ産業	37,149,700	3,051.00	113,343,734,700	貸付有価証券 2,176,000株 (110,100株)
ケンコーマヨネーズ	388,400	1,314.00	510,357,600	貸付有価証券 27,600株(1,200株)
わらべや日洋ホールディングス	415,500	2,655.00	1,103,152,500	貸付有価証券 2,800株(1,200株)
なとり	354,400	1,952.00	691,788,800	貸付有価証券 82,800株(1,100株)
イフジ産業	75,100	1,109.00	83,285,900	貸付有価証券 3,900株(400株)
ファーマフーズ	810,200	1,898.00	1,537,759,600	貸付有価証券 325,700株(102,600株)
ユーグレナ	3,647,900	889.00	3,242,983,100	貸付有価証券 2,501,800株 (516,200株)
紀文食品	440,400	1,031.00	454,052,400	貸付有価証券 15,600株(13,900株)
ピクルスホールディングス	330,700	1,288.00	425,941,600	貸付有価証券 5,100株
ミヨシ油脂	154,600	1,029.00	159,083,400	貸付有価証券 2,900株(600株)
理研ビタミン	487,600	2,027.00	988,365,200	貸付有価証券 13,500株(1,500株)
片倉工業	528,300	1,605.00	847,921,500	貸付有価証券 99,900株(1,500株)
グンゼ	407,700	4,355.00	1,775,533,500	貸付有価証券 1,500株
東洋紡	2,481,100	1,111.00	2,756,502,100	貸付有価証券 66,000株(7,900株)
ユニチカ	1,732,900	234.00	405,498,600	貸付有価証券 170,500株(4,000株)
富士紡ホールディングス	226,100	3,195.00	722,389,500	貸付有価証券 1,400株

倉敷紡績	428,700	2,264.00	970,576,800	貸付有価証券 8,600株
シキボウ	248,100	1,027.00	254,798,700	貸付有価証券 55,100株(700株)
日本毛織	1,513,800	1,023.00	1,548,617,400	貸付有価証券 189,900株
ダイトウボウ	727,600	93.00	67,666,800	貸付有価証券 434,100株(154,800株)
トーア紡コーポレーション	174,400	455.00	79,352,000	貸付有価証券 20,400株(500株)
ダイドーリミテッド	642,700	298.00	191,524,600	貸付有価証券 218,800株(32,600株)
帝国繊維	647,100	1,649.00	1,067,067,900	貸付有価証券 4,300株(2,100株)
帝人	5,515,400	1,476.50	8,143,488,100	貸付有価証券 131,800株(17,900株)
東レ	38,463,500	796.90	30,651,563,150	貸付有価証券 300,100株(125,900株)
住江織物	92,200	2,381.00	219,528,200	貸付有価証券 4,200株(200株)
日本フェルト	245,700	417.00	102,456,900	貸付有価証券 8,800株(1,200株)
イチカワ	55,900	1,351.00	75,520,900	貸付有価証券 1,900株(100株)
日東製網	46,900	1,406.00	65,941,400	貸付有価証券 7,600株(5,800株)
アツギ	259,900	416.00	108,118,400	貸付有価証券 10,200株(800株)
ダイニック	114,800	764.00	87,707,200	貸付有価証券 12,000株(3,600株)
セーレン	1,108,200	2,418.00	2,679,627,600	貸付有価証券 827,500株(775,400株)
ソトー	141,100	765.00	107,941,500	貸付有価証券 7,100株(400株)
東海染工	43,400	1,095.00	47,523,000	貸付有価証券 1,700株(300株)
小松マテーレ	832,200	680.00	565,896,000	貸付有価証券 14,600株
ワコールホールディングス	1,045,900	2,919.00	3,052,982,100	貸付有価証券 4,500株
ホギメディカル	770,500	3,095.00	2,384,697,500	貸付有価証券 1,800株
クラウドディアホールディングス	101,800	843.00	85,817,400	貸付有価証券 82,500株(12,000株)
T S I ホールディングス	1,932,000	803.00	1,551,396,000	貸付有価証券 23,400株(6,300株)



マツオカコーポレーション	121,000	1,267.00	153,307,000	貸付有価証券 35,700株(10,900株)
ワールド	737,100	1,709.00	1,259,703,900	貸付有価証券 7,900株(2,300株)
三陽商会	170,400	1,956.00	333,302,400	貸付有価証券 8,000株
ナイガイ	147,900	293.00	43,334,700	貸付有価証券 14,900株(3,300株)
オンワードホールディングス	3,723,100	530.00	1,973,243,000	貸付有価証券 25,800株(11,400株)
ルックホールディングス	127,800	2,542.00	324,867,600	貸付有価証券 1,700株
キムラタン	2,664,300	20.00	53,286,000	貸付有価証券 2,130,800株 (1,546,200株)
ゴールドウイン	1,017,000	11,835.00	12,036,195,000	貸付有価証券 8,600株(3,400株)
デサント	989,200	4,015.00	3,971,638,000	貸付有価証券 8,000株(3,400株)
キング	195,200	615.00	120,048,000	貸付有価証券 16,900株(600株)
ヤマトインターナショナル	351,600	296.00	104,073,600	貸付有価証券 284,000株(11,800株)
特種東海製紙	256,600	3,235.00	830,101,000	貸付有価証券 65,200株
王子ホールディングス	23,914,900	525.90	12,576,845,910	貸付有価証券 1,997,300株 (1,519,700株)
日本製紙	2,990,000	1,200.00	3,588,000,000	貸付有価証券 63,500株(9,400株)
三菱製紙	537,000	576.00	309,312,000	貸付有価証券 359,800株(2,500株)
北越コーポレーション	3,627,400	807.00	2,927,311,800	貸付有価証券 2,947,400株(12,400株)
中越パルプ工業	180,300	1,376.00	248,092,800	貸付有価証券 65,200株
巴川製紙所	140,300	715.00	100,314,500	貸付有価証券 19,100株(400株)
大王製紙	2,535,700	1,113.50	2,823,501,950	貸付有価証券 105,100株
阿波製紙	106,800	574.00	61,303,200	貸付有価証券 14,000株(1,300株)
レンゴー	5,228,500	861.70	4,505,398,450	貸付有価証券 153,700株(15,600株)
トーモク	331,600	2,077.00	688,733,200	貸付有価証券 5,500株

ザ・バック	426,500	3,105.00	1,324,282,500	貸付有価証券 29,500株(6,900株)
北の達人コーポレーション	2,418,800	277.00	670,007,600	貸付有価証券 1,414,800株 (103,700株)
クラレ	9,126,800	1,384.00	12,631,491,200	貸付有価証券 35,100株
旭化成	35,850,600	973.90	34,914,899,340	貸付有価証券 70,200株
共和レザー	257,400	595.00	153,153,000	貸付有価証券 95,400株(1,400株)
レゾナック・ホールディングス	5,548,100	2,313.00	12,832,755,300	貸付有価証券 705,300株(17,600株)
住友化学	42,587,200	437.80	18,644,676,160	貸付有価証券 960,500株(139,900株)
住友精化	239,600	4,440.00	1,063,824,000	貸付有価証券 3,400株
日産化学	2,712,100	6,222.00	16,874,686,200	貸付有価証券 39,600株
ラサ工業	221,400	2,109.00	466,932,600	貸付有価証券 2,800株
クレハ	490,500	8,290.00	4,066,245,000	貸付有価証券 7,200株
多木化学	223,100	4,125.00	920,287,500	貸付有価証券 89,900株(3,300株)
テイカ	385,800	1,368.00	527,774,400	貸付有価証券 5,300株(1,100株)
石原産業	1,038,600	1,269.00	1,317,983,400	貸付有価証券 7,600株
片倉コープアグリ	91,500	1,226.00	112,179,000	貸付有価証券 58,600株
日本曹達	616,200	5,160.00	3,179,592,000	貸付有価証券 4,400株(1,900株)
東ソー	7,664,000	1,728.00	13,243,392,000	貸付有価証券 97,100株(25,000株)
トクヤマ	1,854,000	2,355.00	4,366,170,000	貸付有価証券 7,600株
セントラル硝子	921,100	3,060.00	2,818,566,000	貸付有価証券 91,100株(3,100株)
東亜合成	2,878,600	1,299.50	3,740,740,700	貸付有価証券 148,000株(9,600株)
大阪ソーダ	343,800	5,580.00	1,918,404,000	貸付有価証券 213,700株(2,400株)
関東電化工業	1,110,000	979.00	1,086,690,000	貸付有価証券 72,700株
デンカ	2,087,800	2,734.00	5,708,045,200	貸付有価証券 21,000株(6,900株)

信越化学工業	47,720,300	4,591.00	219,083,897,300	貸付有価証券 4,540,900株
日本カーバイド工業	169,400	1,424.00	241,225,600	貸付有価証券 3,000株(500株)
堺化学工業	437,200	1,911.00	835,489,200	貸付有価証券 19,500株(1,400株)
第一稀元素化学工業	523,000	973.00	508,879,000	貸付有価証券 41,300株
エア・ウォーター	5,416,700	1,933.00	10,470,481,100	貸付有価証券 36,700株(16,200株)
日本酸素ホールディングス	5,569,400	3,070.00	17,098,058,000	貸付有価証券 129,500株(16,700株)
日本化学工業	191,200	1,919.00	366,912,800	貸付有価証券 2,800株(600株)
東邦アセチレン	94,600	1,416.00	133,953,600	貸付有価証券 4,000株(300株)
日本パーカラライジング	2,842,100	1,065.00	3,026,836,500	貸付有価証券 4,500株
高压ガス工業	833,800	733.00	611,175,400	貸付有価証券 18,800株(2,800株)
チタン工業	54,500	1,388.00	75,646,000	貸付有価証券 5,600株(500株)
四国化成ホールディングス	681,200	1,431.00	974,797,200	貸付有価証券 100株
戸田工業	130,700	2,227.00	291,068,900	貸付有価証券 104,900株(32,500株)
ステラ ケミファ	339,800	3,085.00	1,048,283,000	貸付有価証券 114,400株
保土谷化学工業	162,300	3,420.00	555,066,000	貸付有価証券 3,900株
日本触媒	874,400	5,357.00	4,684,160,800	貸付有価証券 3,600株
大日精化工業	398,900	2,138.00	852,848,200	貸付有価証券 4,600株(1,200株)
カネカ	1,311,700	4,053.00	5,316,320,100	貸付有価証券 70,000株(4,300株)
三菱瓦斯化学	4,286,800	2,164.50	9,278,778,600	貸付有価証券 23,200株(5,800株)
三井化学	4,733,200	4,152.00	19,652,246,400	貸付有価証券 37,500株(15,700株)
J S R	5,359,900	4,095.00	21,948,790,500	貸付有価証券 4,304,600株 (196,600株)
東京応化工業	1,004,400	8,700.00	8,738,280,000	貸付有価証券 173,100株(3,000株)
大阪有機化学工業	432,300	2,834.00	1,225,138,200	貸付有価証券 66,700株

三菱ケミカルグループ	38,740,300	849.40	32,906,010,820	貸付有価証券 261,000株
KHネオケム	955,400	2,291.00	2,188,821,400	貸付有価証券 33,400株(3,100株)
ダイセル	7,994,900	1,296.00	10,361,390,400	貸付有価証券 62,000株(27,400株)
住友ベークライト	850,300	5,652.00	4,805,895,600	貸付有価証券 11,200株(2,900株)
積水化学工業	11,638,100	2,018.00	23,485,685,800	貸付有価証券 16,500株
日本ゼオン	3,443,300	1,371.00	4,720,764,300	貸付有価証券 195,800株(11,000株)
アイカ工業	1,448,600	3,128.00	4,531,220,800	貸付有価証券 10,800株(4,700株)
UBE	2,959,000	2,493.50	7,378,266,500	貸付有価証券 28,800株
積水樹脂	796,900	2,250.00	1,793,025,000	貸付有価証券 27,200株
タキロンシーアイ	1,254,500	574.00	720,083,000	貸付有価証券 31,200株(4,300株)
旭有機材	381,900	4,365.00	1,666,993,500	貸付有価証券 7,200株
ニチバン	355,600	1,892.00	672,795,200	貸付有価証券 79,700株
リケンテクノス	1,236,700	644.00	796,434,800	貸付有価証券 10,200株(4,100株)
大倉工業	266,100	2,191.00	583,025,100	貸付有価証券 1,200株
積水化成成品工業	805,700	446.00	359,342,200	貸付有価証券 5,700株(2,500株)
群栄化学工業	135,000	2,887.00	389,745,000	貸付有価証券 1,700株
タイガースポリマー	203,800	695.00	141,641,000	貸付有価証券 6,500株
ミライアル	136,600	1,600.00	218,560,000	貸付有価証券 23,300株(400株)
ダイキアクシス	164,100	715.00	117,331,500	貸付有価証券 114,600株(900株)
ダイキョーニシカワ	1,267,000	785.00	994,595,000	貸付有価証券 5,100株
竹本容器	150,400	825.00	124,080,000	貸付有価証券 64,700株(39,400株)
森六ホールディングス	290,800	2,079.00	604,573,200	貸付有価証券 4,600株(900株)
恵和	371,500	1,099.00	408,278,500	貸付有価証券 261,700株(4,400株)
日本化薬	4,385,200	1,206.50	5,290,743,800	貸付有価証券

				41,000株(14,200株)
カーリットホールディングス	515,500	805.00	414,977,500	貸付有価証券 15,400株(1,700株)
日本精化	326,300	2,986.00	974,331,800	貸付有価証券 83,900株
扶桑化学工業	532,800	4,505.00	2,400,264,000	貸付有価証券 27,800株(1,500株)
トリケミカル研究所	766,200	2,691.00	2,061,844,200	貸付有価証券 8,300株(2,400株)
ADEKA	2,001,600	2,755.00	5,514,408,000	貸付有価証券 14,500株(6,400株)
日油	1,775,500	5,957.00	10,576,653,500	貸付有価証券 7,700株(400株)
新日本理化	615,400	242.00	148,926,800	貸付有価証券 102,800株(1,900株)
ハリマ化成グループ	313,000	874.00	273,562,000	貸付有価証券 72,800株
花王	13,979,600	5,371.00	75,084,431,600	貸付有価証券 550,300株(39,300株)
第一工業製薬	206,200	1,833.00	377,964,600	貸付有価証券 2,500株
石原ケミカル	262,200	1,645.00	431,319,000	貸付有価証券 1,700株
日華化学	179,300	851.00	152,584,300	貸付有価証券 102,900株(500株)
ニイタカ	80,200	2,081.00	166,896,200	貸付有価証券 1,600株(200株)
三洋化成工業	353,100	4,215.00	1,488,316,500	貸付有価証券 1,800株(500株)
有機合成薬品工業	329,700	305.00	100,558,500	貸付有価証券 61,600株(28,200株)
大日本塗料	700,500	934.00	654,267,000	貸付有価証券 5,300株(2,300株)
日本ペイントホールディングス	25,403,100	1,160.00	29,467,596,000	貸付有価証券 91,900株
関西ペイント	5,258,700	2,078.50	10,930,207,950	貸付有価証券 223,600株
神東塗料	372,100	124.00	46,140,400	貸付有価証券 225,300株(10,600株)
中国塗料	943,000	1,175.00	1,108,025,000	貸付有価証券 4,300株
日本特殊塗料	283,400	1,116.00	316,274,400	貸付有価証券 2,000株
藤倉化成	771,300	457.00	352,484,100	貸付有価証券 3,300株
太陽ホールディングス	872,900	2,670.00	2,330,643,000	貸付有価証券

				3,600株
D I C	2,243,400	2,633.00	5,906,872,200	貸付有価証券 244,900株(7,300株)
サカタインクス	1,277,200	1,237.00	1,579,896,400	貸付有価証券 121,300株(3,800株)
東洋インキSCホールディングス	1,124,300	2,149.00	2,416,120,700	貸付有価証券 127,100株
T&K TOKA	510,000	1,178.00	600,780,000	貸付有価証券 7,400株
富士フイルムホールディングス	11,029,900	8,271.00	91,228,302,900	貸付有価証券 79,300株(35,900株)
資生堂	12,002,200	6,272.00	75,277,798,400	貸付有価証券 464,300株(20,500株)
ライオン	6,896,800	1,343.00	9,262,402,400	貸付有価証券 885,400株
高砂香料工業	388,700	2,696.00	1,047,935,200	貸付有価証券 4,400株
マンダム	1,241,400	1,388.00	1,723,063,200	貸付有価証券 8,000株
ミルボン	851,700	4,965.00	4,228,690,500	貸付有価証券 47,700株(2,500株)
ファンケル	2,514,400	2,560.00	6,436,864,000	貸付有価証券 13,600株
コーセー	1,168,800	13,490.00	15,767,112,000	貸付有価証券 7,800株(3,400株)
コタ	529,400	1,608.00	851,275,200	貸付有価証券 3,900株(2,300株)
シーボン	57,800	1,553.00	89,763,400	貸付有価証券 1,700株(200株)
ポーラ・オルビスホールディングス	2,946,600	2,123.00	6,255,631,800	貸付有価証券 1,193,400株(4,100株)
ノエビアホールディングス	512,400	5,470.00	2,802,828,000	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
アジュバンホールディングス	108,600	939.00	101,975,400	貸付有価証券 20,300株(1,400株)
新日本製薬	327,900	1,405.00	460,699,500	貸付有価証券 35,700株
アクシージア	291,300	1,322.00	385,098,600	貸付有価証券 235,700株
エステー	443,700	1,500.00	665,550,000	貸付有価証券 6,400株(1,300株)
アグロ カネショウ	229,900	1,620.00	372,438,000	貸付有価証券 159,500株(2,800株)
コニシ	959,700	2,207.00	2,118,057,900	貸付有価証券 33,100株

長谷川香料	1,098,400	3,440.00	3,778,496,000	貸付有価証券 197,700株(3,500株)
星光PMC	227,500	576.00	131,040,000	貸付有価証券 1,800株
小林製薬	1,672,800	7,591.00	12,698,224,800	貸付有価証券 7,000株
荒川化学工業	486,900	996.00	484,952,400	貸付有価証券 3,500株(1,400株)
メック	473,200	3,650.00	1,727,180,000	貸付有価証券 208,500株(1,400株)
日本高純度化学	143,000	2,556.00	365,508,000	貸付有価証券 2,200株
タカラバイオ	1,548,500	1,622.00	2,511,667,000	貸付有価証券 64,300株
JCU	642,100	3,315.00	2,128,561,500	貸付有価証券 1,800株
新田ゼラチン	275,700	738.00	203,466,600	貸付有価証券 210,700株(20,300株)
OATアグリオ	182,700	1,951.00	356,447,700	貸付有価証券 10,100株(500株)
デクセリアルズ	1,569,500	3,109.00	4,879,575,500	貸付有価証券 214,600株(5,300株)
アース製薬	520,500	5,030.00	2,618,115,000	貸付有価証券 48,200株(1,600株)
北興化学工業	578,400	898.00	519,403,200	貸付有価証券 208,000株(2,000株)
大成ラミック	181,300	2,948.00	534,472,400	貸付有価証券 1,900株(600株)
クミアイ化学工業	2,283,600	1,077.00	2,459,437,200	貸付有価証券 44,100株
日本農薬	1,054,100	702.00	739,978,200	貸付有価証券 41,200株(3,600株)
アキレス	362,200	1,445.00	523,379,000	貸付有価証券 5,700株(1,300株)
有沢製作所	934,700	1,104.00	1,031,908,800	貸付有価証券 137,700株
日東電工	4,172,600	10,070.00	42,018,082,000	貸付有価証券 34,700株(19,600株)
レック	818,000	845.00	691,210,000	貸付有価証券 57,400株(4,200株)
三光合成	723,500	701.00	507,173,500	貸付有価証券 7,600株(2,300株)
きもと	657,400	193.00	126,878,200	貸付有価証券 420,100株(21,900株)

藤森工業	454,300	3,535.00	1,605,950,500	貸付有価証券 8,400株
前澤化成工業	370,900	1,500.00	556,350,000	貸付有価証券 225,800株
未来工業	205,900	2,679.00	551,606,100	貸付有価証券 2,200株 (600株)
ウェーブロックホールディングス	133,500	603.00	80,500,500	貸付有価証券 65,600株 (48,700株)
J S P	404,000	1,911.00	772,044,000	貸付有価証券 6,600株
エフピコ	1,087,500	2,882.50	3,134,718,750	貸付有価証券 35,200株 (3,700株)
天馬	469,000	2,562.00	1,201,578,000	貸付有価証券 5,900株 (1,600株)
信越ポリマー	1,062,500	1,455.00	1,545,937,500	貸付有価証券 4,400株
東リ	1,002,700	341.00	341,920,700	貸付有価証券 5,200株
ニフコ	2,073,800	4,042.00	8,382,299,600	貸付有価証券 8,900株
バルカー	480,700	3,830.00	1,841,081,000	貸付有価証券 2,000株
ユニ・チャーム	11,975,500	5,334.00	63,877,317,000	貸付有価証券 633,500株 (587,300株)
ショーエイコーポレーション	129,500	594.00	76,923,000	貸付有価証券 15,900株 (12,500株)
協和キリン	6,944,100	2,601.50	18,065,076,150	貸付有価証券 330,600株 (20,800株)
武田薬品工業	50,869,900	4,408.00	224,234,519,200	貸付有価証券 4,271,200株 (160,800株)
アステラス製薬	54,300,000	2,038.00	110,663,400,000	貸付有価証券 3,888,500株
住友ファーマ	4,264,000	667.80	2,847,499,200	貸付有価証券 597,600株 (380,500株)
塩野義製薬	7,246,900	5,788.00	41,945,057,200	貸付有価証券 36,200株
わかもと製薬	418,100	232.00	96,999,200	貸付有価証券 26,800株 (1,300株)
日本新薬	1,355,100	5,446.00	7,379,874,600	貸付有価証券 21,500株 (4,500株)
中外製薬	17,993,200	3,828.00	68,877,969,600	貸付有価証券 910,600株
科研製薬	984,600	3,532.00	3,477,607,200	貸付有価証券 95,100株
エーザイ	6,991,800	9,247.00	64,653,174,600	貸付有価証券 274,200株 (23,200株)



				株)
ロート製薬	5,568,100	3,062.00	17,049,522,200	貸付有価証券 34,600株
小野薬品工業	11,089,700	2,517.00	27,912,774,900	貸付有価証券 193,400株 (35,600 株)
久光製薬	1,277,700	3,755.00	4,797,763,500	貸付有価証券 63,400株 (4,300株)
持田製薬	660,100	3,200.00	2,112,320,000	貸付有価証券 16,300株
参天製薬	10,473,200	1,186.00	12,421,215,200	貸付有価証券 45,800株
扶桑薬品工業	182,300	1,977.00	360,407,100	貸付有価証券 4,600株
日本ケミファ	44,800	1,929.00	86,419,200	貸付有価証券 8,500株
ツムラ	1,809,600	2,659.50	4,812,631,200	貸付有価証券 8,100株
キッセイ薬品工業	888,400	3,010.00	2,674,084,000	貸付有価証券 45,600株 (2,900株)
生化学工業	1,095,900	745.00	816,445,500	貸付有価証券 44,900株 (3,600株)
栄研化学	933,200	1,544.00	1,440,860,800	貸付有価証券 2,500株
鳥居薬品	308,700	3,555.00	1,097,428,500	貸付有価証券 500株
JCRファーマ	1,945,700	1,221.50	2,376,672,550	貸付有価証券 147,200株 (5,700 株)
東和薬品	883,300	1,727.00	1,525,459,100	貸付有価証券 27,100株
富士製薬工業	424,400	1,125.00	477,450,000	貸付有価証券 9,600株
ゼリア新薬工業	796,900	2,346.00	1,869,527,400	貸付有価証券 52,500株 (2,500株)
そーせいグループ	1,975,200	1,516.00	2,994,403,200	貸付有価証券 1,601,600株 (1,130,400株)
第一三共	50,075,900	4,005.00	200,553,979,500	貸付有価証券 2,232,600株
杏林製薬	1,246,200	1,719.00	2,142,217,800	貸付有価証券 55,200株 (3,700株)
大幸薬品	1,119,500	349.00	390,705,500	貸付有価証券 673,200株 (415,300 株)
ダイト	401,700	2,203.00	884,945,100	貸付有価証券 29,800株
大塚ホールディングス	13,151,400	5,181.00	68,137,403,400	貸付有価証券 1,671,800株 (40,400 株)
大正製薬ホールディング	1,277,300	5,291.00	6,758,194,300	貸付有価証券

ス				27,300株
ペプチドリーム	2,786,500	1,947.50	5,426,708,750	貸付有価証券 266,700株
あすか製薬ホールディングス	589,600	1,433.00	844,896,800	貸付有価証券 5,500株
サワイグループホールディングス	1,314,000	3,616.00	4,751,424,000	貸付有価証券 30,100株
日本コークス工業	5,184,100	118.00	611,723,800	貸付有価証券 321,500株
ニチレキ	679,100	1,901.00	1,290,969,100	貸付有価証券 3,800株
ユシロ化学工業	297,900	1,064.00	316,965,600	貸付有価証券 2,200株
ビーピー・カストロール	172,300	873.00	150,417,900	貸付有価証券 13,000株 (7,500株)
富士石油	1,173,000	278.00	326,094,000	貸付有価証券 36,800株
MORESCO	145,500	1,175.00	170,962,500	貸付有価証券 31,200株 (400株)
出光興産	6,384,000	2,881.50	18,395,496,000	貸付有価証券 27,200株
ENEOSホールディングス	97,502,600	495.00	48,263,787,000	貸付有価証券 375,900株
コスモエネルギーホールディングス	2,272,400	3,918.00	8,903,263,200	貸付有価証券 15,900株
横浜ゴム	3,270,500	3,053.00	9,984,836,500	貸付有価証券 581,900株 (43,600株)
TOYO TIRE	3,303,000	1,860.00	6,143,580,000	貸付有価証券 12,900株
ブリヂストン	18,355,600	5,730.00	105,177,588,000	貸付有価証券 70,700株
住友ゴム工業	5,637,700	1,386.00	7,813,852,200	貸付有価証券 65,700株 (17,400株)
藤倉コンポジット	316,600	968.00	306,468,800	貸付有価証券 3,800株
オカモト	310,400	3,885.00	1,205,904,000	貸付有価証券 2,200株 (1,000株)
フコク	302,000	1,433.00	432,766,000	貸付有価証券 2,900株 (900株)
ニッタ	584,000	3,130.00	1,827,920,000	貸付有価証券 4,400株 (1,900株)
住友理工	1,115,000	831.00	926,565,000	貸付有価証券 4,800株
三ツ星ベルト	838,500	4,470.00	3,748,095,000	貸付有価証券 58,700株 (2,400株)
バンドー化学	910,700	1,470.00	1,338,729,000	貸付有価証券 4,300株
日東紡績	646,800	2,311.00	1,494,754,800	貸付有価証券

				23,400株 (2,200株)
A G C	5,849,600	4,918.00	28,768,332,800	貸付有価証券 510,400株 (17,800株)
日本板硝子	2,930,900	635.00	1,861,121,500	貸付有価証券 422,100株
石塚硝子	69,600	1,599.00	111,290,400	貸付有価証券 1,300株 (200株)
日本山村硝子	167,200	1,098.00	183,585,600	貸付有価証券 17,700株 (500株)
日本電気硝子	2,346,300	2,509.00	5,886,866,700	貸付有価証券 27,700株 (7,800株)
オハラ	272,800	1,416.00	386,284,800	貸付有価証券 92,400株 (26,700株)
住友大阪セメント	809,300	3,641.00	2,946,661,300	貸付有価証券 3,300株
太平洋セメント	3,660,200	2,763.00	10,113,132,600	貸付有価証券 14,100株
日本ヒューム	503,200	736.00	370,355,200	貸付有価証券 4,200株
日本コンクリート工業	1,114,500	328.00	365,556,000	貸付有価証券 62,000株 (4,000株)
三谷セキサン	241,100	4,475.00	1,078,922,500	貸付有価証券 4,100株
アジアパイルホールディングス	898,000	609.00	546,882,000	貸付有価証券 3,700株
東海カーボン	4,821,100	1,279.00	6,166,186,900	貸付有価証券 204,100株 (16,200株)
日本カーボン	329,700	4,235.00	1,396,279,500	貸付有価証券 6,400株
東洋炭素	359,900	5,270.00	1,896,673,000	貸付有価証券 94,800株
ノリタケカンパニーリミテド	286,300	5,500.00	1,574,650,000	貸付有価証券 4,900株
TOTO	3,793,200	4,198.00	15,923,853,600	貸付有価証券 275,100株 (12,500株)
日本碍子	6,683,300	1,687.50	11,278,068,750	貸付有価証券 47,600株 (21,000株)
日本特殊陶業	4,376,000	2,909.50	12,731,972,000	貸付有価証券 18,600株
ダントーホールディングス	315,100	754.00	237,585,400	貸付有価証券 255,500株 (6,200株)
MARUWA	212,200	21,990.00	4,666,278,000	貸付有価証券 29,900株 (700株)
品川リフラクトリーズ	161,700	5,730.00	926,541,000	貸付有価証券 1,100株 (500株)

黒崎播磨	117,200	9,060.00	1,061,832,000	貸付有価証券 1,300株(300株)
ヨータイ	310,000	1,455.00	451,050,000	貸付有価証券 1,600株
東京窯業	409,400	347.00	142,061,800	貸付有価証券 17,300株
ニッカトー	200,400	653.00	130,861,200	貸付有価証券 22,800株
フジミインコーポレーテ ッド	1,373,400	3,455.00	4,745,097,000	貸付有価証券 676,400株(76,500 株)
クニミネ工業	130,100	1,012.00	131,661,200	貸付有価証券 1,100株(500株)
エーアンドエーマテリア ル	81,700	1,111.00	90,768,700	貸付有価証券 2,400株
ニチアス	1,453,400	2,910.00	4,229,394,000	貸付有価証券 13,300株(4,500株)
ニチハ	720,000	3,095.00	2,228,400,000	貸付有価証券 2,000株
日本製鉄	26,478,100	2,972.00	78,692,913,200	貸付有価証券 6,699,600株 (3,811,300株)
神戸製鋼所	11,892,600	1,373.00	16,328,539,800	貸付有価証券 45,300株
中山製鋼所	1,216,800	853.00	1,037,930,400	貸付有価証券 162,400株
合同製鐵	294,000	3,645.00	1,071,630,000	貸付有価証券 4,500株
J F Eホールディングス	15,802,800	1,992.50	31,487,079,000	貸付有価証券 71,200株
東京製鐵	1,661,700	1,305.00	2,168,518,500	貸付有価証券 149,100株
共英製鋼	673,600	1,955.00	1,316,888,000	貸付有価証券 160,100株
大和工業	975,200	6,124.00	5,972,124,800	貸付有価証券 7,500株
東京鐵鋼	281,100	3,190.00	896,709,000	貸付有価証券 2,100株(800株)
大阪製鐵	271,900	1,376.00	374,134,400	貸付有価証券 31,400株
淀川製鋼所	672,000	3,270.00	2,197,440,000	貸付有価証券 29,100株(13,900 株)
中部鋼板	485,400	1,913.00	928,570,200	貸付有価証券 800株
丸一鋼管	1,800,300	3,210.00	5,778,963,000	貸付有価証券 2,500株
モリ工業	104,900	3,400.00	356,660,000	貸付有価証券 2,400株(300株)
大同特殊鋼	745,000	5,930.00	4,417,850,000	貸付有価証券 25,200株

日本高周波鋼業	154,200	359.00	55,357,800	貸付有価証券 26,900株(5,400株)
日本冶金工業	431,800	4,165.00	1,798,447,000	貸付有価証券 2,200株(1,300株)
山陽特殊製鋼	584,200	2,735.00	1,597,787,000	貸付有価証券 25,100株
愛知製鋼	341,000	3,175.00	1,082,675,000	貸付有価証券 4,300株(1,100株)
日本金属	100,500	945.00	94,972,500	貸付有価証券 5,700株(300株)
大太平洋金属	419,600	1,552.00	651,219,200	貸付有価証券 170,800株(19,000株)
新日本電工	3,527,300	281.00	991,171,300	貸付有価証券 858,000株(254,600株)
栗本鐵工所	280,800	2,301.00	646,120,800	貸付有価証券 2,000株(900株)
虹技	55,500	1,210.00	67,155,000	貸付有価証券 1,800株(100株)
日本鑄鉄管	44,500	1,078.00	47,971,000	貸付有価証券 1,700株(300株)
三菱製鋼	370,400	1,454.00	538,561,600	貸付有価証券 1,700株
日亜鋼業	465,900	317.00	147,690,300	貸付有価証券 64,300株(2,300株)
日本精線	80,400	4,855.00	390,342,000	貸付有価証券 700株
エンビプロ・ホールディングス	316,200	536.00	169,483,200	貸付有価証券 133,200株(71,500株)
シンニッタン	495,100	255.00	126,250,500	貸付有価証券 11,300株
新家工業	99,800	2,349.00	234,430,200	貸付有価証券 12,400株(2,100株)
大紀アルミニウム工業所	841,600	1,467.00	1,234,627,200	貸付有価証券 204,300株(2,500株)
日本軽金属ホールディングス	1,594,400	1,457.00	2,323,040,800	貸付有価証券 11,300株(5,100株)
三井金属鉱業	1,720,200	3,238.00	5,570,007,600	貸付有価証券 14,300株
東邦亜鉛	349,400	1,705.00	595,727,000	貸付有価証券 10,500株
三菱マテリアル	3,945,400	2,496.00	9,847,718,400	貸付有価証券 16,000株
住友金属鉱山	6,856,200	4,581.00	31,408,252,200	貸付有価証券 45,600株
DOWAホールディングス	1,328,600	4,530.00	6,018,558,000	貸付有価証券 62,700株(17,700株)

古河機械金属	866,900	1,529.00	1,325,490,100	貸付有価証券 12,100株
エス・サイエンス	2,761,600	24.00	66,278,400	貸付有価証券 346,800株(60,900 株)
大阪チタニウムテクノ ジーズ	867,600	2,990.00	2,594,124,000	貸付有価証券 701,100株
東邦チタニウム	1,069,300	1,665.00	1,780,384,500	貸付有価証券 867,100株
UACJ	828,600	2,707.00	2,243,020,200	貸付有価証券 102,700株
CKサンエツ	142,500	4,165.00	593,512,500	貸付有価証券 1,100株
古河電気工業	1,968,900	2,558.00	5,036,446,200	貸付有価証券 136,800株(73,000 株)
住友電気工業	20,419,400	1,704.00	34,794,657,600	貸付有価証券 296,300株
フジクラ	6,341,100	1,174.50	7,447,621,950	貸付有価証券 25,800株
SWCC	660,700	1,929.00	1,274,490,300	貸付有価証券 1,200株
タツタ電線	1,202,900	707.00	850,450,300	貸付有価証券 924,200株
カナレ電気	71,200	1,361.00	96,903,200	貸付有価証券 4,200株(4,000株)
平河ヒューテック	340,000	1,571.00	534,140,000	貸付有価証券 242,300株
リョービ	629,800	2,217.00	1,396,266,600	貸付有価証券 25,700株(1,800株)
アーレスティ	508,600	694.00	352,968,400	貸付有価証券 13,300株(1,600株)
AREホールディングス	2,391,700	1,923.00	4,599,239,100	貸付有価証券 57,400株(8,100株)
稲葉製作所	307,300	1,613.00	495,674,900	貸付有価証券 247,800株
宮地エンジニアリンググ ループ	163,100	4,005.00	653,215,500	貸付有価証券 700株
トーカロ	1,574,000	1,448.00	2,279,152,000	貸付有価証券 16,300株(5,400株)
アルファC o	168,300	1,273.00	214,245,900	貸付有価証券 4,400株(500株)
SUMCO	11,257,700	1,978.00	22,267,730,600	貸付有価証券 362,000株(33,300 株)
川田テクノロジーズ	139,500	5,770.00	804,915,000	貸付有価証券 900株(400株)
RS Technologies	394,400	3,025.00	1,193,060,000	貸付有価証券 4,300株(1,000株)
ジェイテックコーポレー ション	61,700	2,229.00	137,529,300	貸付有価証券 50,000株(7,900株)

信和	254,000	764.00	194,056,000	貸付有価証券 5,400株(2,400株)
東洋製罐グループホール ディングス	3,527,300	2,112.50	7,451,421,250	貸付有価証券 15,600株
ホッカンホールディング ス	317,600	1,379.00	437,970,400	貸付有価証券 2,500株
コロナ	330,200	906.00	299,161,200	貸付有価証券 2,400株
横河ブリッジホールディ ングス	740,100	2,572.00	1,903,537,200	貸付有価証券 7,000株
駒井ハルテック	74,600	1,893.00	141,217,800	貸付有価証券 11,400株
高田機工	36,900	2,711.00	100,035,900	貸付有価証券 2,000株(200株)
三和ホールディングス	5,446,000	1,856.00	10,107,776,000	貸付有価証券 42,200株(19,000 株)
文化シャッター	1,702,100	1,082.00	1,841,672,200	貸付有価証券 1,376,000株 (806,900株)
三協立山	676,300	812.00	549,155,600	貸付有価証券 1,900株
アルインコ	450,900	996.00	449,096,400	貸付有価証券 3,900株
東洋シャッター	105,400	630.00	66,402,000	貸付有価証券 16,700株
L I X I L	8,615,500	1,816.00	15,645,748,000	貸付有価証券 87,100株(31,800 株)
日本ファイルコン	299,300	472.00	141,269,600	貸付有価証券 8,800株(900株)
ノーリツ	871,000	1,682.00	1,465,022,000	貸付有価証券 1,500株
長府製作所	595,700	2,494.00	1,485,675,800	貸付有価証券 14,400株(1,800株)
リンナイ	3,216,200	3,043.00	9,786,896,600	貸付有価証券 14,300株
ダイニチ工業	228,800	738.00	168,854,400	貸付有価証券 19,000株(700株)
日東精工	857,000	605.00	518,485,000	貸付有価証券 5,700株(2,500株)
三洋工業	52,800	1,990.00	105,072,000	貸付有価証券 1,300株(100株)
岡部	950,800	732.00	695,985,600	貸付有価証券 63,300株
ジーテクト	659,100	1,768.00	1,165,288,800	貸付有価証券 3,400株
東プレ	1,042,100	1,560.00	1,625,676,000	貸付有価証券 154,400株
高周波熱錬	911,900	983.00	896,397,700	貸付有価証券 7,700株

東京製綱	348,700	1,162.00	405,189,400	貸付有価証券 7,000株
サンコール	408,800	533.00	217,890,400	貸付有価証券 90,900株
モリテック スチール	338,400	295.00	99,828,000	貸付有価証券 119,400株 (1,000 株)
パイオラックス	815,600	2,186.00	1,782,901,600	貸付有価証券 3,400株
エイチワン	608,600	841.00	511,832,600	貸付有価証券 5,000株
日本発條	5,231,000	1,030.50	5,390,545,500	貸付有価証券 77,000株
中央発條	438,000	698.00	305,724,000	貸付有価証券 20,000株 (1,800株)
アドバネクス	56,100	997.00	55,931,700	貸付有価証券 23,000株 (100株)
立川ブラインド工業	267,100	1,246.00	332,806,600	貸付有価証券 22,300株
三益半導体工業	456,500	3,000.00	1,369,500,000	貸付有価証券 105,200株 (1,400 株)
日本ドライケミカル	107,700	1,761.00	189,659,700	貸付有価証券 87,100株 (300株)
日本製鋼所	1,594,300	2,982.50	4,754,999,750	貸付有価証券 20,000株
三浦工業	2,416,800	3,604.00	8,710,147,200	貸付有価証券 60,900株 (8,300株)
タクマ	1,778,900	1,445.00	2,570,510,500	貸付有価証券 7,400株
ツガミ	1,286,000	1,321.00	1,698,806,000	貸付有価証券 63,800株
オークマ	578,800	7,327.00	4,240,867,600	貸付有価証券 30,700株 (8,000株)
芝浦機械	578,200	4,780.00	2,763,796,000	貸付有価証券 13,100株 (1,800株)
アマダ	9,236,100	1,392.00	12,856,651,200	貸付有価証券 157,700株 (31,900 株)
アイダエンジニアリング	1,190,800	952.00	1,133,641,600	貸付有価証券 22,200株
TAKISAWA	118,400	1,389.00	164,457,600	貸付有価証券 46,100株 (4,900株)
FUJ I	2,515,900	2,605.00	6,553,919,500	貸付有価証券 32,600株
牧野フライス製作所	640,300	5,470.00	3,502,441,000	貸付有価証券 24,500株 (2,000株)
オーエスジー	2,763,500	1,924.00	5,316,974,000	貸付有価証券 368,200株 (8,800 株)
ダイジェット工業	44,900	884.00	39,691,600	貸付有価証券



				1,700株
旭ダイヤモンド工業	1,617,000	882.00	1,426,194,000	貸付有価証券 42,900株
DMG森精機	3,509,400	2,410.00	8,457,654,000	貸付有価証券 65,100株(45,000 株)
ソディック	1,526,600	712.00	1,086,939,200	貸付有価証券 112,000株(4,400 株)
ディスコ	2,785,800	22,525.00	62,750,145,000	貸付有価証券 74,300株(8,700株)
日東工器	280,400	1,921.00	538,648,400	貸付有価証券 3,000株
日進工具	482,900	1,106.00	534,087,400	貸付有価証券 4,700株(2,800株)
パンチ工業	406,300	488.00	198,274,400	貸付有価証券 302,500株(150,300 株)
富士ダイス	210,100	656.00	137,825,600	貸付有価証券 31,800株(10,100 株)
豊和工業	244,800	807.00	197,553,600	貸付有価証券 43,200株(700株)
石川製作所	115,000	1,353.00	155,595,000	貸付有価証券 21,700株(18,800 株)
東洋機械金属	310,600	682.00	211,829,200	貸付有価証券 28,600株
津田駒工業	81,700	442.00	36,111,400	貸付有価証券 42,700株(5,200株)
エンシュウ	95,300	813.00	77,478,900	貸付有価証券 7,200株(3,000株)
島精機製作所	920,700	1,814.00	1,670,149,800	貸付有価証券 203,100株(2,900 株)
オプトラン	855,600	2,265.00	1,937,934,000	貸付有価証券 5,500株(2,500株)
NCホールディングス	91,400	2,195.00	200,623,000	貸付有価証券 1,900株(200株)
イワキポンプ	385,600	1,379.00	531,742,400	貸付有価証券 1,500株
フリー	606,500	1,282.00	777,533,000	貸付有価証券 132,700株
ヤマシンフィルタ	1,380,500	300.00	414,150,000	貸付有価証券 620,200株(550,400 株)
日阪製作所	561,200	922.00	517,426,400	貸付有価証券 5,900株
やまびこ	945,400	1,552.00	1,467,260,800	貸付有価証券 59,800株
野村マイクロ・サイエ ンス	195,900	6,330.00	1,240,047,000	貸付有価証券 2,000株(600株)

平田機工	276,700	8,200.00	2,268,940,000	貸付有価証券 4,500株(800株)
P E G A S U S	638,600	575.00	367,195,000	貸付有価証券 201,200株(105,000株)
マルマエ	251,800	1,765.00	444,427,000	貸付有価証券 203,400株(800株)
タツモ	316,600	2,249.00	712,033,400	貸付有価証券 10,400株(1,000株)
ナブテスコ	3,632,600	3,107.00	11,286,488,200	貸付有価証券 396,500株(10,900株)
三井海洋開発	725,400	1,527.00	1,107,685,800	貸付有価証券 5,400株(2,100株)
レオン自動機	608,600	1,400.00	852,040,000	貸付有価証券 4,000株
S M C	1,877,100	76,110.00	142,866,081,000	貸付有価証券 150,300株(16,300株)
ホソカワミクロン	370,900	3,490.00	1,294,441,000	貸付有価証券 7,100株
ユニオンツール	254,400	3,285.00	835,704,000	貸付有価証券 68,700株(10,600株)
瑞光	416,600	1,169.00	487,005,400	貸付有価証券 45,900株
オイレス工業	808,700	1,930.00	1,560,791,000	貸付有価証券 9,300株(2,600株)
日精エー・エス・ビー機 械	230,300	4,055.00	933,866,500	貸付有価証券 2,800株(700株)
サトーホールディングス	823,300	1,905.00	1,568,386,500	貸付有価証券 14,500株
技研製作所	543,900	1,962.00	1,067,131,800	貸付有価証券 84,300株(7,000株)
日本エアータック	292,000	1,212.00	353,904,000	貸付有価証券 4,900株(900株)
カワタ	129,800	1,132.00	146,933,600	貸付有価証券 3,000株(500株)
日精樹脂工業	429,600	982.00	421,867,200	貸付有価証券 17,900株(1,200株)
オカダアイオン	138,300	2,306.00	318,919,800	貸付有価証券 1,900株(400株)
ワイエイシイホールディ ングス	190,300	2,700.00	513,810,000	貸付有価証券 134,400株(600株)
小松製作所	27,122,600	3,714.00	100,733,336,400	貸付有価証券 113,200株
住友重機械工業	3,424,400	3,360.00	11,505,984,000	貸付有価証券 202,100株(11,200株)
日立建機	2,305,200	3,887.00	8,960,312,400	貸付有価証券 26,800株

日工	857,300	659.00	564,960,700	貸付有価証券 7,200株(2,600株)
巴工業	248,400	2,792.00	693,532,800	貸付有価証券 95,100株(2,400株)
井関農機	541,900	1,239.00	671,414,100	貸付有価証券 6,900株(1,900株)
TOWA	590,200	2,460.00	1,451,892,000	貸付有価証券 43,000株
丸山製作所	75,500	1,947.00	146,998,500	貸付有価証券 5,000株
北川鉄工所	227,600	1,125.00	256,050,000	貸付有価証券 31,500株(800株)
ローゼ	302,500	11,620.00	3,515,050,000	貸付有価証券 9,300株
タカキタ	126,000	479.00	60,354,000	貸付有価証券 101,900株(400株)
クボタ	30,631,600	2,024.00	61,998,358,400	貸付有価証券 5,551,100株(99,100株)
荏原実業	277,200	2,835.00	785,862,000	貸付有価証券 600株
三菱化工機	186,600	2,693.00	502,513,800	貸付有価証券 1,500株
月島ホールディングス	782,300	1,250.00	977,875,000	貸付有価証券 50,500株(2,500株)
帝国電機製作所	407,000	2,607.00	1,061,049,000	貸付有価証券 1,700株
東京機械製作所	104,800	475.00	49,780,000	貸付有価証券 2,900株(2,500株)
新東工業	1,169,800	1,058.00	1,237,648,400	貸付有価証券 17,500株
澁谷工業	543,000	2,549.00	1,384,107,000	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
アイチ コーポレーション	806,000	855.00	689,130,000	
小森コーポレーション	1,341,200	1,003.00	1,345,223,600	貸付有価証券 6,000株
鶴見製作所	442,000	2,678.00	1,183,676,000	貸付有価証券 9,800株(1,500株)
日本ギア工業	150,000	368.00	55,200,000	貸付有価証券 12,200株(1,100株)
酒井重工業	72,500	5,120.00	371,200,000	貸付有価証券 700株
荏原製作所	2,369,400	6,823.00	16,166,416,200	貸付有価証券 110,100株
石井鐵工所	51,100	2,467.00	126,063,700	貸付有価証券 3,200株(100株)
西島製作所	498,000	1,856.00	924,288,000	貸付有価証券 2,200株
北越工業	581,900	1,442.00	839,099,800	貸付有価証券

				67,500株(900株)
ダイキン工業	6,910,400	28,745.00	198,639,448,000	貸付有価証券 391,900株(22,600株)
オルガノ	794,900	4,075.00	3,239,217,500	貸付有価証券 5,000株
トーヨーカネツ	219,900	3,560.00	782,844,000	貸付有価証券 1,200株
栗田工業	3,237,600	5,392.00	17,457,139,200	貸付有価証券 23,600株(10,500株)
椿本チエイン	820,500	3,730.00	3,060,465,000	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
大同工業	180,300	740.00	133,422,000	貸付有価証券 7,400株
木村化工機	441,500	698.00	308,167,000	貸付有価証券 40,300株(1,600株)
アネスト岩田	984,200	1,179.00	1,160,371,800	貸付有価証券 53,500株(3,100株)
ダイフク	8,954,800	2,934.50	26,277,860,600	貸付有価証券 56,800株
サムコ	155,100	5,420.00	840,642,000	貸付有価証券 24,300株(400株)
加藤製作所	211,500	1,193.00	252,319,500	貸付有価証券 26,200株(21,500株)
油研工業	67,700	2,043.00	138,311,100	貸付有価証券 6,200株(300株)
タダノ	3,053,100	1,117.00	3,410,312,700	貸付有価証券 9,100株
フジテック	2,029,200	3,529.00	7,161,046,800	貸付有価証券 35,500株
C K D	1,601,000	2,250.00	3,602,250,000	貸付有価証券 156,200株(5,200株)
平和	1,925,200	2,434.00	4,685,936,800	貸付有価証券 27,200株
理想科学工業	462,900	2,315.00	1,071,613,500	貸付有価証券 47,000株(1,400株)
SANKYO	1,137,500	5,665.00	6,443,937,500	貸付有価証券 14,800株
日本金銭機械	636,000	1,145.00	728,220,000	貸付有価証券 362,100株(69,000株)
マースグループホールディングス	340,900	2,741.00	934,406,900	貸付有価証券 4,300株
フクシマガリレイ	425,600	4,770.00	2,030,112,000	貸付有価証券 700株
オーイズミ	168,800	498.00	84,062,400	貸付有価証券 1,800株(500株)
ダイコク電機	316,900	3,945.00	1,250,170,500	貸付有価証券

				254,800株(900株)
竹内製作所	1,050,200	4,495.00	4,720,649,000	貸付有価証券 31,700株(25,600株)
アマノ	1,643,000	2,984.00	4,902,712,000	貸付有価証券 12,100株(5,300株)
JUKI	896,400	581.00	520,808,400	貸付有価証券 21,600株(2,800株)
サンデン	670,300	196.00	131,378,800	貸付有価証券 533,900株(1,900株)
ジャノメ	585,800	643.00	376,669,400	貸付有価証券 25,200株(1,700株)
マックス	713,200	2,654.00	1,892,832,800	貸付有価証券 6,100株
グローリー	1,389,500	2,790.00	3,876,705,000	貸付有価証券 16,900株(4,900株)
新晃工業	583,300	2,003.00	1,168,349,900	貸付有価証券 5,500株(1,900株)
大和冷機工業	886,700	1,370.00	1,214,779,000	貸付有価証券 607,800株
セガサミーホールディングス	4,653,100	2,985.50	13,891,830,050	貸付有価証券 17,800株
日本ピストンリング	150,800	1,693.00	255,304,400	貸付有価証券 32,800株(10,200株)
リケン	228,300	3,280.00	748,824,000	貸付有価証券 9,900株(5,400株)
T P R	661,600	1,763.00	1,166,400,800	貸付有価証券 9,300株
ツバキ・ナカシマ	1,426,500	813.00	1,159,744,500	貸付有価証券 1,157,100株 (249,300株)
ホシザキ	3,726,100	5,056.00	18,839,161,600	貸付有価証券 34,100株
大豊工業	500,200	896.00	448,179,200	貸付有価証券 2,400株
日本精工	10,633,600	896.10	9,528,768,960	貸付有価証券 91,400株
N T N	11,412,000	302.80	3,455,553,600	貸付有価証券 380,700株(37,600株)
ジェイテクト	5,150,200	1,312.00	6,757,062,400	貸付有価証券 41,100株(17,600株)
不二越	427,300	4,150.00	1,773,295,000	貸付有価証券 3,000株(1,200株)
日本トムソン	1,417,800	592.00	839,337,600	貸付有価証券 9,600株
T H K	3,339,800	2,828.50	9,446,624,300	貸付有価証券 49,200株

ユーション精機	458,300	706.00	323,559,800	貸付有価証券 5,600株(1,500株)
前澤給装工業	406,700	1,120.00	455,504,000	貸付有価証券 1,600株
イーグル工業	639,900	1,772.00	1,133,902,800	貸付有価証券 2,200株
前澤工業	257,200	804.00	206,788,800	貸付有価証券 6,600株
日本ピラー工業	536,700	4,445.00	2,385,631,500	貸付有価証券 71,800株(1,700株)
キット	2,131,200	1,066.00	2,271,859,200	貸付有価証券 176,800株(6,300株)
マキタ	7,201,800	3,927.00	28,281,468,600	貸付有価証券 189,800株(23,600株)
三井E&S	2,742,000	513.00	1,406,646,000	貸付有価証券 200,000株(7,500株)
日立造船	4,742,600	919.00	4,358,449,400	貸付有価証券 52,300株(16,400株)
三菱重工業	10,122,800	6,529.00	66,091,761,200	貸付有価証券 38,600株
I H I	3,646,700	3,857.00	14,065,321,900	貸付有価証券 36,600株
サノヤスホールディングス	602,700	141.00	84,980,700	貸付有価証券 23,400株(1,900株)
スター精密	1,092,200	1,777.00	1,940,839,400	貸付有価証券 3,300株(3,300株)
日清紡ホールディングス	4,711,900	1,203.00	5,668,415,700	貸付有価証券 32,400株(14,000株)
イビデン	3,320,900	8,073.00	26,809,625,700	貸付有価証券 445,100株
コニカミノルタ	12,928,100	497.40	6,430,436,940	貸付有価証券 278,900株(42,400株)
ブラザー工業	7,734,100	2,074.50	16,044,390,450	貸付有価証券 138,100株(23,700株)
ミネベアミツミ	10,068,800	2,492.00	25,091,449,600	貸付有価証券 1,441,600株 (800,400株)
日立製作所	28,148,400	8,842.00	248,888,152,800	貸付有価証券 2,005,000株
東芝	11,139,100	4,504.00	50,170,506,400	貸付有価証券 79,300株(35,700株)
三菱電機	59,826,000	1,997.50	119,502,435,000	貸付有価証券 440,000株(194,400株)

富士電機	3,519,800	5,945.00	20,925,211,000	貸付有価証券 30,600株
東洋電機製造	146,100	948.00	138,502,800	貸付有価証券 16,700株(700株)
安川電機	6,859,000	6,003.00	41,174,577,000	貸付有価証券 1,277,000株 (308,900株)
シンフォニアテクノロジー	638,500	1,692.00	1,080,342,000	貸付有価証券 4,000株
明電舎	878,200	2,044.00	1,795,040,800	貸付有価証券 3,700株
オリジン	100,500	1,297.00	130,348,500	貸付有価証券 11,700株(300株)
山洋電気	250,300	7,480.00	1,872,244,000	貸付有価証券 800株(800株)
デンヨー	440,900	1,992.00	878,272,800	貸付有価証券 6,600株
PHCホールディングス	808,200	1,490.00	1,204,218,000	貸付有価証券 4,800株
ソシオネクスト	813,700	16,470.00	13,401,639,000	貸付有価証券 659,800株(436,900株)
東芝テック	864,600	3,900.00	3,371,940,000	貸付有価証券 1,000株
芝浦メカトロニクス	99,800	22,220.00	2,217,556,000	貸付有価証券 25,200株(10,200株)
マブチモーター	1,437,600	3,819.00	5,490,194,400	貸付有価証券 708,800株(154,900株)
ニデック	14,084,200	7,463.00	105,110,384,600	貸付有価証券 255,800株(46,000株)
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	424,200	543.00	230,340,600	貸付有価証券 1,600株
トレックス・セミコンダクター	272,400	2,315.00	630,606,000	貸付有価証券 81,900株(71,300株)
東光高岳	348,800	2,126.00	741,548,800	貸付有価証券 125,100株(26,500株)
ダブル・スコープ	1,893,800	1,320.00	2,499,816,000	貸付有価証券 539,500株(76,200株)
ダイヘン	522,800	5,470.00	2,859,716,000	貸付有価証券 3,700株(1,600株)
ヤーマン	1,000,500	1,034.00	1,034,517,000	貸付有価証券 811,600株(143,900株)
JVCケンウッド	5,272,400	464.00	2,446,393,600	貸付有価証券 36,900株(16,600株)

ミマキエンジニアリング	549,400	893.00	490,614,200	貸付有価証券 4,800株(1,800株)
I-P E X	321,000	1,318.00	423,078,000	貸付有価証券 14,800株(900株)
大崎電気工業	1,372,700	543.00	745,376,100	貸付有価証券 12,400株(4,300株)
オムロン	5,304,400	8,562.00	45,416,272,800	貸付有価証券 38,800株(17,000株)
日東工業	780,400	3,535.00	2,758,714,000	貸付有価証券 3,500株
I D E C	854,500	3,150.00	2,691,675,000	貸付有価証券 10,500株
正興電機製作所	170,200	1,050.00	178,710,000	貸付有価証券 1,100株(500株)
不二電機工業	90,000	1,182.00	106,380,000	貸付有価証券 72,800株(200株)
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,900,200	2,817.00	5,352,863,400	貸付有価証券 36,000株(6,300株)
サクサホールディングス	93,700	2,188.00	205,015,600	貸付有価証券 11,800株(600株)
メルコホールディングス	145,200	3,175.00	461,010,000	貸付有価証券 100株
テクノメディカ	140,800	1,965.00	276,672,000	貸付有価証券 2,400株(400株)
ダイヤモンドエレクトリックホールディング	195,700	822.00	160,865,400	貸付有価証券 121,000株(10,900株)
日本電気	8,187,000	6,848.00	56,064,576,000	貸付有価証券 55,900株(24,700株)
富士通	5,767,500	18,010.00	103,872,675,000	貸付有価証券 40,900株(18,400株)
沖電気工業	2,617,000	881.00	2,305,577,000	貸付有価証券 10,600株
岩崎通信機	196,700	785.00	154,409,500	貸付有価証券 4,400株(800株)
電気興業	233,500	2,316.00	540,786,000	貸付有価証券 6,600株
サンケン電気	537,900	12,180.00	6,551,622,000	貸付有価証券 5,600株
ナカヨ	71,900	1,157.00	83,188,300	貸付有価証券 3,500株(200株)
アイホン	351,500	2,449.00	860,823,500	貸付有価証券 6,700株(1,300株)
ルネサスエレクトロニクス	37,768,800	2,624.50	99,124,215,600	貸付有価証券 3,986,400株 (111,400株)
セイコーエプソン	7,426,800	2,191.00	16,272,118,800	貸付有価証券 604,900株(388,800株)



ワコム	4,402,200	600.00	2,641,320,000	貸付有価証券 192,800株(69,800 株)
アルバック	1,375,200	5,837.00	8,027,042,400	貸付有価証券 25,000株
アクセル	168,200	1,666.00	280,221,200	貸付有価証券 66,600株(37,800 株)
E I Z O	424,000	4,655.00	1,973,720,000	貸付有価証券 800株
ジャパンディスプレイ	22,222,100	39.00	866,661,900	貸付有価証券 17,955,100株
日本信号	1,318,200	1,038.00	1,368,291,600	貸付有価証券 37,300株
京三製作所	1,212,200	513.00	621,858,600	貸付有価証券 5,200株
能美防災	782,300	1,740.00	1,361,202,000	貸付有価証券 3,500株
ホーチキ	432,300	1,733.00	749,175,900	貸付有価証券 2,200株
星和電機	178,800	539.00	96,373,200	貸付有価証券 5,300株
エレコム	1,383,600	1,492.00	2,064,331,200	
パナソニックホールディングス	68,375,700	1,688.50	115,452,369,450	貸付有価証券 357,400株
シャープ	6,969,900	786.40	5,481,129,360	貸付有価証券 5,613,300株 (178,400株)
アンリツ	4,076,800	1,239.00	5,051,155,200	貸付有価証券 70,000株(13,100 株)
富士通ゼネラル	1,640,400	3,120.00	5,118,048,000	貸付有価証券 18,600株
ソニーグループ	40,542,300	12,830.00	520,157,709,000	貸付有価証券 2,359,900株
T D K	9,165,600	5,321.00	48,770,157,600	貸付有価証券 65,900株(29,600 株)
帝国通信工業	260,900	1,638.00	427,354,200	貸付有価証券 1,600株
タムラ製作所	2,483,600	627.00	1,557,217,200	貸付有価証券 553,100株
アルプスアルパイン	5,169,700	1,220.50	6,309,618,850	貸付有価証券 138,000株(17,200 株)
池上通信機	142,100	692.00	98,333,200	貸付有価証券 3,500株
日本電波工業	694,000	1,197.00	830,718,000	貸付有価証券 392,800株(26,000 株)
鈴木	308,700	938.00	289,560,600	貸付有価証券

				2,600株(1,000株)
メイコー	632,000	2,584.00	1,633,088,000	貸付有価証券 128,200株(2,200株)
日本トリム	129,900	3,250.00	422,175,000	貸付有価証券 1,100株
ローランド ディー. ジー.	316,900	3,570.00	1,131,333,000	貸付有価証券 1,300株
フォスター電機	535,800	911.00	488,113,800	貸付有価証券 161,800株(157,400株)
SMK	138,900	2,482.00	344,749,800	貸付有価証券 2,500株(500株)
ヨコオ	460,000	1,847.00	849,620,000	貸付有価証券 4,300株
ティアック	694,500	117.00	81,256,500	貸付有価証券 33,200株(2,200株)
ホシデン	1,350,500	1,724.00	2,328,262,000	貸付有価証券 1,000株
ヒロセ電機	932,300	18,295.00	17,056,428,500	貸付有価証券 6,600株(2,900株)
日本航空電子工業	1,187,000	3,060.00	3,632,220,000	貸付有価証券 286,500株
TOA	658,500	972.00	640,062,000	貸付有価証券 5,200株(1,500株)
マクセル	1,171,600	1,588.00	1,860,500,800	貸付有価証券 40,300株(35,500株)
古野電気	751,900	1,073.00	806,788,700	貸付有価証券 2,900株
スミダコーポレーション	620,100	1,484.00	920,228,400	貸付有価証券 35,800株(25,000株)
アイコム	222,900	2,803.00	624,788,700	貸付有価証券 3,200株
リオン	237,700	1,892.00	449,728,400	貸付有価証券 1,600株(700株)
横河電機	6,333,000	2,642.50	16,734,952,500	貸付有価証券 43,900株(19,400株)
新電元工業	221,700	3,210.00	711,657,000	貸付有価証券 56,100株
アズビル	4,003,800	4,419.00	17,692,792,200	貸付有価証券 58,400株(11,800株)
東亜ディーケーケー	208,900	849.00	177,356,100	貸付有価証券 23,000株(600株)
日本光電工業	2,647,400	3,687.00	9,760,963,800	貸付有価証券 10,100株
チノー	238,200	2,406.00	573,109,200	貸付有価証券 72,900株

共和電業	416,700	364.00	151,678,800	貸付有価証券 25,900株
日本電子材料	378,800	1,815.00	687,522,000	貸付有価証券 8,000株(1,100株)
堀場製作所	1,276,200	8,089.00	10,323,181,800	貸付有価証券 11,000株(3,500株)
アドバンテスト	4,515,800	19,470.00	87,922,626,000	貸付有価証券 127,300株(15,200株)
小野測器	164,700	465.00	76,585,500	貸付有価証券 21,800株(6,300株)
エスペック	458,700	2,331.00	1,069,229,700	貸付有価証券 2,000株
キーエンス	5,733,800	65,390.00	374,933,182,000	貸付有価証券 197,200株(18,500株)
日置電機	300,600	8,880.00	2,669,328,000	貸付有価証券 25,400株(900株)
シスメックス	4,944,500	9,542.00	47,180,419,000	貸付有価証券 77,300株(14,800株)
日本マイクロニクス	943,600	2,084.00	1,966,462,400	貸付有価証券 14,600株
メガチップス	470,800	3,705.00	1,744,314,000	貸付有価証券 3,300株
OBARA GROUP	313,100	4,095.00	1,282,144,500	貸付有価証券 214,700株(145,600株)
澤藤電機	51,900	1,251.00	64,926,900	貸付有価証券 24,500株(100株)
原田工業	195,900	820.00	160,638,000	貸付有価証券 96,200株(600株)
コーセル	688,900	1,224.00	843,213,600	貸付有価証券 4,000株
イリソ電子工業	526,900	3,995.00	2,104,965,500	貸付有価証券 30,600株(1,700株)
オブテックスグループ	1,051,400	1,949.00	2,049,178,600	貸付有価証券 12,800株(3,300株)
千代田インテグレ	199,500	2,387.00	476,206,500	貸付有価証券 800株
レーザーテック	2,627,000	20,485.00	53,814,095,000	貸付有価証券 85,200株(8,500株)
スタンレー電気	4,078,600	2,669.50	10,887,822,700	貸付有価証券 55,600株
ウシオ電機	2,911,600	1,921.50	5,594,639,400	貸付有価証券 783,400株(619,400株)
岡谷電機産業	343,900	276.00	94,916,400	貸付有価証券 16,000株(1,100株)
ハリオス テクノ ホールディング	410,600	622.00	255,393,200	貸付有価証券 336,300株(117,600株)

エノモト	113,300	1,746.00	197,821,800	貸付有価証券 5,300株
日本セラミック	583,700	2,633.00	1,536,882,100	貸付有価証券 15,600株 (1,900株)
遠藤照明	199,600	1,234.00	246,306,400	貸付有価証券 69,600株 (54,200株)
古河電池	421,800	1,006.00	424,330,800	貸付有価証券 3,500株
双信電機	179,600	357.00	64,117,200	貸付有価証券 2,000株 (900株)
山一電機	467,900	2,286.00	1,069,619,400	貸付有価証券 7,500株
図研	498,700	3,805.00	1,897,553,500	貸付有価証券 900株
日本電子	1,435,800	4,805.00	6,899,019,000	貸付有価証券 11,000株 (4,500株)
カシオ計算機	4,269,700	1,175.00	5,016,897,500	貸付有価証券 150,700株
ファナック	27,948,000	4,747.00	132,669,156,000	貸付有価証券 1,370,100株 (89,500株)
日本シイエムケイ	1,216,700	536.00	652,151,200	貸付有価証券 8,200株 (3,600株)
エンプラス	166,900	5,400.00	901,260,000	貸付有価証券 3,000株 (500株)
大真空	698,200	646.00	451,037,200	貸付有価証券 206,800株 (99,500株)
ローム	2,649,100	13,410.00	35,524,431,000	貸付有価証券 36,400株 (8,700株)
浜松ホトニクス	4,599,100	6,838.00	31,448,645,800	貸付有価証券 40,100株 (13,900株)
三井ハイテック	592,200	9,150.00	5,418,630,000	貸付有価証券 171,500株
新光電気工業	2,028,000	5,782.00	11,725,896,000	貸付有価証券 328,100株
京セラ	8,902,700	7,485.00	66,636,709,500	貸付有価証券 127,300株 (28,700株)
太陽誘電	2,790,900	4,143.00	11,562,698,700	貸付有価証券 83,300株
村田製作所	17,381,300	7,954.00	138,250,860,200	貸付有価証券 426,900株 (111,900株)
双葉電子工業	1,091,200	496.00	541,235,200	貸付有価証券 41,900株 (3,500株)
北陸電気工業	166,500	1,213.00	201,964,500	貸付有価証券 10,800株 (500株)
ニチコン	1,170,200	1,450.00	1,696,790,000	貸付有価証券 627,900株

日本ケミコン	566,000	1,248.00	706,368,000	貸付有価証券 224,300株(99,400株)
KOA	867,600	1,829.00	1,586,840,400	貸付有価証券 13,700株(2,900株)
市光工業	825,500	522.00	430,911,000	貸付有価証券 2,900株
小糸製作所	6,892,300	2,496.00	17,203,180,800	貸付有価証券 149,100株
ミツバ	1,074,600	818.00	879,022,800	貸付有価証券 4,000株
SCREENホールディングス	979,800	15,385.00	15,074,223,000	貸付有価証券 135,100株(92,200株)
キヤノン電子	633,300	1,908.00	1,208,336,400	貸付有価証券 400株
キヤノン	31,444,500	3,735.00	117,445,207,500	貸付有価証券 235,000株(101,600株)
リコー	14,370,000	1,218.50	17,509,845,000	貸付有価証券 835,600株(627,100株)
象印マホービン	1,711,600	2,098.00	3,590,936,800	貸付有価証券 846,500株(5,200株)
MUTOHホールディングス	60,700	1,777.00	107,863,900	貸付有価証券 6,500株
東京エレクトロン	12,129,900	19,900.00	241,385,010,000	貸付有価証券 348,500株(38,700株)
イノテック	381,700	1,612.00	615,300,400	貸付有価証券 1,100株
トヨタ紡織	2,413,300	2,544.50	6,140,641,850	貸付有価証券 23,200株
芦森工業	81,800	1,891.00	154,683,800	貸付有価証券 2,700株
ユニプレス	1,028,600	1,131.00	1,163,346,600	貸付有価証券 76,800株(3,300株)
豊田自動織機	4,190,200	10,085.00	42,258,167,000	貸付有価証券 49,100株
モリタホールディングス	1,005,600	1,531.00	1,539,573,600	貸付有価証券 36,200株(3,200株)
三櫻工業	874,900	846.00	740,165,400	貸付有価証券 4,300株
デンソー	11,821,400	9,453.00	111,747,694,200	貸付有価証券 227,000株
東海理化電機製作所	1,615,700	2,127.00	3,436,593,900	貸付有価証券 77,900株(5,300株)
川崎重工業	4,318,800	3,670.00	15,849,996,000	貸付有価証券 37,500株(14,100株)

名村造船所	1,143,200	602.00	688,206,400	貸付有価証券 927,300株(21,900株)
日本車輛製造	220,200	1,991.00	438,418,200	貸付有価証券 2,000株
三菱ロジスネクスト	914,800	1,207.00	1,104,163,600	貸付有価証券 6,800株(2,700株)
近畿車輛	62,200	1,634.00	101,634,800	貸付有価証券 11,700株
日産自動車	81,414,600	581.90	47,375,155,740	貸付有価証券 19,315,800株
いすゞ自動車	16,662,600	1,742.50	29,034,580,500	貸付有価証券 67,800株
トヨタ自動車	314,704,500	2,260.00	711,232,170,000	貸付有価証券 21,886,100株 (984,900株)
日野自動車	7,388,800	596.00	4,403,724,800	貸付有価証券 34,400株
三菱自動車工業	22,358,400	499.10	11,159,077,440	貸付有価証券 1,224,500株 (787,900株)
エフテック	308,800	933.00	288,110,400	貸付有価証券 96,800株
レシップホールディングス	175,500	540.00	94,770,000	貸付有価証券 6,600株(500株)
GMB	87,300	1,541.00	134,529,300	貸付有価証券 70,800株(49,200株)
ファルテック	70,400	612.00	43,084,800	貸付有価証券 5,700株(600株)
武蔵精密工業	1,400,300	1,753.00	2,454,725,900	貸付有価証券 2,900株
日産車体	1,011,000	939.00	949,329,000	貸付有価証券 200,000株(2,900株)
新明和工業	1,800,300	1,323.00	2,381,796,900	貸付有価証券 6,900株
極東開発工業	946,600	1,714.00	1,622,472,400	貸付有価証券 260,800株(3,200株)
トピー工業	464,400	2,289.00	1,063,011,600	貸付有価証券 5,700株
ティラド	143,900	1,837.00	264,344,300	貸付有価証券 55,500株(9,100株)
曙ブレーキ工業	3,497,600	144.00	503,654,400	貸付有価証券 284,900株(11,200株)
タチエス	906,400	1,555.00	1,409,452,000	貸付有価証券 3,600株
NOK	2,226,500	2,068.00	4,604,402,000	貸付有価証券 304,400株

フタバ産業	1,536,000	545.00	837,120,000	貸付有価証券 6,100株
KYB	551,900	4,965.00	2,740,183,500	貸付有価証券 4,100株
大同メタル工業	1,120,300	546.00	611,683,800	貸付有価証券 37,900株 (3,900株)
プレス工業	2,560,200	617.00	1,579,643,400	貸付有価証券 381,600株 (8,200株)
ミクニ	510,800	507.00	258,975,600	貸付有価証券 7,600株 (1,600株)
太平洋工業	1,314,100	1,307.00	1,717,528,700	貸付有価証券 9,100株
河西工業	592,900	165.00	97,828,500	貸付有価証券 455,200株 (72,700株)
アイシン	4,420,900	4,527.00	20,013,414,300	貸付有価証券 60,400株 (14,900株)
マツダ	18,957,600	1,346.50	25,526,408,400	貸付有価証券 108,400株
今仙電機製作所	281,800	647.00	182,324,600	貸付有価証券 74,100株 (20,200株)
本田技研工業	46,588,200	4,217.00	196,462,439,400	貸付有価証券 1,464,600株
スズキ	10,526,500	5,362.00	56,443,093,000	貸付有価証券 299,600株
SUBARU	18,133,900	2,565.00	46,513,453,500	貸付有価証券 91,100株
安永	194,200	956.00	185,655,200	貸付有価証券 38,400株 (28,100株)
ヤマハ発動機	9,007,300	4,033.00	36,326,440,900	貸付有価証券 95,400株 (26,700株)
TBK	441,500	408.00	180,132,000	貸付有価証券 35,600株
エクセディ	937,300	2,394.00	2,243,896,200	貸付有価証券 3,000株 (3,000株)
豊田合成	1,672,700	2,769.00	4,631,706,300	貸付有価証券 44,200株 (5,800株)
愛三工業	947,200	1,145.00	1,084,544,000	貸付有価証券 6,900株
盟和産業	63,100	1,015.00	64,046,500	貸付有価証券 2,900株 (200株)
日本プラスト	349,400	460.00	160,724,000	貸付有価証券 7,000株 (1,100株)
ヨロズ	537,000	935.00	502,095,000	貸付有価証券 13,000株
エフ・シー・シー	1,015,500	1,885.00	1,914,217,500	貸付有価証券 4,000株

シマノ	2,326,500	23,675.00	55,079,887,500	貸付有価証券 25,400株(7,800株)
テイ・エス テック	2,623,300	1,837.50	4,820,313,750	貸付有価証券 14,200株(8,000株)
ジャムコ	241,900	1,531.00	370,348,900	貸付有価証券 13,200株(700株)
テルモ	17,627,200	4,296.00	75,726,451,200	貸付有価証券 1,448,800株 (133,800株)
クリエートメディック	145,000	882.00	127,890,000	貸付有価証券 4,400株(800株)
日機装	1,334,300	880.00	1,174,184,000	貸付有価証券 89,800株(4,200株)
日本エム・ディ・エム	340,500	978.00	333,009,000	貸付有価証券 2,500株(1,100株)
島津製作所	6,980,100	4,375.00	30,537,937,500	貸付有価証券 114,000株(25,000株)
JMS	530,100	569.00	301,626,900	貸付有価証券 4,400株(1,500株)
クボテック	103,700	407.00	42,205,900	貸付有価証券 84,000株(6,400株)
長野計器	416,500	2,118.00	882,147,000	貸付有価証券 9,400株(1,300株)
プイ・テクノロジー	280,300	2,403.00	673,560,900	貸付有価証券 21,500株(900株)
東京計器	439,200	1,301.00	571,399,200	貸付有価証券 140,900株(1,300株)
愛知時計電機	223,200	1,560.00	348,192,000	貸付有価証券 4,600株
インターアクション	271,400	1,415.00	384,031,000	貸付有価証券 14,700株(800株)
オーバル	392,800	401.00	157,512,800	貸付有価証券 285,200株(162,800株)
東京精密	1,258,900	7,740.00	9,743,886,000	貸付有価証券 124,700株
マニー	2,292,900	1,637.00	3,753,477,300	貸付有価証券 7,800株
ニコン	8,286,300	1,810.00	14,998,203,000	貸付有価証券 126,700株
トプコン	3,016,500	2,035.50	6,140,085,750	貸付有価証券 11,700株
オリンパス	35,278,700	2,221.50	78,371,632,050	貸付有価証券 4,536,700株(21,100株)
理研計器	355,000	5,500.00	1,952,500,000	貸付有価証券 20,000株(1,100株)
タムロン	428,700	3,920.00	1,680,504,000	貸付有価証券 1,300株(800株)



HOYA	12,142,400	16,025.00	194,581,960,000	貸付有価証券 738,800株
シード	225,400	576.00	129,830,400	貸付有価証券 9,500株(700株)
ノーリツ鋼機	543,000	2,256.00	1,225,008,000	貸付有価証券 30,100株
A&Dホロンホールディングス	835,500	1,778.00	1,485,519,000	貸付有価証券 3,300株
朝日インテック	6,404,000	2,720.00	17,418,880,000	貸付有価証券 68,100株(20,400株)
シチズン時計	6,301,200	879.00	5,538,754,800	貸付有価証券 3,746,200株 (1,106,300株)
リズム	138,400	1,558.00	215,627,200	貸付有価証券 1,900株(400株)
大研医器	334,400	510.00	170,544,000	貸付有価証券 52,000株(20,700株)
メニコン	1,969,100	2,417.00	4,759,314,700	貸付有価証券 88,400株(28,100株)
シンシア	41,200	575.00	23,690,000	貸付有価証券 9,800株(3,600株)
松風	258,900	2,231.00	577,605,900	貸付有価証券 43,800株(39,400株)
セイコーグループ	887,400	2,619.00	2,324,100,600	貸付有価証券 12,500株(100株)
ニプロ	4,777,300	1,010.00	4,825,073,000	貸付有価証券 291,800株
KYORITSU	661,900	183.00	121,127,700	貸付有価証券 137,400株(98,500株)
中本パックス	134,900	1,679.00	226,497,100	貸付有価証券 32,900株(400株)
スノーピーク	981,000	1,787.00	1,753,047,000	貸付有価証券 798,800株(189,600株)
パラマウントベッドホールディングス	1,323,600	2,290.00	3,031,044,000	貸付有価証券 21,800株
トランザクション	377,800	1,855.00	700,819,000	貸付有価証券 12,000株(1,200株)
粧美堂	120,700	428.00	51,659,600	貸付有価証券 97,600株(13,200株)
ニホンフラッシュ	537,100	951.00	510,782,100	貸付有価証券 28,500株(1,600株)
前田工織	484,000	3,020.00	1,461,680,000	貸付有価証券 391,100株(269,500株)
永大産業	473,800	218.00	103,288,400	貸付有価証券

				17,300株(5,200株)
アートネイチャー	589,800	767.00	452,376,600	貸付有価証券 5,700株
バンダイナムコホールディングス	15,701,500	3,110.00	48,831,665,000	貸付有価証券 74,800株(36,600株)
アイフイスジャパン	122,900	615.00	75,583,500	貸付有価証券 6,600株(2,700株)
SHOEI	1,295,100	2,559.00	3,314,160,900	貸付有価証券 9,100株(3,600株)
フランスベッドホールディングス	658,400	1,140.00	750,576,000	貸付有価証券 6,300株
パイロットコーポレーション	896,200	4,573.00	4,098,322,600	貸付有価証券 199,800株(2,900株)
萩原工業	383,200	1,498.00	574,033,600	貸付有価証券 307,700株(2,000株)
フジシールインターナショナル	1,160,500	1,518.00	1,761,639,000	
タカラトミー	2,636,200	1,752.00	4,618,622,400	貸付有価証券 18,700株(8,400株)
広済堂ホールディングス	299,800	2,252.00	675,149,600	貸付有価証券 147,500株(33,900株)
エステールホールディングス	103,200	626.00	64,603,200	貸付有価証券 3,200株(2,700株)
タカノ	165,100	826.00	136,372,600	貸付有価証券 114,200株
プロネクサス	475,200	1,003.00	476,625,600	貸付有価証券 1,900株(1,500株)
ホクシン	340,500	145.00	49,372,500	貸付有価証券 276,100株(73,500株)
ウッドワン	147,700	1,240.00	183,148,000	貸付有価証券 15,900株(400株)
大建工業	348,200	2,296.00	799,467,200	貸付有価証券 1,400株
凸版印刷	7,045,000	3,058.00	21,543,610,000	貸付有価証券 185,700株
大日本印刷	6,263,500	3,965.00	24,834,777,500	貸付有価証券 106,100株
共同印刷	161,500	3,170.00	511,955,000	貸付有価証券 3,400株(500株)
N I S S H A	1,090,000	1,702.00	1,855,180,000	貸付有価証券 121,300株(3,500株)
光村印刷	37,200	1,214.00	45,160,800	貸付有価証券 8,000株(300株)
TAKARA & COMPANY	366,500	2,311.00	846,981,500	貸付有価証券 3,700株

アシックス	5,290,200	4,248.00	22,472,769,600	貸付有価証券 33,000株(15,800株)
ツツミ	100,500	2,305.00	231,652,500	貸付有価証券 3,900株
ローランド	422,500	4,100.00	1,732,250,000	貸付有価証券 16,200株
小松ウオール工業	210,400	2,651.00	557,770,400	貸付有価証券 1,100株
ヤマハ	3,612,900	5,253.00	18,978,563,700	貸付有価証券 94,300株(45,700株)
河合楽器製作所	154,500	3,525.00	544,612,500	貸付有価証券 2,100株(500株)
クリナップ	642,000	728.00	467,376,000	貸付有価証券 17,800株
ビジョン	3,650,300	2,021.00	7,377,256,300	貸付有価証券 1,041,600株(10,900株)
キングジム	505,700	877.00	443,498,900	貸付有価証券 116,900株(1,700株)
リンテック	1,150,500	2,305.00	2,651,902,500	貸付有価証券 9,100株(3,900株)
イトーキ	1,174,400	1,041.00	1,222,550,400	貸付有価証券 5,600株
任天堂	36,184,500	6,305.00	228,143,272,500	貸付有価証券 2,122,100株
三菱鉛筆	813,800	1,687.00	1,372,880,600	貸付有価証券 7,600株
タカラスタндарт	1,055,700	1,877.00	1,981,548,900	貸付有価証券 4,600株
コクヨ	2,759,300	2,010.00	5,546,193,000	貸付有価証券 11,700株
ナカバヤシ	617,200	511.00	315,389,200	貸付有価証券 5,500株(2,500株)
グローブライト	462,900	2,223.00	1,029,026,700	貸付有価証券 16,800株(5,000株)
オカムラ	1,725,300	1,949.00	3,362,609,700	貸付有価証券 7,300株
美津濃	569,600	3,695.00	2,104,672,000	
東京電力ホールディングス	51,663,700	515.30	26,622,304,610	貸付有価証券 14,344,600株
中部電力	21,119,600	1,703.50	35,977,238,600	貸付有価証券 262,600株(175,600株)
関西電力	22,131,400	1,762.00	38,995,526,800	貸付有価証券 93,800株
中国電力	9,127,500	965.90	8,816,252,250	貸付有価証券 46,000株
北陸電力	5,409,600	761.10	4,117,246,560	貸付有価証券

				304,600株 (17,700株)
東北電力	14,011,500	883.50	12,379,160,250	貸付有価証券 335,400株
四国電力	4,892,600	970.50	4,748,268,300	貸付有価証券 295,500株
九州電力	13,211,900	906.60	11,977,908,540	貸付有価証券 104,000株
北海道電力	5,537,100	574.50	3,181,063,950	貸付有価証券 24,200株
沖縄電力	1,342,100	1,148.00	1,540,730,800	貸付有価証券 221,700株
電源開発	4,315,600	2,159.50	9,319,538,200	貸付有価証券 69,900株 (15,300株)
エフオン	371,000	540.00	200,340,000	貸付有価証券 10,600株
イーレックス	1,018,200	1,128.00	1,148,529,600	貸付有価証券 340,900株 (14,200株)
レノバ	1,526,700	1,505.00	2,297,683,500	貸付有価証券 1,238,400株 (4,800株)
東京瓦斯	12,116,600	3,112.00	37,706,859,200	貸付有価証券 93,000株 (37,200株)
大阪瓦斯	11,609,700	2,132.00	24,751,880,400	貸付有価証券 33,500株
東邦瓦斯	2,255,900	2,437.50	5,498,756,250	貸付有価証券 16,300株 (7,200株)
北海道瓦斯	342,200	2,302.00	787,744,400	貸付有価証券 2,800株
広島ガス	1,209,000	370.00	447,330,000	貸付有価証券 8,300株 (3,700株)
西部ガスホールディングス	538,000	2,023.00	1,088,374,000	貸付有価証券 3,800株 (1,700株)
静岡ガス	1,306,400	1,062.00	1,387,396,800	貸付有価証券 98,100株 (10,000株)
メタウォーター	686,500	1,792.00	1,230,208,000	貸付有価証券 5,800株
SBSホールディングス	510,800	3,260.00	1,665,208,000	貸付有価証券 6,300株 (1,500株)
東武鉄道	6,295,600	3,649.00	22,972,644,400	貸付有価証券 178,900株 (94,600株)
相鉄ホールディングス	1,893,200	2,488.50	4,711,228,200	貸付有価証券 11,200株
東急	16,071,100	1,692.00	27,192,301,200	貸付有価証券 1,499,400株 (49,000株)

京浜急行電鉄	6,501,300	1,297.00	8,432,186,100	貸付有価証券 25,500株(23,000株)
小田急電鉄	8,687,600	1,877.50	16,310,969,000	貸付有価証券 182,900株(26,000株)
京王電鉄	3,030,700	4,283.00	12,980,488,100	貸付有価証券 201,700株(9,000株)
京成電鉄	3,695,200	5,818.00	21,498,673,600	貸付有価証券 129,400株
富士急行	705,800	5,370.00	3,790,146,000	貸付有価証券 102,400株(34,000株)
東日本旅客鉄道	9,720,100	7,836.00	76,166,703,600	貸付有価証券 121,700株
西日本旅客鉄道	7,321,400	5,826.00	42,654,476,400	貸付有価証券 74,300株(21,900株)
東海旅客鉄道	4,415,100	17,595.00	77,683,684,500	貸付有価証券 36,700株(14,500株)
西武ホールディングス	6,932,600	1,491.50	10,339,972,900	貸付有価証券 28,200株
鴻池運輸	976,600	1,742.00	1,701,237,200	貸付有価証券 27,400株(3,000株)
西日本鉄道	1,530,800	2,449.00	3,748,929,200	貸付有価証券 38,400株(4,900株)
ハマキョウレックス	448,200	3,755.00	1,682,991,000	貸付有価証券 2,900株
サカイ引越センター	272,200	4,990.00	1,358,278,000	貸付有価証券 1,100株
近鉄グループホールディングス	5,720,900	4,713.00	26,962,601,700	貸付有価証券 295,400株(18,400株)
阪急阪神ホールディングス	7,629,900	4,584.00	34,975,461,600	貸付有価証券 163,700株(23,000株)
南海電気鉄道	2,734,300	3,063.00	8,375,160,900	貸付有価証券 20,600株(8,200株)
京阪ホールディングス	3,153,500	3,676.00	11,592,266,000	貸付有価証券 30,100株(10,000株)
神戸電鉄	155,500	2,972.00	462,146,000	貸付有価証券 126,200株(500株)
名古屋鉄道	6,323,700	2,246.00	14,203,030,200	貸付有価証券 41,200株(19,600株)
山陽電気鉄道	430,700	2,182.00	939,787,400	貸付有価証券 344,000株
アルプス物流	456,200	1,551.00	707,566,200	貸付有価証券 2,900株(1,300株)

ヤマトホールディングス	7,326,600	2,598.50	19,038,170,100	貸付有価証券 259,100株(175,300株)
山九	1,456,000	4,776.00	6,953,856,000	貸付有価証券 5,000株(4,800株)
丸運	217,400	240.00	52,176,000	貸付有価証券 61,100株(10,000株)
丸全昭和運輸	353,400	3,960.00	1,399,464,000	貸付有価証券 100株(100株)
センコーグループホールディングス	3,029,800	1,017.00	3,081,306,600	貸付有価証券 11,500株
トナミホールディングス	125,500	4,870.00	611,185,000	貸付有価証券 2,000株(400株)
ニッコンホールディングス	1,831,700	2,857.00	5,233,166,900	貸付有価証券 6,300株
日本石油輸送	44,900	2,836.00	127,336,400	貸付有価証券 1,600株
福山通運	435,300	3,970.00	1,728,141,000	貸付有価証券 6,000株(1,500株)
セイノーホールディングス	3,560,900	2,146.00	7,641,691,400	貸付有価証券 467,200株
エスライングループ本社	124,800	876.00	109,324,800	貸付有価証券 7,600株(600株)
神奈川中央交通	162,000	3,125.00	506,250,000	貸付有価証券 1,500株(600株)
AZ-COM丸和ホールディングス	1,381,900	2,016.00	2,785,910,400	貸付有価証券 220,000株(4,300株)
C&Fロジホールディングス	550,600	1,242.00	683,845,200	貸付有価証券 17,500株(1,400株)
九州旅客鉄道	4,045,600	3,085.00	12,480,676,000	貸付有価証券 21,300株
S Gホールディングス	10,980,200	2,070.50	22,734,504,100	貸付有価証券 137,500株
NIPPON EXPRESSホールディング	2,135,900	8,069.00	17,234,577,100	貸付有価証券 190,000株(6,300株)
日本郵船	15,307,800	3,260.00	49,903,428,000	貸付有価証券 1,090,100株 (218,200株)
商船三井	10,086,500	3,581.00	36,119,756,500	貸付有価証券 1,785,300株
川崎汽船	4,298,700	3,801.00	16,339,358,700	貸付有価証券 130,200株
NSユニテッド海運	308,300	3,500.00	1,079,050,000	貸付有価証券 248,300株
明治海運	432,100	578.00	249,753,800	貸付有価証券 350,500株(1,800株)
飯野海運	2,100,600	874.00	1,835,924,400	貸付有価証券 393,800株

共栄タンカー	80,300	857.00	68,817,100	貸付有価証券 2,600株(300株)
乾汽船	726,500	1,282.00	931,373,000	貸付有価証券 590,700株(44,200株)
日本航空	14,053,600	3,117.00	43,805,071,200	貸付有価証券 95,500株(42,200株)
ANAホールディングス	15,569,500	3,396.00	52,874,022,000	貸付有価証券 2,270,100株(46,700株)
パスコ	86,500	1,826.00	157,949,000	貸付有価証券 1,700株
トランコム	166,000	6,900.00	1,145,400,000	貸付有価証券 33,900株
日新	434,500	2,501.00	1,086,684,500	貸付有価証券 1,800株
三菱倉庫	1,229,600	3,456.00	4,249,497,600	貸付有価証券 38,200株(3,900株)
三井倉庫ホールディングス	534,100	3,490.00	1,864,009,000	貸付有価証券 4,500株
住友倉庫	1,543,100	2,372.00	3,660,233,200	貸付有価証券 816,000株
澁澤倉庫	228,400	2,796.00	638,606,400	貸付有価証券 1,900株(700株)
東陽倉庫	590,000	270.00	159,300,000	貸付有価証券 49,100株(8,100株)
日本トランスシティ	1,151,200	630.00	725,256,000	貸付有価証券 63,000株
ケイヒン	78,500	1,777.00	139,494,500	貸付有価証券 5,300株
中央倉庫	275,900	1,080.00	297,972,000	貸付有価証券 2,500株(800株)
川西倉庫	74,300	1,036.00	76,974,800	貸付有価証券 43,800株(600株)
安田倉庫	390,400	992.00	387,276,800	貸付有価証券 11,100株(900株)
ファイズホールディングス	81,200	1,184.00	96,140,800	貸付有価証券 38,500株(29,700株)
東洋埠頭	127,700	1,379.00	176,098,300	貸付有価証券 19,200株(500株)
上組	2,743,700	3,222.00	8,840,201,400	貸付有価証券 39,500株
サンリツ	99,100	744.00	73,730,400	貸付有価証券 3,500株(700株)
キムラユニティー	212,000	1,298.00	275,176,000	貸付有価証券 3,300株(600株)
キューソー流通システム	266,300	927.00	246,860,100	貸付有価証券 124,000株(800株)
東海運	260,400	288.00	74,995,200	貸付有価証券

				123,700株(3,200株)
エーアイテイナー	358,800	1,845.00	661,986,000	貸付有価証券 12,100株(1,200株)
内外トランスライン	206,400	2,554.00	527,145,600	貸付有価証券 2,500株(2,000株)
日本コンセプト	178,300	1,917.00	341,801,100	貸付有価証券 100株
NEC ネットエスアイ	1,920,200	1,922.00	3,690,624,400	貸付有価証券 8,100株
クロスキャット	328,000	1,121.00	367,688,000	貸付有価証券 103,800株(20,800株)
システナ	9,663,500	283.00	2,734,770,500	貸付有価証券 34,900株
デジタルアーツ	363,500	5,690.00	2,068,315,000	貸付有価証券 1,200株(1,000株)
日鉄ソリューションズ	980,600	3,885.00	3,809,631,000	貸付有価証券 3,900株
キューブシステム	341,800	1,192.00	407,425,600	貸付有価証券 231,900株(1,000株)
コア	254,400	1,717.00	436,804,800	貸付有価証券 2,200株
手間いらず	97,200	3,815.00	370,818,000	貸付有価証券 55,200株(33,600株)
ラクーンホールディングス	476,400	690.00	328,716,000	貸付有価証券 385,000株(274,400株)
ソリトンシステムズ	296,200	1,211.00	358,698,200	貸付有価証券 1,700株(1,000株)
ソフトクリエイイトホールディングス	472,400	1,719.00	812,055,600	貸付有価証券 3,600株(1,600株)
T I S	6,286,900	3,569.00	22,437,946,100	貸付有価証券 46,400株(20,400株)
J N Sホールディングス	203,800	566.00	115,350,800	貸付有価証券 165,300株(600株)
グリー	1,541,000	614.00	946,174,000	貸付有価証券 21,200株(4,900株)
GMOペパボ	82,000	1,731.00	141,942,000	貸付有価証券 11,900株
コーエーテクモホールディングス	3,601,700	2,339.50	8,426,177,150	貸付有価証券 764,900株(11,500株)
三菱総合研究所	281,600	5,320.00	1,498,112,000	貸付有価証券 7,600株(800株)
ボルテージ	127,000	322.00	40,894,000	貸付有価証券 25,300株(14,300株)



電算	52,500	1,596.00	83,790,000	貸付有価証券 7,300株(100株)
A G S	187,400	734.00	137,551,600	貸付有価証券 23,500株(600株)
ファインデックス	456,200	605.00	276,001,000	貸付有価証券 18,000株
ブレインパッド	430,200	950.00	408,690,000	貸付有価証券 268,200株(1,300株)
K L a b	1,144,900	323.00	369,802,700	貸付有価証券 745,900株(211,100株)
ポルトゥウィンホールディングス	981,400	742.00	728,198,800	貸付有価証券 235,100株(10,400株)
ネクソン	14,640,600	2,596.00	38,006,997,600	貸付有価証券 61,400株(43,200株)
アイスタイル	1,671,000	522.00	872,262,000	貸付有価証券 907,000株(79,200株)
エムアップホールディングス	704,000	1,142.00	803,968,000	貸付有価証券 469,500株(199,800株)
エイチーム	339,300	704.00	238,867,200	貸付有価証券 34,900株(9,600株)
エニグモ	731,100	406.00	296,826,600	貸付有価証券 553,600株(246,100株)
テクノスジャパン	367,300	665.00	244,254,500	貸付有価証券 2,000株
e n i s h	336,300	343.00	115,350,900	貸付有価証券 272,800株(24,000株)
コロプラ	2,229,900	632.00	1,409,296,800	貸付有価証券 90,700株(6,600株)
オルトプラス	374,100	221.00	82,676,100	貸付有価証券 83,000株(1,000株)
ブロードリーフ	3,357,100	434.00	1,456,981,400	貸付有価証券 212,400株(20,900株)
クロス・マーケティンググループ	269,700	825.00	222,502,500	貸付有価証券 169,800株(800株)
デジタルハーツホールディングス	358,400	1,275.00	456,960,000	貸付有価証券 5,700株(1,100株)
システム情報	456,600	756.00	345,189,600	貸付有価証券 10,900株(1,500株)
メディアドゥ	226,600	1,456.00	329,929,600	貸付有価証券 8,000株(600株)
じげん	1,675,800	749.00	1,255,174,200	貸付有価証券 35,400株(5,600株)
バイキューブ	689,300	467.00	321,903,100	貸付有価証券

				471,600株(2,000株)
エンカレッジ・テクノロジー	103,900	511.00	53,092,900	貸付有価証券 5,900株
サイバーリンクス	143,000	732.00	104,676,000	貸付有価証券 11,400株(400株)
ディー・エル・イー	318,900	255.00	81,319,500	貸付有価証券 232,100株(1,000株)
フィックスターズ	648,800	1,404.00	910,915,200	貸付有価証券 33,900株(31,400株)
CARTA HOLDINGS	269,700	1,222.00	329,573,400	貸付有価証券 156,700株(1,100株)
オブティム	472,800	969.00	458,143,200	貸付有価証券 28,000株
セレス	230,700	1,013.00	233,699,100	貸付有価証券 176,300株(56,000株)
SHIFT	381,900	25,375.00	9,690,712,500	貸付有価証券 6,500株(1,200株)
ティーガイア	601,000	1,726.00	1,037,326,000	貸付有価証券 6,300株(1,700株)
セック	61,500	3,095.00	190,342,500	貸付有価証券 7,300株(100株)
テクマトリックス	1,049,600	1,726.00	1,811,609,600	貸付有価証券 7,600株
プロシップ	251,000	1,374.00	344,874,000	貸付有価証券 1,800株
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1,683,100	2,655.00	4,468,630,500	貸付有価証券 44,500株(5,200株)
GMOペイメントゲートウェイ	1,148,600	10,620.00	12,198,132,000	貸付有価証券 22,300株(3,600株)
ザッパラス	122,900	343.00	42,154,700	貸付有価証券 56,100株(26,000株)
システムリサーチ	179,200	2,652.00	475,238,400	貸付有価証券 1,900株(700株)
インターネットイニシアティブ	3,140,100	2,561.00	8,041,796,100	貸付有価証券 6,100株
さくらインターネット	645,100	1,199.00	773,474,900	貸付有価証券 523,100株(114,700株)
ヴィンクス	132,900	1,327.00	176,358,300	貸付有価証券 35,600株
GMOグローバルサイン・ホールディングス	175,400	3,010.00	527,954,000	貸付有価証券 88,400株(13,900株)
SRAホールディングス	294,000	3,165.00	930,510,000	貸付有価証券 700株

システムインテグレータ	133,000	439.00	58,387,000	貸付有価証券 10,600株(400株)
朝日ネット	617,300	643.00	396,923,900	貸付有価証券 7,400株
e B A S E	808,700	713.00	576,603,100	貸付有価証券 29,100株(1,500株)
アバントグループ	726,200	1,389.00	1,008,691,800	貸付有価証券 47,700株(2,100株)
アドソル日進	241,600	1,653.00	399,364,800	貸付有価証券 1,300株(400株)
ODKソリューションズ	98,400	561.00	55,202,400	貸付有価証券 5,700株(2,700株)
フリービット	301,100	1,328.00	399,860,800	貸付有価証券 144,600株
コムチュア	760,100	1,939.00	1,473,833,900	
サイバーコム	72,200	1,402.00	101,224,400	貸付有価証券 2,200株
アステリア	449,900	792.00	356,320,800	貸付有価証券 247,800株(1,400株)
アイル	268,400	2,692.00	722,532,800	貸付有価証券 2,100株(800株)
マークラインズ	311,600	2,435.00	758,746,000	貸付有価証券 2,400株(1,000株)
メディカル・データ・ビジョン	857,900	708.00	607,393,200	貸付有価証券 629,200株(2,500株)
g u m i	846,200	703.00	594,878,600	貸付有価証券 659,000株(2,700株)
ショーケース	102,800	387.00	39,783,600	貸付有価証券 82,400株(2,000株)
モバイルファクトリー	93,700	843.00	78,989,100	貸付有価証券 75,800株(65,700株)
テラスカイ	248,000	2,575.00	638,600,000	貸付有価証券 2,700株
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	332,300	1,571.00	522,043,300	貸付有価証券 3,700株(1,000株)
P C I ホールディングス	170,400	1,154.00	196,641,600	貸付有価証券 24,200株(8,000株)
アイビーシー	68,700	581.00	39,914,700	貸付有価証券 1,800株(200株)
ネオジャパン	191,800	1,055.00	202,349,000	貸付有価証券 154,100株
P R T I M E S	144,200	1,439.00	207,503,800	貸付有価証券 37,800株(400株)
ラクス	2,718,700	2,270.00	6,171,449,000	貸付有価証券 33,200株(9,200株)
ランドコンピュータ	107,800	1,262.00	136,043,600	貸付有価証券 1,300株

ダブルスタンダード	232,900	2,420.00	563,618,000	貸付有価証券 6,900株
オープンドア	402,000	1,263.00	507,726,000	貸付有価証券 328,100株(1,100 株)
マイネット	143,700	343.00	49,289,100	貸付有価証券 8,400株(4,000株)
アカツキ	272,900	2,025.00	552,622,500	貸付有価証券 7,900株
ベネフィットジャパン	26,800	1,219.00	32,669,200	貸付有価証券 2,700株(1,500株)
Ubicomホールディングス	178,200	1,466.00	261,241,200	貸付有価証券 144,700株(101,800 株)
カナミックネットワーク	619,000	452.00	279,788,000	貸付有価証券 9,700株(1,900株)
ノムラシステムコーポレーション	418,100	124.00	51,844,400	貸付有価証券 14,000株(2,600株)
チェンジホールディングス	1,407,700	2,137.00	3,008,254,900	貸付有価証券 1,066,300株 (223,500株)
シンクロ・フード	282,500	683.00	192,947,500	貸付有価証券 38,500株
オークネット	283,600	1,732.00	491,195,200	貸付有価証券 29,300株(21,300 株)
キャピタル・アセット・プランニング	85,900	811.00	69,664,900	貸付有価証券 3,800株(200株)
セグエグループ	123,000	1,082.00	133,086,000	貸付有価証券 500株
エイトレッド	67,400	1,434.00	96,651,600	貸付有価証券 2,600株(1,400株)
マクロミル	1,127,900	808.00	911,343,200	貸付有価証券 17,900株(3,500株)
ビーグリー	74,900	1,113.00	83,363,700	貸付有価証券 16,000株(12,200 株)
オロ	173,100	1,933.00	334,602,300	貸付有価証券 72,600株(69,900 株)
ユーザーローカル	207,300	2,415.00	500,629,500	貸付有価証券 167,600株(64,200 株)
テモナ	102,700	296.00	30,399,200	貸付有価証券 57,400株(57,100 株)
ニーズウェル	244,200	775.00	189,255,000	貸付有価証券 45,400株(40,000 株)
マネーフォワード	1,388,600	5,550.00	7,706,730,000	貸付有価証券 23,500株
サインポスト	172,700	537.00	92,739,900	貸付有価証券

				33,200株(18,100株)
Sun Asterisk	407,800	1,182.00	482,019,600	貸付有価証券 7,900株
電算システムホールディングス	277,500	3,105.00	861,637,500	貸付有価証券 2,500株
Appier Group	2,178,900	1,658.00	3,612,616,200	貸付有価証券 649,400株(77,300株)
ソルクシーズ	362,100	427.00	154,616,700	貸付有価証券 18,800株(1,100株)
フェイス	124,500	511.00	63,619,500	貸付有価証券 24,100株
プロトコーポレーション	718,900	1,189.00	854,772,100	貸付有価証券 14,800株(2,100株)
ハイマックス	179,600	1,398.00	251,080,800	貸付有価証券 3,600株
野村総合研究所	11,451,100	3,841.00	43,983,675,100	貸付有価証券 123,200株(36,800株)
サイバネットシステム	481,200	825.00	396,990,000	貸付有価証券 134,400株
CEホールディングス	230,300	651.00	149,925,300	貸付有価証券 9,500株(700株)
日本システム技術	186,300	2,413.00	449,541,900	貸付有価証券 8,100株(500株)
インテージホールディングス	649,900	1,628.00	1,058,037,200	貸付有価証券 124,500株
東邦システムサイエンス	124,800	1,208.00	150,758,400	貸付有価証券 49,200株(100株)
ソースネクスト	2,922,300	192.00	561,081,600	貸付有価証券 654,000株(178,000株)
インフォコム	740,700	2,230.00	1,651,761,000	貸付有価証券 2,600株
シンプレクス・ホールディングス	983,000	2,579.00	2,535,157,000	貸付有価証券 7,100株(3,100株)
HEROZ	193,200	2,053.00	396,639,600	貸付有価証券 156,500株(28,000株)
ラクスル	1,378,300	1,492.00	2,056,423,600	貸付有価証券 1,118,000株 (282,500株)
メルカリ	3,462,000	3,428.00	11,867,736,000	貸付有価証券 52,300株
I P S	186,600	2,302.00	429,553,200	貸付有価証券 120,300株(49,300株)
F I G	516,600	276.00	142,581,600	貸付有価証券 373,700株(2,300株)

システムサポート	222,500	2,024.00	450,340,000	貸付有価証券 600株
イーソル	368,000	856.00	315,008,000	貸付有価証券 3,800株
アルテリア・ネットワークス	535,800	1,976.00	1,058,740,800	貸付有価証券 76,200株
東海ソフト	66,400	1,112.00	73,836,800	貸付有価証券 1,900株 (200株)
ウイングアーク1st	593,100	2,269.00	1,345,743,900	貸付有価証券 21,900株 (1,800株)
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	153,500	1,489.00	228,561,500	貸付有価証券 124,000株
サーバーワークス	117,000	2,885.00	337,545,000	貸付有価証券 2,800株 (300株)
東名	33,300	2,686.00	89,443,800	貸付有価証券 17,800株 (6,400株)
ヴィッツ	43,900	1,451.00	63,698,900	貸付有価証券 11,300株
トビラシステムズ	111,600	933.00	104,122,800	貸付有価証券 20,300株 (16,100株)
Sansan	1,881,500	1,547.50	2,911,621,250	貸付有価証券 111,800株 (104,300株)
Link-U	106,300	1,011.00	107,469,300	貸付有価証券 37,100株 (12,700株)
ギフトイ	626,300	1,764.00	1,104,793,200	貸付有価証券 448,800株
メドレー	771,800	5,160.00	3,982,488,000	貸付有価証券 8,500株 (2,400株)
ベース	195,200	5,240.00	1,022,848,000	貸付有価証券 8,900株 (400株)
JMDC	944,600	5,396.00	5,097,061,600	貸付有価証券 14,000株 (2,500株)
フォーカスシステムズ	419,000	1,022.00	428,218,000	貸付有価証券 3,500株 (1,200株)
クレスコ	443,700	1,950.00	865,215,000	貸付有価証券 6,800株 (1,000株)
フジ・メディア・ホールディングス	5,521,300	1,533.50	8,466,913,550	貸付有価証券 93,800株 (18,300株)
オービック	1,921,200	22,515.00	43,255,818,000	貸付有価証券 12,100株
ジャストシステム	825,900	3,989.00	3,294,515,100	貸付有価証券 61,600株 (2,800株)
TDCソフト	484,400	1,745.00	845,278,000	貸付有価証券 13,200株 (1,600株)
Zホールディングス	81,803,400	369.20	30,201,815,280	貸付有価証券 20,571,600株
トレンドマイクロ	3,320,100	6,781.00	22,513,598,100	貸付有価証券

				194,200株(111,100株)
I Dホールディングス	387,200	1,260.00	487,872,000	貸付有価証券 2,200株
日本オラクル	1,099,700	9,963.00	10,956,311,100	貸付有価証券 696,900株(3,200株)
アルファシステムズ	180,700	3,305.00	597,213,500	貸付有価証券 3,800株(500株)
フューチャー	1,430,200	1,733.00	2,478,536,600	貸付有価証券 287,900株
C A C H o l d i n g s	352,200	1,672.00	588,878,400	貸付有価証券 1,400株(1,000株)
S Bテクノロジー	243,900	2,647.00	645,603,300	貸付有価証券 16,700株(15,400株)
トーセ	128,100	762.00	97,612,200	貸付有価証券 19,000株(400株)
オービックビジネスコンサルティング	1,131,300	5,180.00	5,860,134,000	貸付有価証券 10,000株(3,500株)
伊藤忠テクノソリューションズ	3,086,300	3,498.00	10,795,877,400	貸付有価証券 20,200株(9,100株)
アイティフォー	756,900	1,076.00	814,424,400	貸付有価証券 2,900株
東計電算	80,200	6,050.00	485,210,000	貸付有価証券 1,200株
エクスネット	62,000	1,018.00	63,116,000	貸付有価証券 2,700株(200株)
大塚商会	3,257,800	5,501.00	17,921,157,800	貸付有価証券 53,900株(9,700株)
サイボウズ	791,500	2,239.00	1,772,168,500	貸付有価証券 195,200株(56,300株)
電通国際情報サービス	698,500	5,120.00	3,576,320,000	貸付有価証券 1,100株
A C C E S S	679,600	928.00	630,668,800	貸付有価証券 1,500株
デジタルガレージ	1,020,400	4,095.00	4,178,538,000	貸付有価証券 9,300株
E Mシステムズ	958,200	825.00	790,515,000	貸付有価証券 52,500株(2,800株)
ウェザーニューズ	177,700	6,660.00	1,183,482,000	貸付有価証券 1,700株(500株)
C I J	954,400	555.00	529,692,000	貸付有価証券 37,800株(3,200株)
ビジネスエンジニアリング	94,500	3,030.00	286,335,000	貸付有価証券 47,700株(16,400株)
日本エンタープライズ	462,500	142.00	65,675,000	貸付有価証券 42,100株(29,500株)

WOWOW	432,700	1,132.00	489,816,400	貸付有価証券 226,800株(1,300株)
スカラ	531,900	743.00	395,201,700	貸付有価証券 3,900株(1,600株)
インテリジェント ウェイブ	237,200	748.00	177,425,600	貸付有価証券 42,700株(28,100株)
I M A G I C A G R O U P	479,500	678.00	325,101,000	貸付有価証券 389,100株(241,000株)
ネットワンシステムズ	2,141,600	2,966.00	6,351,985,600	貸付有価証券 7,400株(7,400株)
システムソフト	2,000,000	78.00	156,000,000	貸付有価証券 95,100株(14,600株)
アルゴグラフィックス	527,000	3,710.00	1,955,170,000	貸付有価証券 3,600株(1,500株)
マーベラス	933,400	671.00	626,311,400	貸付有価証券 19,300株(3,100株)
エイベックス	976,500	1,565.00	1,528,222,500	貸付有価証券 7,700株
B I P R O G Y	2,115,300	3,405.00	7,202,596,500	貸付有価証券 6,200株(6,200株)
都築電気	302,800	1,879.00	568,961,200	貸付有価証券 8,100株
T B S ホールディングス	2,942,100	2,624.50	7,721,541,450	貸付有価証券 36,800株
日本テレビホールディングス	5,088,900	1,339.00	6,814,037,100	貸付有価証券 49,600株(3,100株)
朝日放送グループホールディングス	538,000	665.00	357,770,000	貸付有価証券 19,700株(2,800株)
テレビ朝日ホールディングス	1,395,600	1,697.00	2,368,333,200	貸付有価証券 17,100株
スカパーJ S A Tホールディングス	5,099,300	573.00	2,921,898,900	
テレビ東京ホールディングス	413,800	3,410.00	1,411,058,000	貸付有価証券 119,700株(8,700株)
日本BS放送	160,300	926.00	148,437,800	貸付有価証券 54,400株(500株)
ビジョン	757,100	1,704.00	1,290,098,400	貸付有価証券 3,200株
スマートパリュウ	107,800	385.00	41,503,000	貸付有価証券 49,600株(2,000株)
U S E N - N E X T H O L D I N G S	644,000	3,380.00	2,176,720,000	貸付有価証券 518,400株
ワイヤレスゲート	194,200	226.00	43,889,200	貸付有価証券 27,100株(21,800株)
日本通信	5,304,900	244.00	1,294,395,600	貸付有価証券 1,757,900株



				(384,900株)
クロップス	72,000	1,020.00	73,440,000	貸付有価証券 2,400株
日本電信電話	1,841,347,700	166.90	307,320,931,130	貸付有価証券 7,470,000株
KDDI	44,417,700	4,307.00	191,307,033,900	貸付有価証券 331,900株
ソフトバンク	92,373,100	1,530.50	141,377,029,550	貸付有価証券 409,300株
光通信	675,900	20,460.00	13,828,914,000	貸付有価証券 6,100株(2,300株)
エムティーアイ	393,900	556.00	219,008,400	貸付有価証券 26,900株
GMOインターネットグループ	2,124,000	2,712.50	5,761,350,000	貸付有価証券 18,000株
ファイバーゲート	309,000	1,422.00	439,398,000	貸付有価証券 22,000株
アイドママーケティングコミュニケーション	101,400	273.00	27,682,200	貸付有価証券 5,200株(2,000株)
KADOKAWA	3,038,800	3,390.00	10,301,532,000	貸付有価証券 170,700株(9,800株)
学研ホールディングス	956,600	870.00	832,242,000	貸付有価証券 8,300株(2,800株)
ゼンリン	982,500	929.00	912,742,500	貸付有価証券 82,800株
昭文社ホールディングス	190,900	300.00	57,270,000	貸付有価証券 102,500株(13,600株)
インプレスホールディングス	392,500	225.00	88,312,500	貸付有価証券 16,200株(12,900株)
アイネット	348,100	1,640.00	570,884,000	貸付有価証券 1,700株
松竹	328,600	10,650.00	3,499,590,000	貸付有価証券 95,100株(1,100株)
東宝	3,597,300	5,408.00	19,454,198,400	貸付有価証券 26,200株(11,800株)
東映	158,300	17,860.00	2,827,238,000	貸付有価証券 1,800株
NTTデータグループ	18,035,500	1,913.00	34,501,911,500	貸付有価証券 271,000株(53,400株)
ピー・シー・エー	330,100	1,402.00	462,800,200	貸付有価証券 5,800株
ビジネスブレイン太田昭和	245,500	2,261.00	555,075,500	貸付有価証券 2,400株(700株)
DTS	1,224,000	3,220.00	3,941,280,000	貸付有価証券 5,500株
スクウェア・エニックス	2,888,800	6,400.00	18,488,320,000	

ス・ホールディングス				
シーイーシー	805,900	1,739.00	1,401,460,100	貸付有価証券 13,200株
カブコン	5,711,900	5,557.00	31,741,028,300	貸付有価証券 517,000株(18,900 株)
アイ・エス・ビー	293,000	1,561.00	457,373,000	貸付有価証券 1,100株
ジャステック	352,700	1,351.00	476,497,700	貸付有価証券 3,100株(200株)
S C S K	4,690,900	2,221.50	10,420,834,350	貸付有価証券 30,800株(13,900 株)
N S W	223,600	2,362.00	528,143,200	貸付有価証券 1,700株
アイネス	403,100	1,463.00	589,735,300	貸付有価証券 3,100株
T K C	916,700	3,735.00	3,423,874,500	貸付有価証券 6,800株(2,900株)
富士ソフト	1,300,100	4,485.00	5,830,948,500	貸付有価証券 6,600株
N S D	2,051,100	2,756.00	5,652,831,600	貸付有価証券 27,900株(2,200株)
コナミグループ	2,460,500	7,349.00	18,082,214,500	貸付有価証券 31,600株(13,700 株)
福井コンピュータホール ディングス	399,300	2,664.00	1,063,735,200	貸付有価証券 31,600株(1,200株)
J B C Cホールディング ス	419,000	2,432.00	1,019,008,000	貸付有価証券 5,800株
ミロク情報サービス	522,200	1,583.00	826,642,600	貸付有価証券 183,100株(1,700 株)
ソフトバンクグループ	28,355,200	6,767.00	191,879,638,400	貸付有価証券 1,596,700株(90,800 株)
高千穂交易	167,900	3,150.00	528,885,000	貸付有価証券 133,900株(21,300 株)
オルパヘルスケアホール ディングス	70,300	1,750.00	123,025,000	貸付有価証券 200株(200株)
伊藤忠食品	136,300	5,130.00	699,219,000	貸付有価証券 200株
エレマテック	544,000	1,809.00	984,096,000	貸付有価証券 4,500株
あらた	463,700	4,820.00	2,235,034,000	貸付有価証券 1,900株
トーマンデバイス	87,500	4,900.00	428,750,000	貸付有価証券 32,000株(3,200株)
東京エレクトロニクス	223,900	10,080.00	2,256,912,000	貸付有価証券 7,000株

円谷フィールドホールディングス	1,041,200	2,879.00	2,997,614,800	貸付有価証券 850,500株(12,800株)
双日	6,044,000	3,187.00	19,262,228,000	貸付有価証券 48,700株
アルフレッサホールディングス	6,086,300	2,138.50	13,015,552,550	貸付有価証券 59,800株(21,200株)
横浜冷凍	1,651,300	1,175.00	1,940,277,500	貸付有価証券 391,400株
神栄	62,500	1,060.00	66,250,000	貸付有価証券 2,000株(200株)
ラサ商事	215,800	1,458.00	314,636,400	貸付有価証券 1,500株
アルコニックス	797,600	1,380.00	1,100,688,000	貸付有価証券 7,100株(2,500株)
神戸物産	4,691,200	3,584.00	16,813,260,800	貸付有価証券 69,500株(14,000株)
ハイパー	88,700	446.00	39,560,200	貸付有価証券 8,800株(700株)
あいホールディングス	970,400	2,242.00	2,175,636,800	貸付有価証券 9,600株
ディーブイエックス	129,400	875.00	113,225,000	貸付有価証券 11,200株(400株)
ダイワボウホールディングス	2,478,200	2,690.50	6,667,597,100	貸付有価証券 6,500株
マクニカホールディングス	1,434,800	5,710.00	8,192,708,000	貸付有価証券 5,800株
ラクト・ジャパン	234,200	2,044.00	478,704,800	貸付有価証券 2,100株
グリムス	253,300	2,916.00	738,622,800	貸付有価証券 38,900株(800株)
バイタルケーエスケー・ホールディングス	885,700	919.00	813,958,300	貸付有価証券 5,400株
八洲電機	490,200	1,341.00	657,358,200	貸付有価証券 396,300株(1,500株)
メディアスホールディングス	387,700	806.00	312,486,200	貸付有価証券 4,400株(1,100株)
レスターホールディングス	580,100	2,356.00	1,366,715,600	貸付有価証券 2,400株
ジュテックホールディングス	108,400	1,181.00	128,020,400	貸付有価証券 1,100株(200株)
大光	197,900	595.00	117,750,500	貸付有価証券 31,000株(18,100株)
OCHIホールディングス	107,200	1,309.00	140,324,800	貸付有価証券 1,700株(300株)
TOKAIホールディングス	2,993,700	894.00	2,676,367,800	貸付有価証券 25,500株(10,200株)

黒谷	129,100	614.00	79,267,400	貸付有価証券 104,200株(400株)
C o m i n i x	92,700	849.00	78,702,300	貸付有価証券 10,500株(3,900株)
三洋貿易	683,900	1,353.00	925,316,700	貸付有価証券 5,500株
ビューティガレージ	95,700	4,550.00	435,435,000	貸付有価証券 1,800株(300株)
ウイン・パートナーズ	441,300	1,048.00	462,482,400	貸付有価証券 8,400株
ミタチ産業	119,400	1,166.00	139,220,400	貸付有価証券 96,600株(89,000株)
シップヘルスケアホールディングス	2,179,000	2,326.00	5,068,354,000	貸付有価証券 177,700株
明治電機工業	224,900	1,464.00	329,253,600	貸付有価証券 1,600株
デリカフーズホールディングス	184,100	590.00	108,619,000	貸付有価証券 148,800株(500株)
スターティアホールディングス	92,200	1,311.00	120,874,200	貸付有価証券 15,200株(11,800株)
コメダホールディングス	1,486,200	2,702.00	4,015,712,400	貸付有価証券 4,300株(4,300株)
ピーバンドットコム	67,300	464.00	31,227,200	貸付有価証券 2,200株
アセンテック	203,200	674.00	136,956,800	貸付有価証券 5,400株
富士興産	104,900	1,616.00	169,518,400	貸付有価証券 1,400株(300株)
協栄産業	43,100	2,005.00	86,415,500	貸付有価証券 1,600株(100株)
フルサト・マルカホールディングス	602,700	2,481.00	1,495,298,700	貸付有価証券 25,600株(1,800株)
ヤマエグループホールディングス	342,700	2,826.00	968,470,200	貸付有価証券 4,800株(1,100株)
小野建	595,400	1,635.00	973,479,000	貸付有価証券 10,300株(1,800株)
南陽	89,300	2,179.00	194,584,700	貸付有価証券 600株(200株)
佐鳥電機	296,200	1,631.00	483,102,200	貸付有価証券 6,700株
エコートレーディング	90,600	992.00	89,875,200	貸付有価証券 4,900株(1,300株)
伯東	347,100	5,620.00	1,950,702,000	貸付有価証券 16,100株
コンドーテック	465,800	1,216.00	566,412,800	貸付有価証券 30,300株
中山福	250,300	345.00	86,353,500	貸付有価証券 45,100株(17,000株)

ナガイレーベン	765,900	2,235.00	1,711,786,500	貸付有価証券 111,000株(2,500 株)
三菱食品	559,900	3,715.00	2,080,028,500	貸付有価証券 2,300株
松田産業	461,400	2,250.00	1,038,150,000	貸付有価証券 14,800株(1,400株)
第一興商	2,346,200	2,671.50	6,267,873,300	貸付有価証券 30,700株(7,600株)
メディパルホールディング ス	5,798,700	2,289.50	13,276,123,650	貸付有価証券 22,300株
S P K	268,900	1,762.00	473,801,800	貸付有価証券 2,200株(400株)
萩原電気ホールディング ス	237,100	3,405.00	807,325,500	貸付有価証券 12,500株(600株)
アズワン	863,200	5,454.00	4,707,892,800	貸付有価証券 43,100株(2,800株)
スズデン	212,100	2,217.00	470,225,700	貸付有価証券 16,600株
尾家産業	111,100	1,304.00	144,874,400	貸付有価証券 6,200株
シモジマ	415,900	1,073.00	446,260,700	貸付有価証券 8,200株(1,400株)
ドウシシャ	640,900	2,243.00	1,437,538,700	貸付有価証券 58,400株(1,800株)
小津産業	104,400	1,573.00	164,221,200	貸付有価証券 68,500株(15,600 株)
高速	314,700	2,009.00	632,232,300	貸付有価証券 2,500株
たけびし	231,000	1,711.00	395,241,000	貸付有価証券 9,600株
リックス	97,200	3,105.00	301,806,000	貸付有価証券 3,100株(1,300株)
丸文	541,100	1,246.00	674,210,600	貸付有価証券 2,100株
ハビネット	515,500	2,155.00	1,110,902,500	貸付有価証券 17,900株(1,500株)
橋本総業ホールディング ス	239,700	1,187.00	284,523,900	貸付有価証券 3,100株(800株)
日本ライフライン	1,777,200	981.00	1,743,433,200	貸付有価証券 13,200株(5,900株)
タカショー	527,800	679.00	358,376,200	貸付有価証券 407,000株(7,300 株)
I D O M	1,832,700	958.00	1,755,726,600	貸付有価証券 209,700株(1,500 株)
進和	370,700	2,391.00	886,343,700	貸付有価証券 5,200株
エスケイジャパン	114,600	546.00	62,571,600	貸付有価証券

				4,000株
ダイトロン	239,200	2,940.00	703,248,000	貸付有価証券 1,200株(700株)
シークス	864,200	1,516.00	1,310,127,200	貸付有価証券 10,300株(2,500株)
田中商事	132,500	647.00	85,727,500	貸付有価証券 6,000株(1,100株)
オーハシテクニカ	293,200	1,554.00	455,632,800	貸付有価証券 8,400株(1,100株)
白銅	218,900	2,281.00	499,310,900	貸付有価証券 177,000株(600株)
ダイコー通産	48,000	1,154.00	55,392,000	貸付有価証券 10,700株(9,900株)
伊藤忠商事	37,365,000	5,524.00	206,404,260,000	貸付有価証券 362,100株
丸紅	47,321,200	2,395.00	113,334,274,000	貸付有価証券 342,200株
高島	73,700	3,470.00	255,739,000	貸付有価証券 4,500株(2,900株)
長瀬産業	2,779,800	2,384.00	6,627,043,200	貸付有価証券 11,700株
蝶理	325,400	3,020.00	982,708,000	貸付有価証券 5,500株(1,100株)
豊田通商	5,311,800	7,246.00	38,489,302,800	貸付有価証券 44,200株(18,200株)
三共生興	870,200	577.00	502,105,400	貸付有価証券 2,700株
兼松	2,354,400	2,004.00	4,718,217,600	貸付有価証券 142,500株
ツカモトコーポレーション	67,200	1,351.00	90,787,200	貸付有価証券 9,200株(200株)
三井物産	43,034,800	5,157.00	221,930,463,600	貸付有価証券 405,500株
日本紙パルプ商事	322,000	4,640.00	1,494,080,000	貸付有価証券 6,600株
カメイ	644,600	1,470.00	947,562,000	貸付有価証券 6,800株(2,200株)
東都水産	24,200	6,520.00	157,784,000	貸付有価証券 14,000株
OUGホールディングス	68,800	2,445.00	168,216,000	貸付有価証券 8,300株(300株)
スターゼン	460,300	2,288.00	1,053,166,400	貸付有価証券 4,200株(1,300株)
山善	1,634,100	1,098.00	1,794,241,800	貸付有価証券 7,500株(5,200株)
椿本興業	97,500	4,185.00	408,037,500	貸付有価証券 1,200株
住友商事	37,554,100	2,954.00	110,934,811,400	貸付有価証券 165,800株

内田洋行	245,700	5,760.00	1,415,232,000	貸付有価証券 1,000株
三菱商事	36,971,000	6,862.00	253,695,002,000	貸付有価証券 1,951,300株
第一実業	213,900	5,310.00	1,135,809,000	貸付有価証券 2,600株
キヤノンマーケティング ジャパン	1,404,700	3,568.00	5,011,969,600	貸付有価証券 123,600株
西華産業	237,700	2,017.00	479,440,900	貸付有価証券 1,700株
佐藤商事	420,500	1,438.00	604,679,000	貸付有価証券 2,700株
菱洋エレクトロ	517,000	3,630.00	1,876,710,000	
東京産業	553,200	881.00	487,369,200	貸付有価証券 9,700株 (1,300株)
ユアサ商事	521,000	4,475.00	2,331,475,000	貸付有価証券 19,700株
神鋼商事	151,900	5,780.00	877,982,000	貸付有価証券 400株
トルク	252,200	263.00	66,328,600	貸付有価証券 200,900株 (77,400 株)
阪和興業	1,088,800	4,500.00	4,899,600,000	貸付有価証券 2,900株
正栄食品工業	403,100	4,220.00	1,701,082,000	貸付有価証券 42,200株 (1,300株)
カナデン	404,600	1,286.00	520,315,600	貸付有価証券 2,500株
R Y O D E N	489,200	2,227.00	1,089,448,400	貸付有価証券 386,500株
岩谷産業	1,380,700	7,419.00	10,243,413,300	貸付有価証券 14,900株
ナイス	127,800	1,477.00	188,760,600	貸付有価証券 16,500株 (600株)
ニチモウ	60,000	3,965.00	237,900,000	貸付有価証券 2,800株
極東貿易	362,000	1,745.00	631,690,000	貸付有価証券 9,600株 (600株)
アステナホールディング ス	1,048,700	449.00	470,866,300	貸付有価証券 121,000株 (3,100 株)
三愛オブリ	1,603,200	1,506.00	2,414,419,200	貸付有価証券 18,400株 (5,200株)
稲畑産業	1,224,100	3,130.00	3,831,433,000	貸付有価証券 58,500株
G S I クレオス	351,900	1,969.00	692,891,100	貸付有価証券 11,600株 (8,800株)
明和産業	805,900	670.00	539,953,000	貸付有価証券 295,300株 (2,800 株)

クワザワホールディングス	150,300	542.00	81,462,600	貸付有価証券 77,200株(8,100株)
ワキタ	1,114,900	1,241.00	1,383,590,900	
東邦ホールディングス	1,509,800	2,640.50	3,986,626,900	貸付有価証券 952,200株(832,800株)
サンゲツ	1,522,600	2,464.00	3,751,686,400	貸付有価証券 6,300株
ミツウロコグループホールディングス	773,300	1,356.00	1,048,594,800	貸付有価証券 24,200株(2,300株)
シナネンホールディングス	195,800	3,795.00	743,061,000	貸付有価証券 12,600株(600株)
伊藤忠エネクス	1,503,000	1,274.00	1,914,822,000	貸付有価証券 2,900株
サンリオ	1,718,000	6,032.00	10,362,976,000	貸付有価証券 4,900株
サンワテクノス	309,500	2,332.00	721,754,000	貸付有価証券 2,400株(1,000株)
リョーサン	643,000	4,290.00	2,758,470,000	貸付有価証券 7,300株
新光商事	814,700	1,156.00	941,793,200	貸付有価証券 5,100株
トーヨー	259,700	2,788.00	724,043,600	貸付有価証券 57,200株
三信電気	244,300	2,128.00	519,870,400	貸付有価証券 4,300株
東陽テクニカ	615,000	1,384.00	851,160,000	貸付有価証券 5,000株
モスフードサービス	891,900	3,220.00	2,871,918,000	貸付有価証券 4,500株
加賀電子	492,100	6,360.00	3,129,756,000	貸付有価証券 8,400株
ソーダニッカ	344,600	826.00	284,639,600	貸付有価証券 51,600株
立花エレテック	442,500	2,789.00	1,234,132,500	貸付有価証券 16,800株
フォーバル	237,800	1,069.00	254,208,200	貸付有価証券 192,200株(700株)
PALTAC	953,500	4,793.00	4,570,125,500	貸付有価証券 11,400株
三谷産業	1,059,200	317.00	335,766,400	貸付有価証券 31,300株
太平洋興発	163,500	763.00	124,750,500	貸付有価証券 31,400株(500株)
西本Wismettacホールディングス	153,800	4,535.00	697,483,000	貸付有価証券 65,500株
ヤマシタヘルスケアホールディングス	38,300	2,057.00	78,783,100	貸付有価証券 3,900株(800株)
コア商事ホールディングス	339,700	648.00	220,125,600	貸付有価証券 35,300株(30,600株)



				株)
K P P グループホールディングス	1,412,800	634.00	895,715,200	貸付有価証券 203,400株 (41,600株)
ヤマタネ	267,500	1,710.00	457,425,000	貸付有価証券 1,400株
丸紅建材リース	41,200	2,482.00	102,258,400	貸付有価証券 1,200株
泉州電業	303,800	3,650.00	1,108,870,000	貸付有価証券 186,700株
トラスコ中山	1,273,300	2,231.00	2,840,732,300	
オートボックスセブン	2,110,300	1,545.50	3,261,468,650	貸付有価証券 16,800株 (6,400株)
モリト	434,000	1,077.00	467,418,000	貸付有価証券 8,600株
加藤産業	750,100	3,810.00	2,857,881,000	貸付有価証券 3,400株 (2,200株)
北恵	105,100	778.00	81,767,800	貸付有価証券 800株
イエローハット	1,070,000	1,825.00	1,952,750,000	貸付有価証券 3,400株
J Kホールディングス	465,700	987.00	459,645,900	貸付有価証券 13,200株
日伝	358,800	2,425.00	870,090,000	貸付有価証券 35,100株 (1,100株)
北沢産業	250,200	366.00	91,573,200	貸付有価証券 139,500株 (800株)
杉本商事	268,800	2,106.00	566,092,800	貸付有価証券 87,900株 (200株)
因幡電機産業	1,572,000	3,130.00	4,920,360,000	貸付有価証券 7,700株 (5,100株)
東テク	202,400	5,300.00	1,072,720,000	貸付有価証券 2,000株 (600株)
ミスミグループ本社	9,152,500	2,801.50	25,640,728,750	貸付有価証券 36,600株
アルテック	261,400	257.00	67,179,800	貸付有価証券 50,400株 (800株)
タキヒヨー	114,000	1,090.00	124,260,000	貸付有価証券 82,800株 (300株)
蔵王産業	77,600	2,356.00	182,825,600	貸付有価証券 2,300株 (200株)
スズケン	1,775,300	3,856.00	6,845,556,800	貸付有価証券 5,400株
ジェコス	362,200	876.00	317,287,200	貸付有価証券 11,700株 (1,200株)
グローセル	567,100	415.00	235,346,500	貸付有価証券 15,200株 (1,700株)
ローソン	1,504,800	6,294.00	9,471,211,200	貸付有価証券 62,600株

サンエー	462,700	4,700.00	2,174,690,000	貸付有価証券 3,000株(1,300株)
カワチ薬品	474,200	2,185.00	1,036,127,000	貸付有価証券 2,500株
エービーシー・マート	884,500	7,746.00	6,851,337,000	貸付有価証券 3,600株
ハードオフコーポレーション	188,400	1,527.00	287,686,800	貸付有価証券 3,500株
アスクル	1,254,000	2,174.00	2,726,196,000	貸付有価証券 576,300株(104,900株)
ゲオホールディングス	593,000	1,934.00	1,146,862,000	貸付有価証券 54,600株
アダストリア	732,100	2,919.00	2,136,999,900	貸付有価証券 2,600株
ジーフット	319,400	276.00	88,154,400	貸付有価証券 256,000株(2,700株)
シー・ヴィ・エス・ベイ エリア	60,800	552.00	33,561,600	貸付有価証券 6,300株
くら寿司	709,800	3,070.00	2,179,086,000	貸付有価証券 573,900株(2,100株)
キャンドウ	215,700	2,523.00	544,211,100	貸付有価証券 174,000株(16,900株)
I Kホールディングス	149,600	373.00	55,800,800	貸付有価証券 8,600株(4,700株)
パルグループホールディングス	595,100	3,850.00	2,291,135,000	貸付有価証券 3,800株(1,700株)
エディオン	2,400,600	1,449.00	3,478,469,400	貸付有価証券 1,326,500株 (212,500株)
サーラコーポレーション	1,273,900	735.00	936,316,500	貸付有価証券 116,800株(3,500株)
ワッツ	229,400	713.00	163,562,200	貸付有価証券 110,700株(2,300株)
ハローズ	275,500	3,670.00	1,011,085,000	貸付有価証券 1,300株(900株)
フジオフードグループ本社	672,600	1,415.00	951,729,000	貸付有価証券 7,900株(100株)
あみやき亭	146,800	3,340.00	490,312,000	貸付有価証券 105,100株(700株)
ひらまつ	1,009,200	251.00	253,309,200	貸付有価証券 85,100株(57,700株)
大黒天物産	186,100	6,010.00	1,118,461,000	貸付有価証券 56,700株(4,700株)
ハニーズホールディングス	478,400	1,768.00	845,811,200	貸付有価証券 11,200株

ファーマライズホールディングス	102,400	615.00	62,976,000	貸付有価証券 34,500株(600株)
アルペン	500,100	1,976.00	988,197,600	貸付有価証券 299,000株(1,400株)
ハブ	154,000	826.00	127,204,000	貸付有価証券 53,600株(400株)
クオールホールディングス	833,800	1,749.00	1,458,316,200	貸付有価証券 9,000株(2,400株)
ジンズホールディングス	359,800	3,345.00	1,203,531,000	貸付有価証券 286,800株
ビックカメラ	3,226,000	1,085.00	3,500,210,000	貸付有価証券 2,583,300株
DCMホールディングス	3,524,600	1,200.00	4,229,520,000	貸付有価証券 148,900株(11,900株)
ペッパーフードサービス	1,501,900	126.00	189,239,400	貸付有価証券 511,400株(60,000株)
Monotaro	8,596,200	1,827.50	15,709,555,500	貸付有価証券 113,200株(25,400株)
東京一番フーズ	107,800	504.00	54,331,200	貸付有価証券 78,100株(1,900株)
DDグループ	304,400	1,319.00	401,503,600	貸付有価証券 55,900株(25,200株)
きちりホールディングス	110,800	837.00	92,739,600	貸付有価証券 84,900株(300株)
アークランドサービスホールディングス	496,500	2,908.00	1,443,822,000	貸付有価証券 5,800株
J.フロントリテイリング	7,538,600	1,369.50	10,324,112,700	貸付有価証券 10,400株
ドトール・日レスホールディングス	1,075,300	2,055.00	2,209,741,500	貸付有価証券 8,100株
マツキヨココカラ&カンパニー	3,677,000	7,995.00	29,397,615,000	貸付有価証券 36,800株(11,800株)
ブロンコビリー	323,200	2,733.00	883,305,600	貸付有価証券 4,400株(1,000株)
Zozo	4,007,600	2,853.00	11,433,682,800	貸付有価証券 41,600株
トレジャー・ファクトリー	292,300	1,838.00	537,247,400	貸付有価証券 56,400株(53,300株)
物語コーポレーション	1,013,000	3,400.00	3,444,200,000	貸付有価証券 16,500株(16,500株)
三越伊勢丹ホールディングス	10,209,400	1,461.00	14,915,933,400	貸付有価証券 74,000株
Ham-e	209,400	965.00	202,071,000	貸付有価証券 10,800株

マーケットエンタープライズ	47,900	1,557.00	74,580,300	貸付有価証券 100株
ウエルシアホールディングス	3,145,400	3,102.00	9,757,030,800	貸付有価証券 143,800株 (10,600株)
クリエイトSDホールディングス	1,002,500	3,490.00	3,498,725,000	貸付有価証券 101,600株 (2,900株)
丸善CHIホールディングス	555,400	355.00	197,167,000	貸付有価証券 449,900株 (1,700株)
ミサワ	85,400	615.00	52,521,000	貸付有価証券 2,500株 (500株)
ティーライフ	63,900	1,575.00	100,642,500	貸付有価証券 51,700株 (200株)
エー・ピーホールディングス	97,600	841.00	82,081,600	貸付有価証券 73,500株 (5,300株)
チムニー	145,100	1,355.00	196,610,500	貸付有価証券 112,400株 (800株)
シュッピン	451,200	1,109.00	500,380,800	貸付有価証券 129,200株 (25,600株)
オイシックス・ラ・大地	815,000	2,382.00	1,941,330,000	貸付有価証券 431,400株 (198,000株)
ネクステージ	1,384,100	3,760.00	5,204,216,000	貸付有価証券 692,600株 (4,000株)
ジョイフル本田	1,763,900	1,647.00	2,905,143,300	貸付有価証券 132,000株 (5,700株)
鳥貴族ホールディングス	224,300	2,622.00	588,114,600	貸付有価証券 180,700株
ホットランド	464,100	1,628.00	755,554,800	貸付有価証券 66,600株 (36,800株)
すかいらーくホールディングス	8,289,100	1,751.00	14,514,214,100	貸付有価証券 2,866,000株 (179,400株)
SFPホールディングス	331,600	2,182.00	723,551,200	貸付有価証券 268,600株 (900株)
綿半ホールディングス	469,000	1,346.00	631,274,000	貸付有価証券 14,500株 (1,400株)
ヨシックスホールディングス	93,000	2,511.00	233,523,000	貸付有価証券 2,600株 (300株)
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	1,975,600	1,116.00	2,204,769,600	貸付有価証券 1,582,000株 (5,800株)
ゴルフダイジェスト・オンライン	274,200	799.00	219,085,800	貸付有価証券 116,100株 (111,400株)
BEENOS	257,300	1,989.00	511,769,700	貸付有価証券 95,400株 (17,200株)

				株)
あさひ	506,200	1,255.00	635,281,000	貸付有価証券 7,700株
日本調剤	412,100	1,211.00	499,053,100	貸付有価証券 145,700株(18,700 株)
コスモス薬品	600,200	14,915.00	8,951,983,000	貸付有価証券 162,400株(1,900 株)
トーエル	208,900	740.00	154,586,000	貸付有価証券 157,900株(600株)
セブン&アイ・ホールディングス	20,898,600	6,005.00	125,496,093,000	貸付有価証券 842,700株(17,900 株)
クリエイト・レストランツ・ホールディング	4,561,200	980.00	4,469,976,000	貸付有価証券 3,687,900株(13,500 株)
ツルハホールディングス	1,272,800	10,760.00	13,695,328,000	貸付有価証券 277,100株(88,100 株)
サンマルクホールディングス	488,200	1,871.00	913,422,200	貸付有価証券 3,600株(1,500株)
フェリシモ	105,500	1,009.00	106,449,500	貸付有価証券 85,200株(7,200株)
トリドールホールディングス	1,507,800	3,185.00	4,802,343,000	貸付有価証券 1,125,000株(5,000 株)
TOKYO BASE	623,700	346.00	215,800,200	貸付有価証券 506,100株(396,900 株)
ウイルプラスホールディングス	75,300	1,191.00	89,682,300	貸付有価証券 3,800株(200株)
JMホールディングス	457,400	1,988.00	909,311,200	貸付有価証券 100,300株
サツドラホールディングス	213,700	777.00	166,044,900	貸付有価証券 71,100株(69,000 株)
アレンザホールディングス	453,000	996.00	451,188,000	貸付有価証券 10,300株(1,300株)
串カツ田中ホールディングス	161,700	1,675.00	270,847,500	貸付有価証券 2,700株(400株)
バロックジャパンリミテッド	393,000	896.00	352,128,000	貸付有価証券 316,300株
クスリのアオキホールディングス	540,700	8,023.00	4,338,036,100	貸付有価証券 2,200株
力の源ホールディングス	270,900	2,016.00	546,134,400	貸付有価証券 1,400株
FOOD & LIFE COMPANIE	3,234,000	2,657.00	8,592,738,000	貸付有価証券 24,600株(10,400 株)
メディカルシステムネットワーク	525,400	364.00	191,245,600	貸付有価証券 11,300株(2,100株)

一家ホールディングス	106,300	679.00	72,177,700	貸付有価証券 23,300株(300株)
ジャパンクラフトホールディングス	274,600	247.00	67,826,200	貸付有価証券 56,100株(23,400株)
はるやまホールディングス	197,900	508.00	100,533,200	貸付有価証券 95,900株(600株)
ノジマ	1,978,700	1,372.00	2,714,776,400	貸付有価証券 3,900株
カップ・クリエイト	953,200	1,515.00	1,444,098,000	貸付有価証券 770,800株(2,800株)
ライトオン	355,600	608.00	216,204,800	貸付有価証券 137,300株(1,500株)
良品計画	6,619,600	1,672.50	11,071,281,000	貸付有価証券 26,800株
パリミキホールディングス	588,800	327.00	192,537,600	貸付有価証券 54,800株(1,800株)
アドヴァングループ	576,700	993.00	572,663,100	貸付有価証券 2,100株
アルビス	198,500	2,400.00	476,400,000	貸付有価証券 1,400株
コナカ	514,000	403.00	207,142,000	貸付有価証券 8,900株(1,600株)
ハウスオブローゼ	58,200	1,610.00	93,702,000	貸付有価証券 5,300株(3,800株)
G-7ホールディングス	755,500	1,248.00	942,864,000	貸付有価証券 22,000株(2,400株)
イオン北海道	896,400	881.00	789,728,400	貸付有価証券 88,000株(2,700株)
コジマ	1,002,000	602.00	603,204,000	貸付有価証券 806,400株
ヒマラヤ	147,900	958.00	141,688,200	貸付有価証券 42,600株(15,100株)
コーナン商事	817,700	3,500.00	2,861,950,000	貸付有価証券 4,600株(2,800株)
エコス	224,800	1,879.00	422,399,200	貸付有価証券 3,100株
ワタミ	731,900	893.00	653,586,700	貸付有価証券 12,800株(6,600株)
マルシェ	153,900	257.00	39,552,300	貸付有価証券 124,400株(15,300株)
パン・パシフィック・インターナショナルホ	12,242,000	2,582.00	31,608,844,000	貸付有価証券 223,700株
西松屋チェーン	1,342,300	1,635.00	2,194,660,500	貸付有価証券 1,078,200株
ゼンショーホールディングス	3,319,100	6,457.00	21,431,428,700	貸付有価証券 22,200株

幸楽苑ホールディングス	395,500	1,008.00	398,664,000	貸付有価証券 102,700株(19,100株)
ハークスレイ	165,400	651.00	107,675,400	貸付有価証券 24,200株
サイゼリヤ	896,300	3,565.00	3,195,309,500	貸付有価証券 724,300株(2,800株)
V Tホールディングス	2,302,800	532.00	1,225,089,600	貸付有価証券 12,900株
魚力	188,000	2,187.00	411,156,000	貸付有価証券 2,300株
ポプラ	123,800	233.00	28,845,400	貸付有価証券 100,400株(3,100株)
フジ・コーポレーション	342,400	1,654.00	566,329,600	貸付有価証券 9,500株(1,000株)
ユナイテッドアローズ	647,600	2,470.00	1,599,572,000	貸付有価証券 2,500株
ハイデイ日高	899,300	2,457.00	2,209,580,100	貸付有価証券 725,900株(3,100株)
Y U - W A C r e a t i o n H o l d i	281,300	189.00	53,165,700	貸付有価証券 16,500株(900株)
コロワイド	2,793,800	2,031.00	5,674,207,800	貸付有価証券 2,259,000株 (128,900株)
ピーシーデポコーポレーション	676,700	478.00	323,462,600	貸付有価証券 47,500株(24,600株)
壺番屋	479,000	5,370.00	2,572,230,000	貸付有価証券 3,000株(1,800株)
トップカルチャー	152,300	190.00	28,937,000	貸付有価証券 11,400株(400株)
P L A N T	109,200	725.00	79,170,000	貸付有価証券 7,600株(4,700株)
スギホールディングス	1,221,600	6,289.00	7,682,642,400	貸付有価証券 8,900株(4,000株)
薬王堂ホールディングス	338,500	2,536.00	858,436,000	貸付有価証券 5,100株(1,000株)
ヴィア・ホールディングス	734,000	84.00	61,656,000	貸付有価証券 126,700株
スクロール	899,700	936.00	842,119,200	貸付有価証券 104,700株
ヨンドシーホールディングス	521,500	1,905.00	993,457,500	貸付有価証券 34,000株
木曾路	917,700	2,422.00	2,222,669,400	貸付有価証券 695,400株
S R S ホールディングス	999,900	957.00	956,904,300	貸付有価証券 808,200株(2,800株)

千趣会	1,115,700	393.00	438,470,100	貸付有価証券 252,300株(40,900株)
タカキュー	330,400	84.00	27,753,600	貸付有価証券 227,500株(1,000株)
リテールパートナーズ	899,800	1,559.00	1,402,788,200	貸付有価証券 716,900株
ケーヨー	977,300	830.00	811,159,000	貸付有価証券 164,800株
上新電機	540,100	1,982.00	1,070,478,200	貸付有価証券 49,700株(1,700株)
日本瓦斯	3,213,000	1,961.50	6,302,299,500	貸付有価証券 21,400株(9,700株)
ロイヤルホールディングス	1,175,500	2,596.00	3,051,598,000	貸付有価証券 911,100株(3,400株)
東天紅	34,700	777.00	26,961,900	貸付有価証券 1,500株(100株)
いなげや	589,500	1,481.00	873,049,500	貸付有価証券 475,800株(44,000株)
チヨダ	579,300	898.00	520,211,400	貸付有価証券 50,400株(1,700株)
ライフコーポレーション	529,900	3,305.00	1,751,319,500	貸付有価証券 3,500株(1,500株)
リンガーハット	782,200	2,488.00	1,946,113,600	貸付有価証券 632,400株(2,300株)
MrMaxHD	849,000	624.00	529,776,000	貸付有価証券 15,400株(2,900株)
テンアライド	533,600	285.00	152,076,000	貸付有価証券 316,900株(57,600株)
AOKIホールディングス	1,114,300	914.00	1,018,470,200	貸付有価証券 42,500株
オークワ	969,600	835.00	809,616,000	貸付有価証券 297,500株
コメリ	932,900	2,869.00	2,676,490,100	貸付有価証券 9,500株
青山商事	1,296,100	1,293.00	1,675,857,300	貸付有価証券 7,500株
しまむら	712,000	13,280.00	9,455,360,000	貸付有価証券 5,100株(2,300株)
はせがわ	223,900	376.00	84,186,400	貸付有価証券 5,600株(700株)
高島屋	4,571,800	1,974.50	9,027,019,100	貸付有価証券 491,700株(68,600株)
松屋	1,027,900	1,177.00	1,209,838,300	貸付有価証券 4,800株



エイチ・ツー・オー リテイリング	2,951,700	1,495.00	4,412,791,500	貸付有価証券 1,162,700株
近鉄百貨店	260,100	2,468.00	641,926,800	貸付有価証券 4,200株
丸井グループ	4,472,100	2,452.00	10,965,589,200	貸付有価証券 31,900株
アクシアル リテイリング	413,500	3,610.00	1,492,735,000	貸付有価証券 2,400株
井筒屋	224,000	336.00	75,264,000	貸付有価証券 179,800株
イオン	20,556,300	2,964.50	60,939,151,350	貸付有価証券 1,756,400株 (442,500株)
イズミ	921,600	3,354.00	3,091,046,400	貸付有価証券 24,600株 (3,200株)
平和堂	1,013,600	2,347.00	2,378,919,200	貸付有価証券 815,900株
フジ	930,800	1,765.00	1,642,862,000	貸付有価証券 61,100株
ヤオコー	686,100	7,259.00	4,980,399,900	貸付有価証券 252,500株 (9,300 株)
ゼビオホールディングス	821,500	1,085.00	891,327,500	貸付有価証券 9,300株
ケーズホールディングス	4,286,500	1,255.00	5,379,557,500	貸付有価証券 332,300株 (158,900 株)
O l y m p i cグループ	175,200	554.00	97,060,800	貸付有価証券 30,500株 (500株)
日産東京販売ホールディ ングス	599,900	380.00	227,962,000	貸付有価証券 38,200株
シルバーライフ	116,000	1,368.00	158,688,000	貸付有価証券 93,800株 (300株)
Genky D r u g S t o r e s	265,500	4,100.00	1,088,550,000	貸付有価証券 29,200株 (28,000 株)
ナルミヤ・インターナシ ョナル	75,900	1,030.00	78,177,000	貸付有価証券 37,100株 (1,400株)
ブックオフグループホー ルディングス	308,300	1,320.00	406,956,000	貸付有価証券 229,800株 (1,500 株)
ギフトホールディングス	128,200	4,635.00	594,207,000	貸付有価証券 2,700株 (1,100株)
アインホールディングス	835,200	5,030.00	4,201,056,000	貸付有価証券 3,500株 (2,500株)
元気寿司	171,300	3,360.00	575,568,000	貸付有価証券 138,400株 (500株)
ヤマダホールディングス	24,863,900	424.70	10,559,698,330	貸付有価証券 8,744,300株 (1,305,500株)
アークランズ	886,900	1,572.00	1,394,206,800	貸付有価証券 536,900株 (196,400

				株)
ニトリホールディングス	2,452,800	16,200.00	39,735,360,000	貸付有価証券 19,100株
グルメ杵屋	491,000	1,026.00	503,766,000	貸付有価証券 396,600株(2,700 株)
愛眼	347,800	186.00	64,690,800	貸付有価証券 17,800株(1,500株)
ケーユーホールディングス	354,600	1,200.00	425,520,000	貸付有価証券 3,400株
吉野家ホールディングス	2,373,000	2,583.50	6,130,645,500	貸付有価証券 1,911,700株
松屋フーズホールディングス	286,100	4,115.00	1,177,301,500	貸付有価証券 4,100株(4,100株)
サガミホールディングス	974,200	1,262.00	1,229,440,400	貸付有価証券 663,300株(2,900 株)
関西フードマーケット	547,500	1,434.00	785,115,000	貸付有価証券 17,300株
王将フードサービス	399,300	6,540.00	2,611,422,000	貸付有価証券 2,400株(1,300株)
ミニストップ	440,700	1,450.00	639,015,000	貸付有価証券 352,500株
アークス	1,112,000	2,507.00	2,787,784,000	貸付有価証券 3,600株(3,600株)
バローホールディングス	1,157,100	2,021.00	2,338,499,100	貸付有価証券 12,000株(3,700株)
ベルク	301,900	6,380.00	1,926,122,000	貸付有価証券 1,200株(900株)
大庄	254,500	1,154.00	293,693,000	貸付有価証券 205,100株
ファーストリテイリング	2,728,100	34,650.00	94,528,665,000	貸付有価証券 179,200株(15,600 株)
サンドラッグ	2,301,800	4,204.00	9,676,767,200	貸付有価証券 16,700株(7,500株)
サックスパーホールディングス	576,000	971.00	559,296,000	貸付有価証券 18,200株(1,800株)
ヤマザワ	86,300	1,271.00	109,687,300	貸付有価証券 15,100株(5,000株)
やまや	97,600	2,702.00	263,715,200	貸付有価証券 44,800株(300株)
ペルーナ	1,458,900	697.00	1,016,853,300	貸付有価証券 220,800株
いよぎんホールディングス	6,717,100	827.80	5,560,415,380	貸付有価証券 469,500株
しずおかフィナンシャルグループ	12,540,800	1,054.50	13,224,273,600	貸付有価証券 58,800株
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	4,752,100	876.20	4,163,790,020	貸付有価証券 76,900株(14,200 株)

楽天銀行	1,963,300	1,890.00	3,710,637,000	貸付有価証券 158,600株(6,100株)
島根銀行	151,500	488.00	73,932,000	貸付有価証券 65,500株(400株)
じもとホールディングス	387,800	396.00	153,568,800	貸付有価証券 42,600株
めぶきフィナンシャルグループ	28,009,500	346.30	9,699,689,850	貸付有価証券 1,529,500株(84,000株)
東京きらぼしフィナンシャルグループ	722,600	3,315.00	2,395,419,000	貸付有価証券 3,000株
九州フィナンシャルグループ	9,931,300	645.80	6,413,633,540	貸付有価証券 298,600株(31,900株)
ゆうちょ銀行	15,506,900	1,131.00	17,538,303,900	貸付有価証券 663,800株
富山第一銀行	1,791,800	763.00	1,367,143,400	貸付有価証券 768,100株(84,600株)
コンコルディア・フィナンシャルグループ	30,287,200	587.60	17,796,758,720	貸付有価証券 252,200株(101,100株)
西日本フィナンシャルホールディングス	3,503,300	1,403.00	4,915,129,900	貸付有価証券 46,100株(10,700株)
三十三フィナンシャルグループ	504,800	1,628.00	821,814,400	貸付有価証券 8,900株
第四北越フィナンシャルグループ	886,200	3,205.00	2,840,271,000	貸付有価証券 4,300株(2,800株)
ひろぎんホールディングス	7,364,400	849.50	6,256,057,800	貸付有価証券 54,000株(26,100株)
おきなわフィナンシャルグループ	518,000	2,182.00	1,130,276,000	貸付有価証券 5,700株(900株)
十六フィナンシャルグループ	731,500	3,170.00	2,318,855,000	貸付有価証券 5,500株(2,300株)
北國フィナンシャルホールディングス	594,400	4,350.00	2,585,640,000	貸付有価証券 59,900株(23,900株)
プロクレアホールディングス	691,000	2,070.00	1,430,370,000	貸付有価証券 50,900株
あいちフィナンシャルグループ	789,700	2,229.00	1,760,241,300	貸付有価証券 16,300株
SBI新生銀行	1,318,300	2,815.00	3,711,014,500	貸付有価証券 48,200株
あおぞら銀行	3,549,300	2,709.00	9,615,053,700	貸付有価証券 2,782,700株(43,300株)
三菱UFJフィナンシャル・グループ	353,508,900	1,058.00	374,012,416,200	貸付有価証券 4,040,000株 (1,202,800株)

りそなホールディングス	71,343,200	727.00	51,866,506,400	貸付有価証券 603,500株
三井住友トラスト・ホールディングス	10,258,100	5,326.00	54,634,640,600	貸付有価証券 187,800株
三井住友フィナンシャルグループ	41,248,400	6,128.00	252,770,195,200	貸付有価証券 556,300株
千葉銀行	15,730,800	918.60	14,450,312,880	貸付有価証券 166,600株
群馬銀行	10,953,400	548.50	6,007,939,900	貸付有価証券 80,900株 (32,800株)
武蔵野銀行	724,500	2,340.00	1,695,330,000	貸付有価証券 61,700株 (2,300株)
千葉興業銀行	1,026,900	656.00	673,646,400	貸付有価証券 34,600株
筑波銀行	2,477,100	210.00	520,191,000	貸付有価証券 16,100株
七十七銀行	1,807,200	2,719.00	4,913,776,800	貸付有価証券 49,400株 (5,400株)
秋田銀行	378,100	1,699.00	642,391,900	貸付有価証券 2,200株
山形銀行	626,900	1,065.00	667,648,500	貸付有価証券 37,200株 (1,800株)
岩手銀行	386,500	2,129.00	822,858,500	貸付有価証券 2,700株 (1,200株)
東邦銀行	4,464,700	233.00	1,040,275,100	貸付有価証券 70,500株 (14,600株)
東北銀行	214,100	1,036.00	221,807,600	貸付有価証券 26,600株 (600株)
ふくおかフィナンシャルグループ	4,506,200	3,131.00	14,108,912,200	貸付有価証券 35,500株 (14,700株)
スルガ銀行	4,975,300	575.00	2,860,797,500	貸付有価証券 32,600株
八十二銀行	11,922,200	656.80	7,830,500,960	貸付有価証券 848,500株 (38,500株)
山梨中央銀行	579,700	1,312.00	760,566,400	貸付有価証券 2,600株
大垣共立銀行	1,075,900	1,867.00	2,008,705,300	貸付有価証券 15,200株 (3,400株)
福井銀行	504,500	1,460.00	736,570,000	貸付有価証券 37,400株 (1,800株)
清水銀行	224,600	1,468.00	329,712,800	貸付有価証券 1,700株 (700株)
富山銀行	67,400	1,692.00	114,040,800	貸付有価証券 20,000株 (2,600株)
滋賀銀行	938,700	2,815.00	2,642,440,500	貸付有価証券 8,800株 (3,300株)
南都銀行	849,400	2,460.00	2,089,524,000	貸付有価証券

				6,400株(2,700株)
百五銀行	5,310,300	442.00	2,347,152,600	貸付有価証券 25,300株(17,800株)
京都銀行	1,788,000	7,379.00	13,193,652,000	貸付有価証券 55,100株(6,300株)
紀陽銀行	2,019,400	1,467.00	2,962,459,800	貸付有価証券 59,200株(6,000株)
ほくほくフィナンシャルグループ	3,587,900	1,210.50	4,343,152,950	貸付有価証券 57,300株(11,900株)
山陰合同銀行	3,532,600	855.00	3,020,373,000	貸付有価証券 25,600株(11,300株)
鳥取銀行	140,700	1,175.00	165,322,500	貸付有価証券 88,000株(8,300株)
百十四銀行	514,500	1,929.00	992,470,500	貸付有価証券 15,700株
四国銀行	896,500	884.00	792,506,000	貸付有価証券 11,000株(2,600株)
阿波銀行	791,600	2,014.00	1,594,282,400	貸付有価証券 97,200株(2,700株)
大分銀行	339,400	2,253.00	764,668,200	貸付有価証券 1,300株
宮崎銀行	368,500	2,427.00	894,349,500	貸付有価証券 1,300株
佐賀銀行	330,600	1,720.00	568,632,000	貸付有価証券 1,900株
琉球銀行	1,293,500	976.00	1,262,456,000	貸付有価証券 9,600株(4,300株)
セブン銀行	20,220,500	289.60	5,855,856,800	貸付有価証券 158,100株
みずほフィナンシャルグループ	81,633,900	2,224.50	181,594,610,550	貸付有価証券 783,600株
高知銀行	149,900	755.00	113,174,500	貸付有価証券 42,900株(17,600株)
山口フィナンシャルグループ	6,232,300	1,034.00	6,444,198,200	貸付有価証券 75,400株(20,400株)
名古屋銀行	372,000	3,490.00	1,298,280,000	貸付有価証券 1,600株
北洋銀行	8,552,900	290.00	2,480,341,000	貸付有価証券 457,900株(25,600株)
大光銀行	130,600	1,088.00	142,092,800	貸付有価証券 5,400株(1,200株)
愛媛銀行	760,500	827.00	628,933,500	貸付有価証券 4,500株
トマト銀行	144,600	1,048.00	151,540,800	貸付有価証券 2,400株(600株)

京葉銀行	2,583,400	556.00	1,436,370,400	貸付有価証券 13,000株(8,400株)
栃木銀行	2,584,100	263.00	679,618,300	貸付有価証券 51,700株
北日本銀行	198,000	2,060.00	407,880,000	貸付有価証券 2,100株(600株)
東和銀行	1,035,900	547.00	566,637,300	貸付有価証券 2,000株
福島銀行	462,100	217.00	100,275,700	貸付有価証券 99,900株(63,000株)
大東銀行	171,500	652.00	111,818,000	貸付有価証券 43,500株(500株)
トモニホールディングス	4,561,900	376.00	1,715,274,400	貸付有価証券 79,100株(14,800株)
フィデアホールディングス	583,300	1,413.00	824,202,900	貸付有価証券 11,900株(9,500株)
池田泉州ホールディングス	7,227,300	246.00	1,777,915,800	貸付有価証券 127,400株
F P G	1,909,100	1,283.00	2,449,375,300	貸付有価証券 19,800株
ジャパンインベストメントアドバイザー	461,100	1,170.00	539,487,000	貸付有価証券 24,600株(13,500株)
マーキュリアホールディングス	257,900	792.00	204,256,800	貸付有価証券 3,300株(700株)
S B I ホールディングス	8,172,400	2,821.00	23,054,340,400	貸付有価証券 606,900株(197,100株)
日本アジア投資	348,800	240.00	83,712,000	貸付有価証券 17,500株
ジャフコ グループ	1,884,700	1,799.50	3,391,517,650	貸付有価証券 38,100株(6,000株)
大和証券グループ本社	40,362,900	717.50	28,960,380,750	貸付有価証券 251,300株
野村ホールディングス	103,955,200	541.40	56,281,345,280	貸付有価証券 376,300株
岡三証券グループ	4,955,600	482.00	2,388,599,200	貸付有価証券 1,886,400株(15,000株)
丸三証券	1,877,900	438.00	822,520,200	貸付有価証券 703,600株(5,900株)
東洋証券	1,872,200	300.00	561,660,000	貸付有価証券 791,700株(68,300株)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	6,143,400	392.00	2,408,212,800	貸付有価証券 964,200株
光世証券	99,600	567.00	56,473,200	貸付有価証券 60,300株(15,000株)

水戸証券	1,515,000	340.00	515,100,000	貸付有価証券 9,500株
いちよし証券	1,039,900	609.00	633,299,100	貸付有価証券 17,100株(3,300株)
松井証券	3,334,000	797.00	2,657,198,000	貸付有価証券 454,300株(39,000株)
マネックスグループ	6,081,300	540.00	3,283,902,000	貸付有価証券 52,800株
極東証券	702,500	649.00	455,922,500	貸付有価証券 8,800株(2,300株)
岩井コスモホールディングス	643,300	1,472.00	946,937,600	貸付有価証券 4,800株(1,200株)
アイザワ証券グループ	814,900	803.00	654,364,700	貸付有価証券 117,600株(2,100株)
マネーパートナーズグループ	456,400	267.00	121,858,800	貸付有価証券 20,200株(1,400株)
スパークス・グループ	628,900	1,488.00	935,803,200	貸付有価証券 7,200株(1,900株)
小林洋行	188,400	239.00	45,027,600	貸付有価証券 36,500株(600株)
かんぽ生命保険	6,570,200	2,236.50	14,694,252,300	貸付有価証券 45,100株(20,300株)
SOMPOホールディングス	9,687,700	6,571.00	63,657,876,700	貸付有価証券 65,300株
アニコムホールディングス	1,916,900	637.00	1,221,065,300	貸付有価証券 116,400株
MS&ADインシュアランスグループホール	11,487,100	5,220.00	59,962,662,000	貸付有価証券 128,800株
第一生命ホールディングス	27,576,300	2,867.50	79,075,040,250	貸付有価証券 238,900株
東京海上ホールディングス	55,794,300	3,279.00	182,949,509,700	貸付有価証券 919,300株
T&Dホールディングス	15,148,500	2,221.50	33,652,392,750	貸付有価証券 316,100株(45,400株)
アドバンスクリエイト	326,300	1,224.00	399,391,200	貸付有価証券 215,800株(900株)
全国保証	1,476,100	4,946.00	7,300,790,600	貸付有価証券 276,600株
あんしん保証	215,800	307.00	66,250,600	貸付有価証券 10,700株(8,400株)
ジェイリース	147,400	2,277.00	335,629,800	貸付有価証券 58,700株(31,500株)
イントラスト	167,700	937.00	157,134,900	貸付有価証券 1,700株(500株)
日本モーゲージサービス	242,700	570.00	138,339,000	貸付有価証券 195,400株(10,700株)

C a s a	169,500	933.00	158,143,500	貸付有価証券 136,900株(500株)
アルヒ	696,000	984.00	684,864,000	貸付有価証券 28,300株
プレミアグループ	950,800	1,721.00	1,636,326,800	貸付有価証券 58,600株(32,300株)
ネットプロテクションズ ホールディングス	1,867,900	333.00	622,010,700	貸付有価証券 469,800株(270,300株)
クレディセゾン	3,577,100	2,242.50	8,021,646,750	貸付有価証券 114,400株
芙蓉総合リース	519,300	11,020.00	5,722,686,000	貸付有価証券 21,400株(1,700株)
みずほリース	840,200	4,650.00	3,906,930,000	貸付有価証券 4,000株
東京センチュリー	1,054,700	5,122.00	5,402,173,400	貸付有価証券 45,900株
日本証券金融	2,074,700	1,090.00	2,261,423,000	貸付有価証券 12,200株
アイフル	9,348,000	335.00	3,131,580,000	貸付有価証券 335,100株
リコーリース	535,700	4,245.00	2,274,046,500	貸付有価証券 120,300株
イオンフィナンシャルサ ービス	3,240,800	1,278.00	4,141,742,400	
アコム	10,073,000	350.90	3,534,615,700	貸付有価証券 254,200株
ジャックス	601,500	5,070.00	3,049,605,000	貸付有価証券 2,600株
オリエントコーポレーシ ョン	1,473,600	1,146.00	1,688,745,600	貸付有価証券 276,300株
オリックス	37,052,300	2,538.50	94,057,263,550	貸付有価証券 146,400株
三菱HCキャピタル	22,007,800	865.50	19,047,750,900	貸付有価証券 3,331,000株
九州リースサービス	204,500	881.00	180,164,500	貸付有価証券 48,500株(18,500株)
日本取引所グループ	15,860,300	2,339.50	37,105,171,850	貸付有価証券 342,300株(241,000株)
イー・ギャランティ	916,500	1,900.00	1,741,350,000	貸付有価証券 12,000株
アサックス	198,000	645.00	127,710,000	貸付有価証券 43,600株(11,100株)
NECキャピタルソリュ ーション	277,000	3,125.00	865,625,000	貸付有価証券 44,600株
大東建託	2,068,000	14,225.00	29,417,300,000	貸付有価証券 6,100株



いちご	6,499,000	287.00	1,865,213,000	貸付有価証券 92,100株(1,300株)
日本駐車場開発	5,973,700	225.00	1,344,082,500	貸付有価証券 185,600株(53,800株)
スター・マイカ・ホールディングス	510,100	618.00	315,241,800	貸付有価証券 6,200株
SREホールディングス	277,100	3,585.00	993,403,500	貸付有価証券 128,400株(5,800株)
ADワークスグループ	1,104,900	202.00	223,189,800	貸付有価証券 5,900株(3,500株)
ヒューリック	13,166,600	1,212.50	15,964,502,500	貸付有価証券 643,800株(39,300株)
三栄建築設計	272,900	1,444.00	394,067,600	貸付有価証券 129,000株(78,900株)
野村不動産ホールディングス	3,529,400	3,478.00	12,275,253,200	貸付有価証券 19,000株
三重交通グループホールディングス	1,207,400	552.00	666,484,800	貸付有価証券 974,500株(4,200株)
サムティ	897,400	2,254.00	2,022,739,600	貸付有価証券 671,100株
ディア・ライフ	962,300	829.00	797,746,700	貸付有価証券 4,800株
コーセーアールイー	140,000	796.00	111,440,000	貸付有価証券 38,200株
地主	431,100	1,863.00	803,139,300	貸付有価証券 225,200株
プレサンスコーポレーション	891,000	2,004.00	1,785,564,000	貸付有価証券 437,200株(2,800株)
THEグローバル社	254,900	287.00	73,156,300	貸付有価証券 184,800株(51,500株)
ハウスコム	70,100	924.00	64,772,400	貸付有価証券 3,700株(300株)
JPMC	285,500	1,093.00	312,051,500	貸付有価証券 2,800株(900株)
サンセイランディック	128,800	968.00	124,678,400	貸付有価証券 19,300株(16,800株)
エストラスト	55,500	699.00	38,794,500	貸付有価証券 3,400株(300株)
フージャースホールディングス	870,300	994.00	865,078,200	貸付有価証券 3,100株
オープンハウスグループ	2,067,300	4,967.00	10,268,279,100	貸付有価証券 31,100株
東急不動産ホールディングス	16,970,600	820.50	13,924,377,300	貸付有価証券 127,700株(56,400株)

				株)
飯田グループホールディングス	4,944,600	2,430.00	12,015,378,000	貸付有価証券 940,400株(16,800株)
イーランド	67,000	1,528.00	102,376,000	貸付有価証券 2,800株(300株)
ムゲンエステート	292,400	705.00	206,142,000	貸付有価証券 127,300株(35,400株)
ビーロット	300,600	710.00	213,426,000	貸付有価証券 3,400株(900株)
ファーストブラザーズ	86,700	1,020.00	88,434,000	貸付有価証券 69,800株(9,800株)
And Doホールディングス	335,500	1,093.00	366,701,500	貸付有価証券 151,400株(39,900株)
シーアールイー	313,400	1,369.00	429,044,600	貸付有価証券 1,100株
プロパティエージェント	54,800	1,209.00	66,253,200	貸付有価証券 2,300株(200株)
ケイアイスター不動産	272,000	4,775.00	1,298,800,000	貸付有価証券 23,300株
アグレ都市デザイン	77,700	1,595.00	123,931,500	貸付有価証券 15,700株(4,200株)
グッドコムアセット	523,500	822.00	430,317,000	貸付有価証券 3,200株
ジェイ・エス・ビー	139,600	4,965.00	693,114,000	貸付有価証券 1,200株
ロードスターキャピタル	321,700	1,611.00	518,258,700	貸付有価証券 75,800株
テンポイノベーション	132,600	1,167.00	154,744,200	貸付有価証券 3,600株(400株)
グローバル・リンク・マネジメント	83,700	1,474.00	123,373,800	貸付有価証券 7,200株(5,000株)
フェイスネットワーク	119,500	1,515.00	181,042,500	貸付有価証券 41,900株(23,600株)
パーク24	4,399,200	1,827.50	8,039,538,000	貸付有価証券 1,601,900株(11,900株)
パラカ	198,900	1,938.00	385,468,200	貸付有価証券 2,300株(500株)
宮越ホールディングス	257,300	848.00	218,190,400	貸付有価証券 8,300株
三井不動産	24,087,600	2,789.00	67,180,316,400	貸付有価証券 194,400株
三菱地所	34,059,400	1,711.00	58,275,633,400	貸付有価証券 261,800株
平和不動産	916,200	3,785.00	3,467,817,000	貸付有価証券 1,500株
東京建物	5,379,600	1,875.00	10,086,750,000	貸付有価証券

				631,100株 (17,400株)
京阪神ビルディング	949,300	1,148.00	1,089,796,400	貸付有価証券 3,800株
住友不動産	10,203,700	3,570.00	36,427,209,000	貸付有価証券 133,100株
テーオーシー	1,021,100	617.00	630,018,700	貸付有価証券 395,400株 (3,600株)
東京楽天地	92,900	4,145.00	385,070,500	貸付有価証券 75,000株 (300株)
レオパレス21	6,353,700	299.00	1,899,756,300	貸付有価証券 5,135,500株
スターツコーポレーション	810,100	2,845.00	2,304,734,500	貸付有価証券 4,800株
フジ住宅	789,800	678.00	535,484,400	貸付有価証券 3,800株 (2,300株)
空港施設	681,300	556.00	378,802,800	貸付有価証券 10,800株 (2,000株)
明和地所	211,100	1,051.00	221,866,100	貸付有価証券 28,400株 (600株)
ゴールドクレスト	536,900	1,850.00	993,265,000	貸付有価証券 287,400株
エスリード	265,200	2,633.00	698,271,600	貸付有価証券 3,300株 (700株)
日神グループホールディングス	905,700	502.00	454,661,400	貸付有価証券 120,700株
日本エスコン	1,267,700	805.00	1,020,498,500	貸付有価証券 8,300株 (3,700株)
MIRARTHホールディングス	2,852,700	456.00	1,300,831,200	貸付有価証券 28,300株
AVANTIA	245,700	883.00	216,953,100	貸付有価証券 198,400株 (25,800株)
イオンモール	2,926,300	1,861.00	5,445,844,300	貸付有価証券 24,800株
毎日コムネット	162,000	744.00	120,528,000	貸付有価証券 95,100株 (26,300株)
ファースト住建	177,500	1,105.00	196,137,500	貸付有価証券 38,700株 (500株)
ランド	33,972,100	9.00	305,748,900	貸付有価証券 854,100株 (109,800株)
カチタス	1,517,100	2,575.00	3,906,532,500	貸付有価証券 158,500株 (4,900株)
トーセイ	939,100	1,803.00	1,693,197,300	貸付有価証券 16,500株
穴吹興産	86,500	2,181.00	188,656,500	貸付有価証券 47,000株 (11,100株)

サンフロンティア不動産	940,500	1,412.00	1,327,986,000	貸付有価証券 14,200株(2,700株)
FJネクストホールディングス	594,100	1,022.00	607,170,200	貸付有価証券 5,500株(1,900株)
インテリックス	107,200	521.00	55,851,200	貸付有価証券 6,900株(800株)
ランドビジネス	160,700	263.00	42,264,100	貸付有価証券 55,600株(49,700株)
サンネクスタグループ	129,000	975.00	125,775,000	貸付有価証券 17,700株(12,700株)
グランディハウス	369,900	581.00	214,911,900	貸付有価証券 27,500株(1,700株)
日本空港ビルディング	1,996,300	6,362.00	12,700,460,600	貸付有価証券 11,700株
明豊ファシリティワークス	230,100	765.00	176,026,500	貸付有価証券 2,300株
LIFULL	2,014,000	293.00	590,102,000	貸付有価証券 27,900株(5,900株)
MIXI	1,341,300	2,629.00	3,526,277,700	貸付有価証券 36,900株(4,400株)
ジェイエイシーリクルートメント	532,200	2,592.00	1,379,462,400	貸付有価証券 10,400株(1,600株)
日本M&Aセンターホールディングス	10,109,900	1,049.00	10,605,285,100	貸付有価証券 75,500株
メンバーズ	172,000	1,655.00	284,660,000	貸付有価証券 127,300株(500株)
中広	63,400	412.00	26,120,800	貸付有価証券 2,700株(600株)
UTグループ	865,100	2,854.00	2,468,995,400	貸付有価証券 6,200株(2,800株)
アイティメディア	223,700	1,308.00	292,599,600	貸付有価証券 2,700株(700株)
E・Jホールディングス	344,600	1,574.00	542,400,400	貸付有価証券 237,000株
オープンアップグループ	1,766,300	2,013.00	3,555,561,900	貸付有価証券 67,500株
コシダカホールディングス	1,763,900	1,152.00	2,032,012,800	貸付有価証券 1,421,000株
アルトナー	111,600	1,862.00	207,799,200	貸付有価証券 700株(300株)
パソナグループ	714,800	1,665.00	1,190,142,000	貸付有価証券 226,900株(15,100株)
CDS	114,300	1,764.00	201,625,200	貸付有価証券 7,700株(600株)
リンクアンドモチベーション	1,696,300	420.00	712,446,000	貸付有価証券 161,800株
エス・エム・エス	2,241,500	2,787.50	6,248,181,250	貸付有価証券 6,000株

サニーサイドアップグループ	136,700	716.00	97,877,200	貸付有価証券 10,900株(600株)
パーソルホールディングス	6,497,500	2,598.50	16,883,753,750	貸付有価証券 44,300株(19,500株)
リニカル	259,900	784.00	203,761,600	貸付有価証券 6,600株(1,000株)
クックパッド	1,611,700	156.00	251,425,200	貸付有価証券 246,600株(178,700株)
エスクリ	186,200	408.00	75,969,600	貸付有価証券 150,500株(49,100株)
アイ・ケイ・ケイホールディングス	224,800	593.00	133,306,400	貸付有価証券 180,700株(700株)
学情	266,800	1,880.00	501,584,000	貸付有価証券 186,500株(800株)
スタジオアリス	294,700	2,168.00	638,909,600	貸付有価証券 237,400株
シミックホールディングス	283,900	1,895.00	537,990,500	貸付有価証券 23,100株
エプコ	97,800	729.00	71,296,200	貸付有価証券 6,900株(5,200株)
N J S	129,200	2,672.00	345,222,400	貸付有価証券 400株
総合警備保障	10,934,900	798.90	8,735,891,610	貸付有価証券 139,800株(36,500株)
カカコム	4,324,300	2,042.00	8,830,220,600	貸付有価証券 62,300株
アイロムグループ	211,600	1,934.00	409,234,400	貸付有価証券 155,400株(68,400株)
セントケア・ホールディング	375,100	766.00	287,326,600	貸付有価証券 2,200株
サイネックス	77,700	652.00	50,660,400	貸付有価証券 3,000株
ルネサンス	412,400	897.00	369,922,800	貸付有価証券 332,900株(42,700株)
ディップ	1,031,200	3,535.00	3,645,292,000	貸付有価証券 45,700株
デジタルホールディングス	459,400	1,055.00	484,667,000	貸付有価証券 149,700株
新日本科学	624,600	2,051.00	1,281,054,600	貸付有価証券 506,500株(2,000株)
キャリアデザインセンター	95,300	1,623.00	154,671,900	貸付有価証券 7,300株(300株)
ベネフィット・ワン	2,729,500	1,397.00	3,813,111,500	貸付有価証券 38,900株(8,600株)

エムスリー	11,641,600	3,028.00	35,250,764,800	貸付有価証券 158,700株(34,500 株)
ツカダ・グローバルホー ルディング	293,800	452.00	132,797,600	貸付有価証券 68,400株
プラス	51,400	966.00	49,652,400	貸付有価証券 41,600株(24,900 株)
アウトソーシング	3,509,200	1,356.50	4,760,229,800	貸付有価証券 125,800株
ウェルネット	349,300	576.00	201,196,800	貸付有価証券 139,500株(21,500 株)
ワールドホールディング ス	264,900	2,617.00	693,243,300	貸付有価証券 31,300株(700株)
ディー・エヌ・エー	2,356,100	1,826.50	4,303,416,650	貸付有価証券 16,500株
博報堂D Yホールディン グス	7,514,300	1,442.50	10,839,377,750	貸付有価証券 58,400株(25,800 株)
ぐるなび	1,082,500	356.00	385,370,000	貸付有価証券 192,900株(4,300 株)
タカミヤ	798,800	537.00	428,955,600	貸付有価証券 17,300株
ジャパンベストレスキュ ーシステム	292,600	727.00	212,720,200	貸付有価証券 1,900株
ファンコミュニケーション ズ	1,154,200	404.00	466,296,800	貸付有価証券 87,100株(64,100 株)
ライク	219,400	1,679.00	368,372,600	貸付有価証券 89,700株(600株)
ビジネス・ブレイクスル ー	171,200	444.00	76,012,800	貸付有価証券 15,700株(500株)
エスプール	1,693,300	620.00	1,049,846,000	貸付有価証券 16,200株
WDBホールディングス	301,000	2,046.00	615,846,000	貸付有価証券 3,800株(800株)
ティア	270,100	452.00	122,085,200	貸付有価証券 3,400株(800株)
CDG	49,100	1,380.00	67,758,000	貸付有価証券 3,800株(700株)
アドウェイズ	810,200	655.00	530,681,000	貸付有価証券 168,200株(41,000 株)
バリューコマース	443,300	1,326.00	587,815,800	貸付有価証券 1,600株
インフォマート	6,116,300	334.00	2,042,844,200	貸付有価証券 266,500株(18,200 株)
J Pホールディングス	1,694,600	320.00	542,272,000	貸付有価証券 374,900株

エコナックホールディングス	794,100	95.00	75,439,500	貸付有価証券 128,300株(2,500株)
C Lホールディングス	162,600	810.00	131,706,000	貸付有価証券 123,600株(26,000株)
プレステージ・インターナショナル	2,479,800	593.00	1,470,521,400	貸付有価証券 93,700株(7,300株)
アミューズ	319,300	1,785.00	569,950,500	貸付有価証券 1,700株
ドリームインキュベータ	179,400	2,735.00	490,659,000	貸付有価証券 18,100株(9,600株)
クイック	450,300	2,234.00	1,005,970,200	貸付有価証券 3,600株(1,400株)
T A C	222,200	201.00	44,662,200	貸付有価証券 21,900株(6,600株)
電通グループ	5,790,300	4,616.00	26,728,024,800	貸付有価証券 29,300株
テイクアンドギヴ・ニーズ	175,500	1,177.00	206,563,500	貸付有価証券 25,200株(16,300株)
ぴあ	197,500	3,305.00	652,737,500	貸付有価証券 7,400株(500株)
イオンファンタジー	254,300	3,115.00	792,144,500	貸付有価証券 205,000株
シーティーエス	651,200	743.00	483,841,600	貸付有価証券 5,600株
ネクシィーズグループ	141,500	634.00	89,711,000	貸付有価証券 3,000株(400株)
H. U. グループホールディングス	1,724,500	2,678.50	4,619,073,250	貸付有価証券 32,600株(5,100株)
アルプス技研	512,700	2,779.00	1,424,793,300	
サニックス	943,600	333.00	314,218,800	貸付有価証券 47,100株
日本空調サービス	632,800	746.00	472,068,800	貸付有価証券 5,000株(2,000株)
オリエンタルランド	31,179,200	5,528.00	172,358,617,600	貸付有価証券 662,800株(493,400株)
ダスキン	1,311,500	3,203.00	4,200,734,500	貸付有価証券 12,900株
明光ネットワークジャパン	715,100	647.00	462,669,700	貸付有価証券 123,700株(2,200株)
ファルコホールディングス	266,000	1,862.00	495,292,000	貸付有価証券 2,400株(800株)
秀英予備校	100,700	411.00	41,387,700	貸付有価証券 4,200株(900株)
田谷	76,500	482.00	36,873,000	貸付有価証券 55,600株(4,700株)
ラウンドワン	4,927,100	580.00	2,857,718,000	貸付有価証券

				240,100株 (16,200株)
リゾートトラスト	2,325,900	2,175.00	5,058,832,500	貸付有価証券 16,800株 (7,400株)
ビー・エム・エル	725,200	2,771.00	2,009,529,200	貸付有価証券 11,400株
リソー教育	2,678,400	272.00	728,524,800	貸付有価証券 953,600株 (232,200株)
早稲田アカデミー	326,000	1,322.00	430,972,000	貸付有価証券 262,000株 (1,000株)
ユー・エス・エス	6,059,000	2,375.50	14,393,154,500	貸付有価証券 4,602,500株
東京個別指導学院	698,200	503.00	351,194,600	貸付有価証券 23,300株 (1,700株)
サイバーエージェント	13,015,800	1,042.00	13,562,463,600	貸付有価証券 1,702,700株 (42,200株)
楽天グループ	35,380,400	538.30	19,045,269,320	貸付有価証券 17,335,100株
クリーク・アンド・リバー社	345,200	1,965.00	678,318,000	貸付有価証券 108,600株 (35,400株)
SBIグローバルアセットマネジメント	961,000	514.00	493,954,000	貸付有価証券 6,000株
テー・オー・ダブリュー	1,154,500	308.00	355,586,000	貸付有価証券 6,800株 (3,700株)
山田コンサルティンググループ	298,500	1,572.00	469,242,000	貸付有価証券 4,400株
セントラルスポーツ	221,300	2,354.00	520,940,200	貸付有価証券 178,800株 (700株)
フルキャストホールディングス	562,400	2,282.00	1,283,396,800	貸付有価証券 1,600株 (1,600株)
エン・ジャパン	1,065,500	2,419.00	2,577,444,500	貸付有価証券 162,900株 (3,400株)
リソルホールディングス	41,700	4,750.00	198,075,000	貸付有価証券 16,400株 (100株)
テクノプロ・ホールディングス	3,485,600	3,051.00	10,634,565,600	貸付有価証券 1,273,900株 (5,400株)
アトラグループ	103,000	179.00	18,437,000	貸付有価証券 33,800株 (500株)
インターワークス	117,600	334.00	39,278,400	貸付有価証券 12,200株
アイ・アールジャパンホールディングス	305,900	1,697.00	519,112,300	貸付有価証券 78,000株 (21,000株)
Keeper 技研	363,700	5,570.00	2,025,809,000	貸付有価証券 31,400株 (1,100株)



ファーストロジック	53,300	990.00	52,767,000	貸付有価証券 9,500株 (5,700株)
三機サービス	69,100	1,149.00	79,395,900	貸付有価証券 13,300株 (400株)
G u n o s y	467,500	608.00	284,240,000	貸付有価証券 49,300株
デザインワン・ジャパン	113,800	182.00	20,711,600	貸付有価証券 33,200株 (23,500株)
イー・ガーディアン	223,100	2,094.00	467,171,400	貸付有価証券 117,500株 (25,700株)
リブセンス	211,300	288.00	60,854,400	貸付有価証券 171,400株 (48,400株)
ジャパンマテリアル	1,802,900	2,280.00	4,110,612,000	貸付有価証券 68,200株
ベクトル	924,700	1,306.00	1,207,658,200	貸付有価証券 13,900株 (2,700株)
ウチヤマホールディングス	194,700	344.00	66,976,800	貸付有価証券 35,900株 (6,200株)
チャーム・ケア・コーポレーション	490,800	1,288.00	632,150,400	貸付有価証券 126,500株 (1,400株)
キャリアリンク	216,000	2,886.00	623,376,000	貸付有価証券 14,400株 (700株)
I B J	360,100	648.00	233,344,800	貸付有価証券 74,300株 (5,900株)
アサンテ	291,200	1,692.00	492,710,400	貸付有価証券 1,800株 (800株)
バリューHR	514,500	1,286.00	661,647,000	貸付有価証券 387,500株 (14,000株)
M&Aキャピタルパートナーズ	476,000	3,120.00	1,485,120,000	貸付有価証券 383,700株
ライドオンエクスプレスホールディングス	209,800	1,032.00	216,513,600	貸付有価証券 12,000株
E R I ホールディングス	117,500	1,341.00	157,567,500	貸付有価証券 1,600株 (300株)
アビスト	71,700	3,275.00	234,817,500	貸付有価証券 1,300株 (200株)
シグマクシス・ホールディングス	893,300	1,301.00	1,162,183,300	貸付有価証券 9,000株 (2,800株)
ウィルグループ	491,800	1,092.00	537,045,600	貸付有価証券 67,300株 (1,400株)
エスクロー・エージェント・ジャパン	482,600	144.00	69,494,400	貸付有価証券 15,700株
メドピア	517,600	978.00	506,212,800	貸付有価証券 265,900株 (28,000株)
レアジョブ	88,400	993.00	87,781,200	貸付有価証券 18,100株 (16,800株)

				株)
リクルートホールディングス	43,618,500	4,487.00	195,716,209,500	貸付有価証券 2,119,000株
エラン	779,300	846.00	659,287,800	貸付有価証券 133,300株(36,500株)
土木管理総合試験所	192,000	336.00	64,512,000	貸付有価証券 7,600株(1,500株)
日本郵政	70,891,100	1,039.00	73,655,852,900	貸付有価証券 552,700株(243,800株)
ベルシステム24ホールディングス	790,000	1,358.00	1,072,820,000	貸付有価証券 35,600株
鎌倉新書	669,100	709.00	474,391,900	貸付有価証券 494,800株(22,500株)
SMN	110,100	448.00	49,324,800	貸付有価証券 24,400株(21,600株)
一蔵	57,900	600.00	34,740,000	貸付有価証券 4,000株
グローバルキッズCOMPANY	84,900	686.00	58,241,400	貸付有価証券 8,500株(200株)
エアトリ	428,500	2,677.00	1,147,094,500	貸付有価証券 102,700株(2,900株)
アトラエ	347,500	742.00	257,845,000	貸付有価証券 50,800株(6,500株)
ストライク	248,900	3,345.00	832,570,500	貸付有価証券 3,000株(700株)
ソラスト	1,622,900	659.00	1,069,491,100	貸付有価証券 5,800株
セラク	179,900	1,559.00	280,464,100	貸付有価証券 13,600株(5,600株)
インソース	1,278,900	1,146.00	1,465,619,400	貸付有価証券 86,400株(4,100株)
ベイカレント・コンサルティング	4,663,200	5,193.00	24,215,997,600	貸付有価証券 35,600株(13,000株)
Orchestra Holdings	126,300	1,173.00	148,149,900	貸付有価証券 24,000株(1,200株)
アイモバイル	262,200	1,305.00	342,171,000	貸付有価証券 53,300株(3,700株)
キャリアインデックス	157,300	312.00	49,077,600	貸付有価証券 9,500株(500株)
MS-Japan	150,000	1,139.00	170,850,000	貸付有価証券 4,200株(400株)
船場	77,600	752.00	58,355,200	貸付有価証券 20,300株
ジャパンエレベーターサービスホールディング	2,099,800	1,849.00	3,882,530,200	貸付有価証券 14,500株

フルテック	64,400	1,113.00	71,677,200	貸付有価証券 2,100株
グリーンズ	154,700	1,327.00	205,286,900	貸付有価証券 27,300株 (22,300 株)
ツナググループ・ホール ディングス	128,700	610.00	78,507,000	貸付有価証券 2,400株 (400株)
G a m e W i t h	137,600	356.00	48,985,600	貸付有価証券 52,100株 (400株)
M S & C o n s u l t i n g	54,400	585.00	31,824,000	貸付有価証券 1,800株 (200株)
ウェルビー	431,900	461.00	199,105,900	貸付有価証券 241,600株 (147,000 株)
エル・ティー・エス	75,800	3,730.00	282,734,000	貸付有価証券 900株 (200株)
ミダックホールディング ス	357,200	1,735.00	619,742,000	貸付有価証券 141,100株 (35,300 株)
日総工産	441,800	875.00	386,575,000	貸付有価証券 61,700株 (1,500株)
キュービーネットホール ディングス	279,400	1,513.00	422,732,200	貸付有価証券 1,100株
R P Aホールディングス	797,800	405.00	323,109,000	貸付有価証券 2,600株
スプリックス	132,300	793.00	104,913,900	貸付有価証券 2,500株 (400株)
マネジメントソリューシ ョンズ	324,200	3,965.00	1,285,453,000	貸付有価証券 211,800株 (30,500 株)
プロレド・パートナーズ	144,000	500.00	72,000,000	貸付有価証券 1,800株
a n d f a c t o r y	135,200	433.00	58,541,600	貸付有価証券 2,300株 (400株)
テノ. ホールディングス	56,300	680.00	38,284,000	貸付有価証券 12,100株 (3,300株)
フロンティア・マネジメ ント	197,000	1,363.00	268,511,000	貸付有価証券 55,000株 (500株)
ピアラ	74,800	488.00	36,502,400	貸付有価証券 51,100株
コプロ・ホールディング ス	75,000	2,032.00	152,400,000	貸付有価証券 60,600株 (59,000 株)
ギークス	61,900	737.00	45,620,300	貸付有価証券 41,800株 (3,600株)
アンビスホールディング ス	629,800	2,884.00	1,816,343,200	貸付有価証券 2,600株
カーブスホールディング ス	1,609,300	722.00	1,161,914,600	貸付有価証券 91,200株 (5,100株)
フォーラムエンジニアリ ング	343,500	1,178.00	404,643,000	貸付有価証券 3,000株

Fast Fitness Japan	200,700	1,307.00	262,314,900	貸付有価証券 30,700株(27,200株)
ダイレクトマーケティングミックス	705,900	874.00	616,956,600	貸付有価証券 12,400株(2,000株)
ポピンズ	87,300	1,425.00	124,402,500	貸付有価証券 44,000株(20,800株)
LITALICO	458,400	2,228.00	1,021,315,200	貸付有価証券 7,900株
アドバンテッジリスクマネジメント	207,500	590.00	122,425,000	貸付有価証券 6,800株
リログループ	3,279,500	1,909.00	6,260,565,500	貸付有価証券 26,600株
東祥	410,600	1,275.00	523,515,000	貸付有価証券 177,800株(1,300株)
ID&Eホールディングス	355,300	3,140.00	1,115,642,000	貸付有価証券 54,500株(500株)
ビーウィズ	148,900	2,260.00	336,514,000	貸付有価証券 12,900株(9,900株)
TREホールディングス	1,240,300	1,245.00	1,544,173,500	貸付有価証券 15,300株
人・夢・技術グループ	222,100	1,673.00	371,573,300	貸付有価証券 2,800株(700株)
大栄環境	1,498,700	2,374.00	3,557,913,800	貸付有価証券 10,700株(4,700株)
日本管財ホールディングス	617,900	2,587.00	1,598,507,300	貸付有価証券 2,400株
エイチ・アイ・エス	1,540,500	1,990.00	3,065,595,000	貸付有価証券 631,600株(4,600株)
ラックランド	245,100	3,085.00	756,133,500	貸付有価証券 10,800株(10,800株)
共立メンテナンス	1,008,700	5,434.00	5,481,275,800	貸付有価証券 764,600株(253,000株)
イチネンホールディングス	624,000	1,337.00	834,288,000	貸付有価証券 12,500株
建設技術研究所	303,500	3,355.00	1,018,242,500	貸付有価証券 5,800株
スペース	427,600	1,045.00	446,842,000	貸付有価証券 13,400株
燦ホールディングス	250,800	2,145.00	537,966,000	貸付有価証券 2,000株(800株)
スバル興業	28,000	9,930.00	278,040,000	貸付有価証券 700株
東京テアトル	168,300	1,123.00	189,000,900	貸付有価証券 16,700株(500株)
タナベコンサルティンクグループ	177,300	1,009.00	178,895,700	貸付有価証券 1,900株

ナガワ	157,800	6,810.00	1,074,618,000	貸付有価証券 123,700株
東京都競馬	493,200	3,810.00	1,879,092,000	貸付有価証券 45,900株(1,400株)
常磐興産	158,600	1,230.00	195,078,000	貸付有価証券 9,600株(4,300株)
カナモト	1,079,400	2,337.00	2,522,557,800	貸付有価証券 3,400株
ニシオホールディングス	547,700	3,440.00	1,884,088,000	貸付有価証券 2,700株
アゴラ ホスピタリテ ィー グループ	2,535,900	25.00	63,397,500	貸付有価証券 788,000株(8,100 株)
トランス・コスモス	732,000	3,370.00	2,466,840,000	貸付有価証券 27,500株(2,400株)
乃村工藝社	2,569,700	949.00	2,438,645,300	貸付有価証券 29,300株
藤田観光	261,700	3,360.00	879,312,000	貸付有価証券 2,300株(1,300株)
KNT-CTホールディ ングス	351,500	1,446.00	508,269,000	貸付有価証券 128,600株(10,100 株)
トーカイ	521,400	1,879.00	979,710,600	貸付有価証券 7,200株
白洋舎	58,500	2,722.00	159,237,000	貸付有価証券 46,300株
セコム	6,000,300	9,402.00	56,414,820,600	貸付有価証券 42,700株(19,200 株)
セントラル警備保障	317,600	2,898.00	920,404,800	貸付有価証券 26,100株(5,900株)
丹青社	1,141,600	784.00	895,014,400	貸付有価証券 13,700株(3,800株)
メイテック	2,298,600	2,408.50	5,536,178,100	貸付有価証券 47,500株
応用地質	550,100	2,252.00	1,238,825,200	貸付有価証券 29,900株(1,800株)
船井総研ホールディ ングス	1,225,900	2,456.00	3,010,810,400	貸付有価証券 33,000株(3,800株)
進学会ホールディングス	150,300	292.00	43,887,600	貸付有価証券 66,200株(16,300 株)
オオバ	284,700	760.00	216,372,000	貸付有価証券 4,000株(900株)
いであ	101,300	1,703.00	172,513,900	貸付有価証券 3,300株(300株)
学究社	235,100	2,063.00	485,011,300	貸付有価証券 9,700株(6,500株)
ベネッセホールディ ングス	2,199,100	1,826.00	4,015,556,600	貸付有価証券 204,200株
イオンディライト	651,600	3,025.00	1,971,090,000	貸付有価証券

					2,800株
	ナック	260,500	960.00	250,080,000	貸付有価証券 2,000株(900株)
	ダイセキ	1,202,400	4,245.00	5,104,188,000	貸付有価証券 87,700株
	ステップ	214,400	1,757.00	376,700,800	貸付有価証券 2,500株(600株)
	小計	銘柄数：2,156 組入時価比率：98.5%		18,371,541,019,470 100.0%	
	合計			18,371,541,019,470	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の( )内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(2023年7月10日現在)

該当事項はありません。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

### 【中間財務諸表】

#### NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期中間計算期間(2023年7月11日から2024年1月10日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

# 独立監査人の中間監査報告書

2024年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信の2023年7月11日から2024年1月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信の2024年1月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年7月11日から2024年1月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。



【NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 22 期 (2023 年 7 月 10 日現在)	第 23 期中間計算期間末 (2024 年 1 月 10 日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,722,431,848,135	2,064,049,075,941
株式	18,371,541,019,470	20,088,488,458,930
派生商品評価勘定	1,778,399,246	21,014,649,880
未収入金	6,081,469,246	-
未収配当金	24,050,468,793	26,481,490,841
未収利息	13,835,446	8,547,797
その他未収収益	1,273,883,088	1,560,286,705
差入委託証拠金	17,951,034,339	9,689,171,390
流動資産合計	20,145,121,957,763	22,211,291,681,484
資産合計		
	20,145,121,957,763	22,211,291,681,484
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	418,573,310,507	-
未払受託者報酬	1,746,625,265	1,946,184,503
未払委託者報酬	4,563,538,135	5,035,652,093
未払利息	803,172	1,386,023
有価証券貸借取引受入金	1,061,919,951,000	1,598,910,908,888
その他未払費用	2,746,306,588	1,998,204,227
流動負債合計	1,489,550,534,667	1,607,892,335,734
負債合計		
	1,489,550,534,667	1,607,892,335,734
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	10,042,545,837,500	10,070,593,166,250
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	8,613,025,585,596	10,532,806,179,500
(分配準備積立金)	200,018,810	200,018,810
元本等合計	18,655,571,423,096	20,603,399,345,750
純資産合計		
	18,655,571,423,096	20,603,399,345,750
負債純資産合計		
	20,145,121,957,763	22,211,291,681,484

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 22 期中間計算期間 自 2022 年 7 月 11 日 至 2023 年 1 月 10 日	第 23 期中間計算期間 自 2023 年 7 月 11 日 至 2024 年 1 月 10 日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	192,532,299,718	208,442,810,507
受取利息	119,469	-

有価証券売買等損益	△47,577,034,579	1,651,467,150,516
派生商品取引等損益	3,382,717,999	37,040,659,643
その他収益	8,637,144,582	6,813,358,311
営業収益合計	156,975,247,189	1,903,763,978,977
営業費用		
支払利息	△29,244,298	115,531,130
受託者報酬	1,645,874,778	1,946,184,503
委託者報酬	4,371,635,827	5,035,652,093
その他費用	1,636,674,259	1,881,285,426
営業費用合計	7,624,940,566	8,978,653,152
営業利益又は営業損失(△)	149,350,306,623	1,894,785,325,825
経常利益又は経常損失(△)	149,350,306,623	1,894,785,325,825
中間純利益又は中間純損失(△)	149,350,306,623	1,894,785,325,825
一部交換に伴う中間純利益金額の分配額又は一部交換に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	5,661,632,626,495	8,613,025,585,596
剰余金増加額又は欠損金減少額	76,341,560,569	150,805,661,369
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	76,341,560,569	150,805,661,369
剰余金減少額又は欠損金増加額	158,767,926,990	125,810,393,290
中間一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	158,767,926,990	125,810,393,290
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	5,728,556,566,697	10,532,806,179,500

### (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2023年7月11日から2024年1月10日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第22期 2023年7月10日現在	第23期中間計算期間末 2024年1月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 8,034,036,670 口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 8,056,474,533 口

2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)
2,322.07円 (232,207円)	2,557.37円 (255,737円)
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券
998,133,754,000円	1,556,820,819,850円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第22期 2023年7月10日現在	第23期中間計算期間末 2024年1月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の2 デリバティブ取引関係に記載しております。	派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の2 デリバティブ取引関係に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1 元本の移動

第22期 自2022年7月11日 至2023年7月10日	第23期中間計算期間 自2023年7月11日 至2024年1月10日
期首元本額 10,166,388,147,500円	期首元本額 10,042,545,837,500円
期中追加設定元本額 341,166,750,000円	期中追加設定元本額 159,976,125,000円
期中一部交換元本額 465,009,060,000円	期中一部交換元本額 131,928,796,250円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第22期(2023年7月10日現在)			第23期中間計算期間末(2024年1月10日現在)		
	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引						
株価指数先物取引						
買建	280,243,979,249	282,028,615,000	1,778,399,246	490,006,492,540	511,031,480,000	21,014,649,880
合計	280,243,979,249	282,028,615,000	1,778,399,246	490,006,492,540	511,031,480,000	21,014,649,880

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## 2 【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

2024年1月31日現在

I 資産総額	24,850,126,155,024円
II 負債総額	3,373,540,058,272円
III 純資産総額 (I - II)	21,476,586,096,752円
IV 発行済口数	8,046,905,169口
V 1口当たり純資産額 (III / IV)	2,668.92円

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### (1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

##### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

##### (3) 受益権の譲渡

- ① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ 上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

##### (4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

##### (5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

##### (6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い交換請求の受付け、交換株式の交付および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1)資本金の額

2024年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2)会社の機構

###### (a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### **株主総会**

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### **取締役会**

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

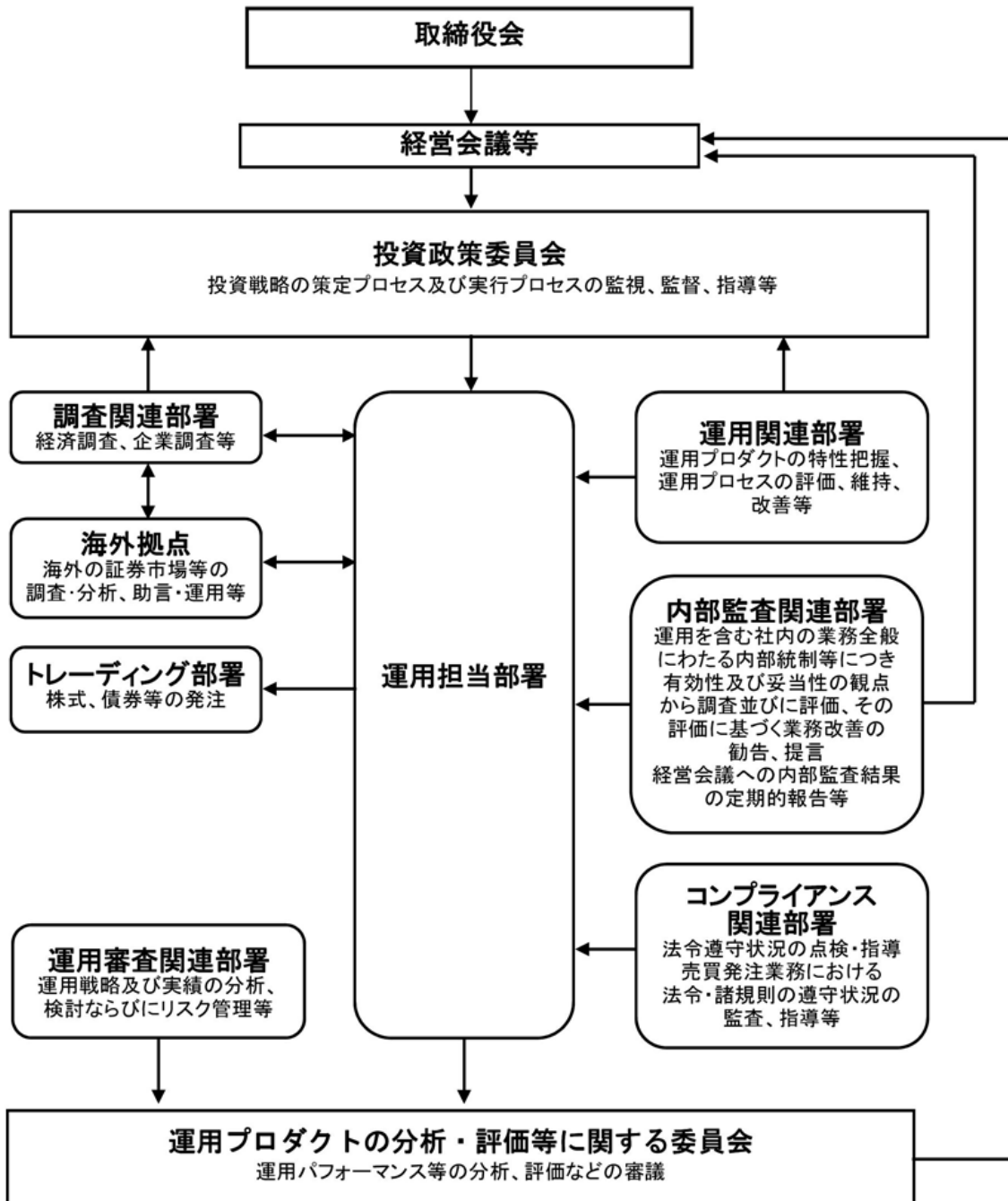
###### **代表取締役・業務執行取締役**

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### **監査等委員会**

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



## 2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	994	49,640,942
単位型株式投資信託	176	662,104
追加型公社債投資信託	14	7,094,438
単位型公社債投資信託	464	933,607
合計	1,648	58,331,091



### 3 【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第 38 条及び第 57 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、事業年度(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで)の中間財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求めら

れているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

## (1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,006		1,865
金銭の信託			35,894		42,108
有価証券			29,300		21,900
前払金			11		11
前払費用			454		775
未収入金			694		1,775
未収委託者報酬			27,176		26,116
未収運用受託報酬			4,002		3,780
短期貸付金			1,835		1,001
未収還付法人税等			-		2,083
その他			57		84
貸倒引当金			△15		△15
流動資産計			101,417		101,486
固定資産					
有形固定資産			1,744		1,335
建物	※2	1,219		906	
器具備品	※2	525		428	
無形固定資産			5,210		5,563
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,067		16,336
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722



		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	※1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229
純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,733		113,491
運用受託報酬			17,671		18,198
その他営業収益			530		331
営業収益計			133,935		132,021
営業費用					
支払手数料			39,087		38,684
広告宣伝費			804		1,187
公告費			0		0
調査費			26,650		29,050
調査費		4,867		6,045	
委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費		72		89	
印刷費		918		903	
協会費		79		83	
諸経費		2,023		2,225	
営業費用計			71,021		73,587
一般管理費					
給料			12,033		11,316
役員報酬		229		226	
給料・手当		7,375		7,752	
賞与		4,427		3,337	
交際費			47		78
寄付金			73		115
旅費交通費			65		283
租税公課			1,049		963
不動産賃借料			1,432		1,232
退職給付費用			1,212		829
固定資産減価償却費			2,525		2,409
諸経費			11,116		12,439
一般管理費計			29,556		29,669
営業利益			33,357		28,763

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	※2	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,364	△1,364	△1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			△26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	116	116
当期変動額合計	116	116	△1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券          市場価格のない … 時価法          株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          市場価格のない … 移動平均法による原価法          株式等</p>						
<p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>						
<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産          定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。          主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="671 920 1026 1014"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産          定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金          一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金          賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法          退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法          確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。          退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金          時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

## 7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

### ① 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

### ② 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

### ③ 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

## [会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

## [会計方針の変更]

### (時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

## [未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)												
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払費用 1,223 百万円</p>	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払費用 1,350 百万円</p>												
<p>※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">589 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,207</td> </tr> </table>	建物	589 百万円	器具備品	618	合計	1,207	<p>※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">901 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,559</td> </tr> </table>	建物	901 百万円	器具備品	657	合計	1,559
建物	589 百万円												
器具備品	618												
合計	1,207												
建物	901 百万円												
器具備品	657												
合計	1,559												

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)																
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 3,525 百万円</p>	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 7,634 百万円</p>																
<p>※2. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">346 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374</td> </tr> </table>	建物	346 百万円	器具備品	28	ソフトウェア	-	合計	374	<p>※2. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table>	建物	0 百万円	器具備品	0	ソフトウェア	52	合計	52
建物	346 百万円																
器具備品	28																
ソフトウェア	-																
合計	374																
建物	0 百万円																
器具備品	0																
ソフトウェア	52																
合計	52																



◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

## ◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

#### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他 (デリバティブ取引)	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)
市場価格のない株式等 (※) 1. 2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （※）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他 (デリバティブ取引)	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度 (百万円)
市場価格のない株式等 (※)	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。



◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券(2022 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2022 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2022 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2022 年 3 月 31 日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 315 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,886 百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券(2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023 年 3 月 31 日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 235 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,557 百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	△121	△121

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	△46	△46

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	△1,521
退職給付の支払額	△904
その他	△14
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>21,967</u>
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	△258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	△672
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>19,687</u>
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	△19,687
	△879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	△489
未認識過去勤務費用	106
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,896</u>
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	△1,297
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,896</u>
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	△454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	△45
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>959</u>
(5) 年金資産に関する事項	
①年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
<u>合計</u>	<u>100%</u>

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	△1,476
退職給付の支払額	△1,133
その他	△83
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>20,314</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	△716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	△874
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>19,378</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	△19,378
	△1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,387</u>
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	△1,553
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,387</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	△462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	△52
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>653</u>

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
<u>合計</u>	<u>100%</u>

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分

と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

◇ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	<u>5,376</u>	繰延税金資産小計	<u>4,878</u>
評価性引当額	△1,795	評価性引当額	△1,696
繰延税金資産合計	<u>3,581</u>	繰延税金資産合計	<u>3,181</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△233	資産除去債務に対応する除去費用	△171
関係会社株式評価益	△81	関係会社株式評価益	△84
その他有価証券評価差額金	△78	その他有価証券評価差額金	△102
前払年金費用	<u>△402</u>	前払年金費用	<u>△481</u>
繰延税金負債合計	<u>△796</u>	繰延税金負債合計	<u>△840</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,784</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,340</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	△0.5%	外国税額控除	△0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.9%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.3%</u>

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。



◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
期首残高	1,371		1,123	
有形固定資産の取得に伴う増加	48		-	
資産除去債務の履行による減少	△296		-	
期末残高	1,123		1,123	

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

区分	前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
委託者報酬	115,670 百万円
運用受託報酬	16,675 百万円
成功報酬 (注)	1,058 百万円
その他営業収益	530 百万円
合計	133,935 百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	当事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
委託者報酬	113,491 百万円
運用受託報酬	17,245 百万円
成功報酬 (注)	952 百万円
その他営業収益	331 百万円
合計	132,021 百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

##### ① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

##### ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### ① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接 100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (*1)	29,119	未払手 数 料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接 100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手 数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## ◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

◇ 中間貸借対照表

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		7,755
金銭の信託		42,741
未収委託者報酬		28,981
未収運用受託報酬		5,565
短期貸付金		747
その他		1,398
貸倒引当金		△17
流動資産計		87,173
固定資産		
有形固定資産	※1	1,140
無形固定資産		5,519
ソフトウェア		5,518
その他		0
投資その他の資産		16,784
投資有価証券		1,862
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,721
繰延税金資産		1,761
その他		893
固定資産計		23,444
資産合計		110,617



		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		29,900
未払金		12,829
未払収益分配金		1
未払償還金		40
未払手数料		9,305
関係会社未払金		2,395
その他未払金	※2	1,085
未払費用		10,122
未払法人税等		2,521
賞与引当金		1,993
その他		201
流動負債計		57,568
固定負債		
退職給付引当金		2,855
時効後支払損引当金		601
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,579
負債合計		62,148
(純資産の部)		
株主資本		48,142
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		17,232
利益準備金		685
その他利益剰余金		16,547
繰越利益剰余金		16,547
評価・換算差額等		325
その他有価証券評価差額金		325
純資産合計		48,468
負債・純資産合計		110,617

## ◇ 中間損益計算書

		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		59,892
運用受託報酬		10,062
その他営業収益		156
営業収益計		70,111
営業費用		
支払手数料		20,743
調査費		15,670
その他営業費用		2,845
営業費用計		39,259
一般管理費	※1	15,475
営業利益		15,376
営業外収益	※2	7,161
営業外費用	※3	715
経常利益		21,822
特別利益	※4	11
特別損失	※5	10
税引前中間純利益		21,823
法人税、住民税及び事業税		4,781
法人税等調整額		536
中間純利益		16,505

◇ 中間株主資本等変動計算書  
 当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
					別途積立金				
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当中間期変動額									
剰余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782
中間純利益							16,505	16,505	16,505
別途積立金の取崩						△24,606	24,606	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△24,606	△14,669	△39,276	△39,276
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	—	16,547	17,232	48,142

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当中間期変動額			
剰余金の配当			△55,782
中間純利益			16,505
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	96	96	96
当中間期変動額合計	96	96	△39,179
当中間期末残高	325	325	48,468

[重要な会計方針]

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等</p>						
<p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>						
<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="667 965 1046 1059"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、</p>						

## 7. 収益及び費用の計上基準

受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

### ① 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

### ② 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

### ③ 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[注記事項]

◇ 中間貸借対照表関係

2023年9月30日現在	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,754百万円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

◇ 中間損益計算書関係

自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	
※1 減価償却実施額	
有形固定資産	196百万円
無形固定資産	958百万円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金	6,692百万円
※3 営業外費用のうち主要なもの 金銭の信託運用損	627百万円
※4 特別利益の内訳 株式報酬受入益	11百万円
※5 特別損失の内訳 固定資産除却損	10百万円

◇ 中間株主資本等変動計算書関係

自 2023年4月1日 至 2023年9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	—	—
				当中間会計期間末
2 配当に関する事項				
	配当金支払額			
	2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		55,782百万円	
	(2) 1株当たり配当額		10,830円	
	(3) 基準日		2023年3月31日	
	(4) 効力発生日		2023年6月30日	

◇ 金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,741	42,741	-
資産計	42,741	42,741	-
(2) その他（デリバティブ取引）	60	60	-
負債計	60	60	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（※）	10,266
組合出資金等	1,621
合計	11,888

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,741	-	42,741
資産計	-	42,741	-	42,741
デリバティブ取引（通貨関連）	-	60	-	60
負債計	-	60	-	60

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。



◇ 有価証券関係

当中間会計期間末（2023年9月30日）

1. 売買目的有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間（2023年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	684	-	△60	△60

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
委託者報酬	59,884 百万円
運用受託報酬	9,422 百万円
成功報酬 (注)	646 百万円
その他営業収益	156 百万円
合計	70,111 百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

当中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の 10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## ◇ 1 株当たり情報

自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日	
1 株当たり純資産額	9,410 円 05 銭
1 株当たり中間純利益	3,204 円 61 銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	16,505 百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	16,505 百万円
期中平均株式数	5,150 千株

#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 【その他】

##### (1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

# 約款

追加型証券投資信託  
NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信  
約款

**(信託の種類、委託者および受託者)**

第1条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）（以下特段の記載があるものを除き「信託法」といいます。）の適用を受けます。

③ 受託者は、信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

**(信託の目的および金額)**

第2条 委託者は、信託契約締結日の前営業日における東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）の終値（小数点以下は切り上げます。）の5,000万倍の金額に相当する委託者の指定する有価証券等（以下「信託適格有価証券等」といいます。）を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② 前項に規定する信託適格有価証券等とは、次の各項の要件のすべてを満たす有価証券等をいいます。

1. 原則として TOPIX に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式であること
2. 原則として有価証券の株数の比率が、第26条第1号に定める運用の基本方針に沿ったものであること
3. 投資信託及び投資法人に関する法律施行令ならびに同法律施行規則に定めるものであること

**(追加信託の限度額)**

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、20兆円相当の信託適格有価証券等を限度として追加信託することができます。

② 追加信託が行なわれたときは、受託者はその引受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

**(信託期間)**

第4条 この信託は、期間の定めを設けません。ただし、第11条、第54条第1項、第55条第1項、第57条第2項の規定によって信託を終了させることがあります。

**(金融商品取引所への上場)**

第5条 委託者は、この信託の受益権（平成20年1月4日前は受益証券をもって表示。以下この条において同じ。）について、別に定める金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）に上場申請を行なうものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所に上場されるものとします。

② 委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、前項の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

#### (用語の定義)

第6条 この信託約款において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによるものとします。

1. 「純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。
2. 「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。
3. 「配当等収益」とは、受取配当金、配当株式、受取利息およびその他の収益金の合計額から支払利息を控除した額をいいます。
4. 「経費」とは、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）ならびにその他の費用の合計額をいいます。

#### (受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第7条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

#### (信託の計算期間)

第8条 この信託の計算期間は、毎年7月11日から翌年7月10日までとします。ただし、最終計算期間の終了日は第4条ただし書の規定によりこの信託が終了する場合における信託期間の終了日とします。

#### (損益の帰属)

第9条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### (期中解約の取扱い)

第10条 受益者は、自己に帰属する受益権について、信託期間中においてこの信託の一部解約の実行を請求することはできません。

#### (信託契約の解約)

第11条 委託者は、信託財産の一部を受益権と交換することにより、受益権の口数が別に定める口数を下ることとなった場合、または、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、第5条の規定により受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったときまたはTOPIXが廃止されたときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、前2項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に

係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

④ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

⑤ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。

⑥ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

⑦ 第4項から前項までの規定は、第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第4項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合も同じとします。

#### (受益権の申込単位および価額)

第12条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）をいいます。以下同じ。）は、第13条の規定により分割される委託者が別に定める一定口数の整数倍の受益権を、取得申込受付日の委託者が別に定める時限までに取得申込みをした取得申込者に対し、当該取得申込みを受付けます。この場合、取得申込みは、委託者が別に定める信託適格有価証券等をもって行なうものとします。ただし、当該信託適格有価証券等の評価額が当該一定口数の整数倍の受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金額を徴するものとします。

② 前項の受益権の価額は、取得申込みを委託者が受付けた日の基準価額とします。なお、販売会社は、取得申込者から独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

③ 第1項に定める一定口数は、信託財産が運用の対象とする各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIXに連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオ（原則日々公表するものとします。）を構成する銘柄の株式につき金融商品取引所が定める一売買単位（「取引所売買単位」といいます。）の整数倍の株数をもって受益権を取得するために必要な口数を基礎として委託者が別に定めるものとします。

④ 第1項の規定にかかわらず、委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、受益権の取得申込みの受付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における受益権の取得申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第5号に掲げるものを除く。）における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受付けを行なうことができます。

1. 毎月最終営業日の前営業日

2. TOPIX 構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内

3. TOPIX の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内

4. 第8条に定める計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して



4 営業日以内)

5. 前各号のほか、委託者が、第26条第1号に定める運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

⑤ 第1項の取得申込者が、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。）である場合には、原則として、委託者は、当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額を当該株式に代えて金銭をもって受付けるものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、取得申込受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額。）に発行会社等以外の者が取得申込みをする場合の信託適格有価証券等における当該株式の株数を乗じて得た金額とします。なお、委託者は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額を徴するものとします。

⑥ 取得申込者が、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合、取得申込みを当該取得申込者から受付けた第一種金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者がTOPIX構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該第一種金融商品取引業者が自己勘定で取得申込みを行なうときを含むものとして、次項において同じ。）は、取得申込みを取次ぐ際に委託者にその旨を通知するものとします。

⑦ 前項の通知が取得申込みの取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取次いだ第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。

⑧ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込に要する信託適格有価証券等（第5項に規定する株式の個別銘柄時価総額に相当する金額および必要な経費に相当する金額を含みます。以下本項において同じ。）の受渡しまたは支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。また、別に定める金融商品取引清算機関（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関をいい、以下「清算機関」といいます。）の業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付けによって生じる信託適格有価証券等の委託者への受渡しまたは支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合には、振替機関等における清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行なわれ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、清算機関と販売会社（販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行なわれる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行なう金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行なわれます。

⑨ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第4項の規定にかかわらず、受益権の取得申込みの受付けを停止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

#### (受益権の分割)

第13条 委託者は、第2条の規定による受益権については5,000万口を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第33条の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### (当初の受益者)

第14条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、前条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。ただし、第12条第8項に掲げる業務方法書に定めるところにより、第12条に定める取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付によって生じる信託適格有価証券等の委託者への受渡した場合は支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合の追加信託当初の受益者は当該清算機関とします。

#### (信託日時の異なる受益権の内容)

第15条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

#### (受益権の帰属と受益証券の不発行)

第16条 この信託の受益権は、平成20年1月4日より、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第13条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。

④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成19年12月28日現在の全ての受益権（受益権につき、既に信託財産における交換の計上が行なわれたもので、当該交換にかかる株式の交付日が平成20年

1月4日以降となるものを含みます。)を受益者を代理して平成20年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保管振替制度における参加者口座簿に記載または記載されていない受益証券および保護預かりではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行なうものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権にかかる受益証券は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、販売会社または口座管理機関である金融商品取引所の会員に当該申請の手続きを委任することができます。

#### (受益権の設定に係る受託者の通知)

第17条 受託者は、追加信託にかかる信託適格有価証券等(第12条第5項に規定する株式の個別銘柄時価総額に相当する金額および必要な経費に相当する金額を含みます。)について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。ただし、第12条第8項に掲げる業務方法書に定めるところにより、当該信託適格有価証券等の委託者への受渡または支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託者は、委託者の指図に基づき、当該信託適格有価証券等についての受入れまたは振替済の通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

#### (受益権の譲渡に係る記載または記録)

第18条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (受益権の譲渡の対抗要件)

第19条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

第20条 (削除)

第21条 (削除)

第22条 (削除)

第23条 (削除)

#### (投資の対象とする資産の種類)

第24条 この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次

に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第25条第2項第5号に定めるものに限りません。）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. （削除）

ロ. 為替手形

#### (運用の指図範囲)

第25条 委託者は、信託財産を、株式に対する投資として運用することを指図します。

② 委託者は、信託財産に属する金銭を、次条に規定する信託財産の運用の基本方針にしたがって株式に投資するまでの間、次の各号により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（信託法（平成18年法律第108号）に規定する受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）に表示されるべきものを除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. TOPIXを対象とした株価指数先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるもののうち、株価指数に係るものをいいます。以下同じ。）

#### (運用の基本方針)

第26条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、次の基本方針にしたがって、その指図を行いません。

1. この信託は、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

2. 次の場合には、第1号の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。

ア. TOPIXの計算方法が変更された場合

イ. TOPIXの採用銘柄の変更または資本異動等TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率の修正が行なわれた場合

ウ. この信託の追加信託または交換が行なわれた場合

エ. その他連動性を維持するために必要な場合

3. 投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）銘柄のうち、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとしま

す。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

4. 株式への投資割合には、制限を設けません。

5. 第1号の規定にかかわらず、株式に投資するまでの間、TOPIXに連動する投資成果を目指すため、当該指数に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行なった場合と同様の損益を実現する目的で、補完的に当該指数を対象とした株価指数先物取引の買建を行なうことができます。

6. 資金動向、市況動向等によっては、前各号のような運用ができない場合があります。

7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

8. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

#### (収益分配方針)

第27条 信託財産から生ずる配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配できない場合もあります。

② 売買益が生じても、分配は行ないません。

#### (株式の貸付の指図および範囲)

第28条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないこととします。

② 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第29条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### (株式の売却の指図)

第30条 委託者は、信託財産に属する株式の売却の指図ができます。

#### (再投資の指図)

第31条 委託者は、前条の規定による売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金、およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。ただし、株式の配当金については、第25条第2項第1号から第4号までの規定による運用に限るものとします。

第32条 (削除)

#### (信託業務の委託等)

第32条の2 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限ります。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### (追加信託金額)

第33条 追加信託に相当する金額は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額に、第12条第5項に定める経費に相当する金額を加えた額とします。

#### (追加信託金額の計理処理)

第34条 追加信託に相当する金額は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託差金として処理します。

#### (受益権と株式の交換の計理処理)

第35条 第45条に定める受益権と株式の交換にあつては、第46条第1項の交換必要口数から第46条第2項ただし書きの規定により返還する口数を控除して得た口数に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を交換（解約）差金として処理します。

#### (株式の時価評価)

第36条 信託財産に属する株式（交換の実行に係る株式で、受益者に対し未交付のもの（株式の振替制度移行後においては、振替機関等の受益者の口座に未振替のものとし、）を除く）の時価評価は、原則として、金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額）により評価するものとします。

#### （受託者による資金立替え）

第37条 信託財産に属する株式について、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する株式の清算分配金、株式の配当金、その他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### （信託事務の諸費用および監査費用）

第38条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、受益権の上場に係る費用および東証株価指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下、「商標使用料」といいます。）ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

#### （信託報酬等の総額）

第39条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第8条に規定する計算期間を通じて毎日、次の第1号により計算した額に、第2号により計算した額を加算して得た額とします。ただし、第8条に規定する各計算期間において、次の第1号により計算した額に、第2号により計算した額を加算して得た額は、信託財産の純資産総額に年10,000分の24を乗じて得た額から前条第1項に規定する受益権の上場に係る費用および商標使用料のうち受益者負担とした額を控除した額を超えないものとします。

1. 信託財産の純資産総額に年10,000分の24以内で委託者が定める率を乗じて得た額

2. 第28条に規定する株式の貸付を行なった場合は、その品貸料の50%以内の額

② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

#### （信託財産に関する報告）

第40条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

### (収益の分配方式)

第41条 信託財産から生ずる配当等収益と前期から繰越した分配準備積立金は、毎計算期末において経費を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、経費および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。

② 毎計算期末に信託財産から生じた第1号に掲げる利益の合計額は、第2号に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。

1. 有価証券売買益、先物取引等取引益、追加信託差益金、交換（解約）差益金
2. 有価証券売買損、先物取引等取引損、追加信託差損金、交換（解約）差損金

### (名義登録と収益分配金の支払い)

第42条 収益分配金は、計算期間終了日現在において、氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または当該収益分配金につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託者に登録されている者を、計算期間終了日現在における受益者とし（以下「名義登録受益者」といいます。）、当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が計算期間終了日現在における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、受託者は、当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

② 受益者は、原則として前項に規定する登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限る。以下同じ。）を経由して行なうものとします。この場合、当該会員は、当該会員が独自に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は前項に規定する登録を受託者に対して直接に行なうことができます。

③ 第1項に規定する登録は、第8条に規定する毎計算期間の末日の翌日から30日間停止します。この場合、委託者は、予め公告を行なうものとします。ただし、社振法関係法令等に基づき振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは、別に定めるところによるものとし、この信託の受益権の全てが振替受益権である場合には、原則として上記の公告を行ないません。

④ この信託契約締結当初および平成20年1月4日前の追加信託時の受益者については、第1項に規定する登録を行なったうえで受益証券を交付し、平成20年1月4日以降の追加信託時の受益者については、第1項に規定する登録を行なったうえで振替機関等の振替口座簿に記載または記録されるものとします。

⑤ 第1項に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座に当該収益分配金を振り込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者が第2項に規定する会員と別途収益分配金の取り扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。



#### (収益分配金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責)

第43条 受託者は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金の未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。

② 受託者は、前項の規定により委託者に収益分配金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### (収益分配金の時効)

第44条 受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

#### (交換請求)

第45条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、平成13年9月1日以降、委託者に対し、交換請求受付日の委託者が別に定める時限までに、一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、交換請求の受け付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第5号に掲げるものを除く。）における交換請求については、当該交換請求の受け付けを行なうことができます。

1. 毎月最終営業日およびその前営業日
2. TOPIX 構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
3. TOPIX の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して3営業日以内
4. 第8条に定める計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. 前各号のほか、委託者が、第26条第1号に定める運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

③ 第1項に定める一定口数は、信託財産に属する銘柄の株式の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIXに連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオを構成する銘柄の株式につき取引所売買単位の整数倍の株数と交換するために必要な口数を基礎として委託者が別に定めるもの（以下「最小交換口数」といいます。）とします。

④ 受益者が、第1項の交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成20年1月4日以降に交換株式が受益者に交付（株式の振替制度移行後においては、振替機関等の口座に増加の記載または記録。）されることとなる交換の請求で、平成20年1月4日前行なわれる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行なうものとします。

⑤ 前項の販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続きを行なうものとします。なお、第12条第8項に掲げる業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合には、

清算機関が振替受益権の抹消に係る手続きを行ないます。当該抹消に係る手続きおよび第 46 条第 3 項に掲げる交換株式に係る振替請求が行なわれた後に、振替機関は、第 46 条第 2 項に定める当該交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に第 1 項の交換の請求を行なった受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

⑥ 受託者は、第 46 条第 2 項の委託者の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび第 47 条第 2 項に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受け入れ抹消したのものとして取り扱います。

⑦ 受益者が交換によって取得できる個別銘柄の株数は、交換の請求を委託者が受付けた日の基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

⑧ 販売会社は、受益者が交換を行なうとき、当該受益者から販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

⑨ 第 2 項の規定により、交換請求の受け付けを停止したときは、受益者は、当該受け付け停止以前に行なった当日の交換の請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該交換は、当該受け付け停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受け付けたものとして、第 7 項および第 8 項の規定に準じて計算されたものとします。

⑩ 交換の請求を行なう受益者が、TOPIX 構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該交換の請求を当該受益者から受付けた第一種金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者が TOPIX 構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該第一種金融商品取引業者が自己勘定で交換を請求するときを含むもの）は、交換の請求を取次ぐ際に委託者にその旨を通知するものとします。

⑪ 前項の通知が交換の請求の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取次いだ第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。

#### (交換の指図等)

第 46 条 委託者は、受益者が最小交換口数の整数倍の振替受益権をもって前条第 1 項の請求を行ない、その請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数の受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株式の株数を計算し、交換に要する受益権の口数（1 口未満の端数があるときは、1 口に切上げます。以下「交換必要口数」といいます。）を確定します。

② 委託者は、受託者に対し、交換必要口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行なった受益者が、TOPIX 構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として、委託者は、交換必要口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、前条第 7 項の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額。）に前条第 7 項の規定に基づき計算された株数を乗じて得た金額とします。

③ 受託者は、前条第 5 項に掲げる手続きが行なわれたことを確認したときには、委託者の指図に従

い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求を行なうものとします。ただし、第12条第8項に掲げる業務方法書に定めるところにより、前条第5項に掲げる交換の請求を受付けた販売会社が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合には、受託者は、同条同項に掲げる手続きにかかわらず、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求を行なうものとします。受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して3営業日目から、振替機関等の口座に前条第1項の交換の請求を行なった受益者に係る株数の増加の記載または記録が行なわれます。

#### (交換受益権の取扱い)

##### 第47条 (削除)

② 委託者は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したのものと取扱うこととし、受託者は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

③ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第45条第2項の規定にかかわらず、第45条および第46条による交換請求の受け付けを停止することおよびすでに受付けた交換請求の受け付けを取り消すことができます。

④ 前項の規定により交換請求の受け付けを停止したときは、第45条第9項の規定を準用します。

#### (受益権の買取り)

第48条 販売会社は、次の各号に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、第2号の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権

2. 第5条の規定により受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

② 前項の買取価額は、買取申込みを受付けた日の基準価額とします。

③ 販売会社は、前2項の規定により受益権の買取りを行なうときは、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

④ 販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第1項による受益権の買取りを停止することおよびすでに受付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

⑤ 前項により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取り停止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取り請求を受付けたものとして、第2項および第3項の規定に準じて計算されたものとします。

#### (信託終了時の交換等)

第49条 委託者は、この信託が終了するときは、委託者が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託終了日の4営業日前の日における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。

② 前項の交換は、販売会社の営業所において行なうものとします。

③ 第1項により受益者が取得する個別銘柄の株数は、信託終了日の4営業日前の日の基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

④ 販売会社は、受益者に第1項による交換を行なうとき、当該受益者から販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

⑤ TOPIX 構成銘柄である株式の発行会社等である受益者が、第1項の定めによって交換する場合には、委託者は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買取を受託者に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の3営業日前の寄付き以降成行きの方法によって当該株式を売却した額（売却に伴う売買委託手数料等を控除した後の金額）とします。

⑥ 委託者は、信託終了日の3営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権および交換によって信託財産が取得した受益証券により表示された受益権（各受益権について前項の規定により信託財産が買取った受益権を含みます。）を失効したものと取扱うこととし、受託者は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

⑦ 第1項および第3項の規定にかかわらず、次の各号の場合には、信託終了日の基準価額をもとに販売会社はその受益権を買取することを原則とします。

1. 第1項において、受益者の有する口数から株式の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権または受益証券

2. 第1項における一定口数に満たない振替受益権または受益証券（取引所売買単位未満の振替受益権または受益証券を含みます。）

⑧ 販売会社は、受益者に前項による買取りを行なうとき、当該受益者から販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

⑨ 第1項の株式の交換は、振替受益権については原則として受託者が交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを確認した日の翌営業日から行ない、また、受益証券については交換する受益証券が受託者に提供されたことが確認された日から起算して2営業日目から行ないます。

⑩ 第5項の規定により信託財産が買取った受益権については、第5項に定める個別時価総額が確定した日から3営業日目に金銭の交付を行ないます。

⑪ （削除）

#### （交換に係る時効）

第50条 受益者が、第49条第1項の交換について、交換開始日から10年間その交換の請求をしないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

#### （公告）

第51条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### （信託約款の変更）

第52条 委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。

⑤ 委託者は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

#### (反対者の買取請求権)

第53条 第11条に規定するこの信託契約の解約または前条に規定するこの信託約款の変更を行う場合において、第11条第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、第11条第3項または前条第2項に規定する公告または書面に付記します。

#### (信託契約に関する監督官庁の命令)

第54条 委託者が、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、委託者はその命令にしたがい、この信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第52条の規定にしたがいます。

#### (委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第55条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第52条第4項の規定に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### (委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第56条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### (受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第57条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に

背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合において、委託者は、第52条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

第57条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換株式の交付および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

#### (信託契約に関する疑義)

第58条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

#### (付則)

第1条 平成19年12月28日現在の信託約款第16条（受益証券の発行および種類）から第23条（受益証券の再交付の費用）の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

第2条 信託約款第42条第1項および付表4. ②の規定は、平成28年1月1日以後に行なう受託者への登録について適用し、同日以前に行なった受託者への登録については、なお従前の例によるものとします。

② 平成28年1月1日以前に受託者への氏名または名称および住所の登録を行なった者は、同日から3年を経過した日以後最初に到来する計算期間の終了する日（同日において個人番号または法人番号を有しない者にあつては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）の規定により同日以後に個人番号または法人番号が初めて通知された日から一月を経過する日とします。）までに、受託者に個人番号または法人番号の登録を行なうものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成13年7月11日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号  
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

1. 信託約款第 5 条第 1 項の別に定める金融商品取引所は次の通りとします。  
東京証券取引所
2. 信託約款第 11 条第 1 項の別に定める口数は、「300 万口」とします。
3. 信託約款第 12 条第 1 項の別に定める時限は、「午後 3 時」とします。ただし、取得申込者が、TOPIX 構成銘柄である株式の発行会社等である場合の時限は、「午後 2 時」とします。
4. 信託約款第 12 条第 8 項の別に定める金融商品取引清算機関は、「株式会社日本証券クリアリング機構」とします。
5. 信託約款第 42 条第 3 項の別に定める手続は、原則次の通りとします。
  - ①信託約款第 42 条第 3 項の受益権は、信託約款第 42 条第 2 項の会員の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。
  - ②信託約款第 42 条第 2 項の会員は、計算期間終了日までに当該会員にかかる上記①の受益者の氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益分配金につき租税特別措置法第 9 条の 3 の 2 第 1 項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）ならびにその他受託者が定める事項を書面等により受託者に届け出るものとします。  
また、届け出た内容に変更が生じた場合は、当該会員所定の方法による当該受益者からの申し出にもとづき、当該会員はこれを受託者に通知するものとします。
  - ③信託約款第 42 条第 2 項の会員は、計算期間終了日現在の当該会員にかかる上記①の受益者の振替機関の定める事項を（当該会員が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関はこれを受託者に通知するものとします。
6. 信託約款第 45 条第 1 項の別に定める時限は、「午後 3 時」とします。ただし、交換の請求を行なう受益者が、TOPIX 構成銘柄である株式の発行会社等である場合の時限は、「午後 2 時」とします。
7. 信託約款第 49 条第 1 項の別に定める口数は、「200 万口」とします。